

新たな横浜市地震防災戦略の原案について

1 趣旨

新たな横浜市地震防災戦略（以下「新戦略」という。）につきましては、令和6年12月の本委員会において素案をご報告し、令和6年12月から令和7年1月にかけて市民意見募集を実施しました。

この度、いただいたご意見等を踏まえ、新戦略の原案を作成しましたので、ご報告します。

2 市民意見募集の実施結果

(1) 実施期間

令和6年12月13日（金）から令和7年1月20日（月）まで

(2) 周知方法

広報	記者発表、広報よこはま（令和6年12月号）、市ウェブサイト（トップページほか）、LINE、X（旧Twitter）
配架	市役所（市民情報センター）、区役所、図書館、地域ケアプラザ、地区センター、社会福祉協議会、国際交流ラウンジ、地域子育て支援拠点等

(3) 意見総数

275名から、計482件のご意見をいただきました。

(4) 意見内訳（項目別）

項目	意見数	割合
新戦略全体に関すること	32	7%
柱1：市民や地域の「発災前からの備え」の強化	156	32%
柱2：誰もが安心して避難生活をおくることができる仕組みの構築	180	37%
柱3：大規模災害時の拠点等整備	38	8%
柱4：災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化）	33	7%
その他	43	9%
合計	482	100%

(5) ご意見への対応

対応	意見数	割合
加筆修正	47	10%
包含・賛同	65	13%
参考	333	69%
その他	37	8%
合計	482	100%

(6) ご意見等を踏まえ修正した主な箇所
ア 全体

原案	修正（原案）	いただいたご意見等
全体	戦略期間におけるすべての取組について取組指標を追記	<ul style="list-style-type: none"> ・素案は良いと考えるので、具体論を示してほしい ・数値に基づいた具体的な戦略を立ててほしい

イ 柱1：市民や地域の「発災前からの備え」の強化

施策	修正（原案）	いただいたご意見等
1	「在宅避難」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅避難に誘導する戦略が必要 ・在宅避難の原則を理解していないと、地域防災拠点に人が殺到し、本当に避難が必要な人が避難できなくなる
1	「マンション防災の推進」の追記	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション住民が6割とも言われる本市において、市としての具体的な対策など、みんなに分かるような情報や準備をして頂きたい
2	「密集市街地」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地はどこか示してほしい
4	「市民主体での防災上の地域課題の解決に向けた防災まちづくり活動の活性化」に関する説明の具体化	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災まちづくり活動とはどういう活動か、わかりやすく示してほしい

ウ 柱2：誰もが安心して避難生活をおくることができる仕組みの構築

施策	修正（原案）	いただいたご意見等
1	「地域防災拠点」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点の機能について説明（広報）が足りない
1	「地域防災拠点の機能強化」の追記	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点の組織・意識・活動が強くなっただけではじめて多くの施策が市民に浸透すると考える ・「より円滑な避難所運営に向けた体制・オペレーションの検討」については、地域防災拠点運営委員会等ともよく話し合っ決めてほしい
2	「備蓄物資の拡充」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッドやプライバシー保護のためのテントなどは配備しないのか、具体的に方針を示すべき
3	「福祉避難所」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所を知らない拠点運営委員・町会役員もかなりいるので、福祉避難所への受入の段取りについて周知してほしい
4	「多様な避難生活を支援するシステムの構築」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点まで物資が供給されても、それを各自治会、個人に届ける仕組みが脆弱。流通のさせ方で良い案を考えてほしい
4	「TKBユニット導入による避難生活支援」の追記	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾半島地震における避難所の充実・スピード設営や、被災後真っ先に届くものとしてイタリアの例を参考とすべき
4	「防災関連情報をワンストップで利用できるプラットフォームの構築」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所への移動が困難な場合に、(物資は)どこに何が揃っているのかが一目でわかるアプリや声かけなど、あらゆるところから情報が集まるようにしてほしい
4	「ペット同行・同室避難のための環境整備」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・ペットを野生化させない対策を求む
4	「車中泊避難」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような場合に「車中避難」が望ましいのか、あるいは最善でない選択として許されるのかの説明がなされるべき ・車中避難や避難場所の確保とあるが、これまで抑制していた車中避難を公に認め可能になるということか
4	「帰宅困難者の一時滞在環境の整備及び帰宅支援」に関する追記	<ul style="list-style-type: none"> ・東京からの帰宅難民への対策をお願いしたい

エ 柱3：大規模災害時の拠点等整備

施策	修正（原案）	いただいたご意見等
1	「広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備」に関する追記	・広域防災拠点について、全体的な計画・整備状況について周知を図るべき
2	「医療救護隊等の訓練・編成力の強化」の追記	・「医療救護隊」を抜本強化し、日常からスタッフの確保を図り、体制を整えることが必要 ・災害時は医療が最重要項目の一つなので大きく記載していただきたい
2	「災害時情報受伝達体制の強化」の追記	・能登地震では衛星通信といった新しい手段も活用されており、最新の情報通信技術の活用研究を期待する

3 新戦略の原案

別紙1のとおり

4 今後のスケジュール

令和7年3月：新たな横浜市地震防災戦略の策定

5 参考資料

いただいたご意見及び対応分類一覧（別紙2）

別紙 1

政策経営・総務・財政委員会
令和 7 年 2 月 1 2 日
総 務 局

新たな横浜市地震防災戦略 (原案)

はじめに

本市では、大地震から市民の皆様と暮らしを守るため、阪神・淡路大震災や東日本大震災等の教訓を踏まえ、市民の皆様とともに対策を積み重ねてきました。

特に東日本大震災では、行政の支援がすぐには届かないという現実を厳しく受け止め、「一人ひとりの備えと地域の絆」の浸透を災害対策の基本に据えて取り組むこととしました。

「横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例」及び「よこはま地震防災市民憲章」は、自助・共助の大切さを次世代まで着実につなぐことで、減災社会の実現を目指しています。

そして、令和6年1月1日、石川県能登半島地方を襲った最大震度7の地震も、多くの人命や家屋、ライフライン等に甚大な被害をもたらしました。

現地で支援にあたった延べ1,600名の本市職員は、被災地の厳しい状況を目の当たりにし、建物の耐震化や自助・共助の推進など、これまで進めてきた取組の重要性を再確認するとともに、避難所環境や物資、配慮を必要とする方への支援に関する課題や、在宅避難等への対応について、本市も早急に対策をとるべきとの教訓を得ました。

新たな地震防災戦略では、こうした職員の声や、防災・減災に関する市民アンケートなどを踏まえ、「市民目線」での施策検討を行うとともに、能登半島地震でも重要性が再確認された「自助・共助」のさらなる推進を図る戦略としました。

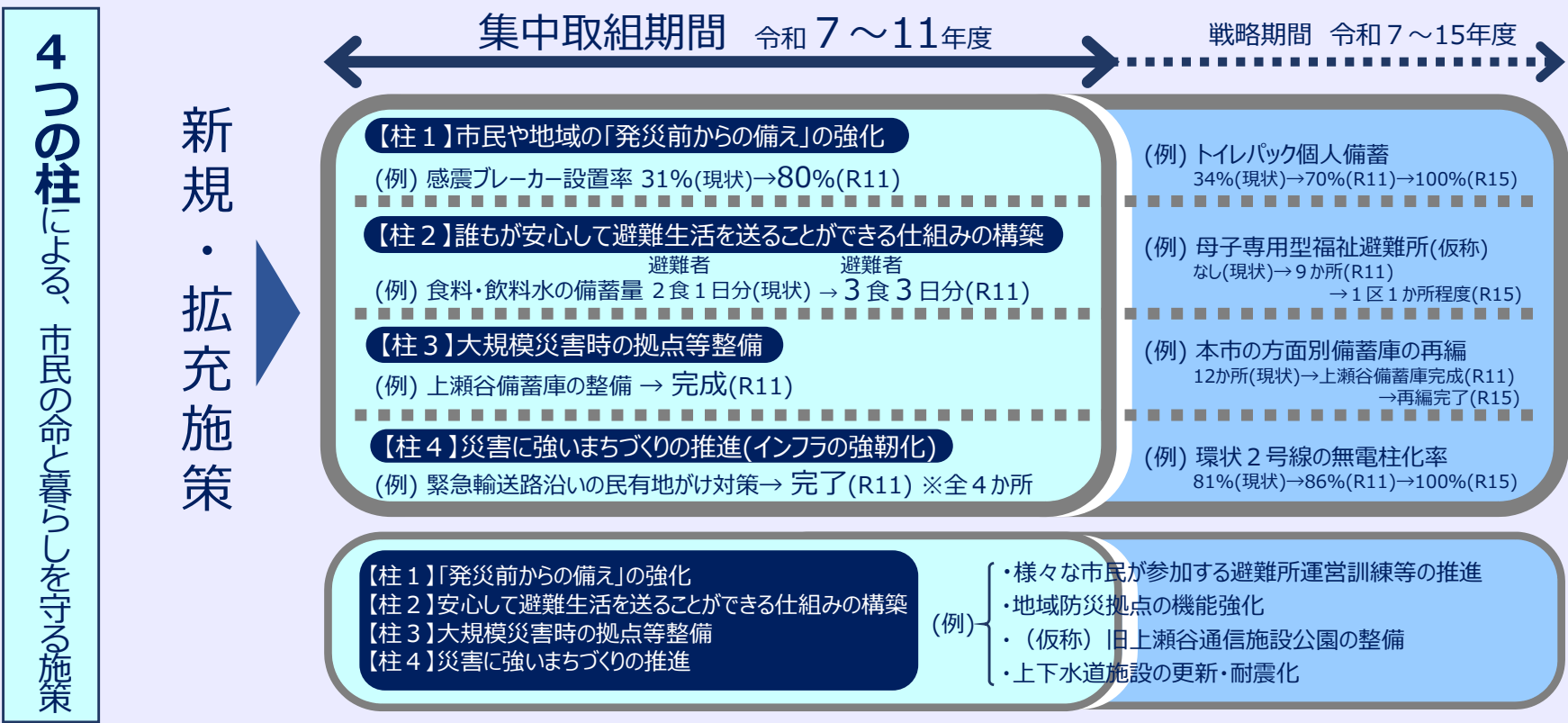
いつ起きてもおかしくない大地震からすべての市民を守るには、実災害から得られた貴重な教訓を、市民の皆様とともに活かしていくことが不可欠です。

新たな戦略を軸として、改めて、市民の皆様と心をつなぐし、横浜を「災害に強靱なまち」としていきます。

第1部 横浜市地震防災戦略とは	1
第2部 行動計画	2
全体像	2
戦略の柱1：市民や地域の「発災前からの備え」の強化	3
施策1：防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）	4
施策2：地震火災対策の推進	7
施策3：建物倒壊等の防止対策強化	9
施策4：災害時にも生きるまちづくりの推進	11
戦略の柱2：誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築	13
施策1：避難所環境の向上	14
施策2：物資支援の充実	16
施策3：配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援	17
施策4：多様な避難への支援	20
施策5：早期の生活再建に向けた支援	23
戦略の柱3：大規模災害時の拠点等整備	24
施策1：広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備	25
施策2：災害応急活動体制の強化	28
戦略の柱4：災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化）	31
施策1：緊急輸送路等の強靱化	32
施策2：上下水道の強靱化	34
施策3：港湾施設等の強靱化	35
<巻末資料>	
1 「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果	37
2 令和6年能登半島地震の被災地支援に携わった本市職員の主な意見	43
3 素案に係る市民意見募集結果（概要）	45
4 現行戦略との関係について	46

アクションプラン

地震防災戦略…市防災計画に基づき、大規模地震被害の軽減に向け、市役所の具体的な取組をまとめた行動計画



<戦略の推進にあたっては、各区・各地域の実情等を踏まえたきめ細やかな対応が不可欠>

自治会町内会や地域防災拠点運営委員会をはじめ、地域の方々と意見を交わしながら、実効性のある取組を展開

戦略の推進にあたって 集中取組期間での新規・拡充施策の全体事業費は、約960億円を見込んでいます（一般会計ベース。なおこの全体事業費は7年度予算時点のものであり、今後、毎年度の予算編成の中で精査していきます）。また、戦略期間における新規・拡充施策の推進にあたっては、国費などの特定財源を積極的に確保していくとともに、「横浜市中期計画2022-2025」期間で未活用となる市債見込額（約700億円）の効果的な活用の検討など、必要な財源を確保します。

被害想定について 本戦略における市の地震被害想定については、国及び神奈川県の見直しを踏まえ、令和7年度以降に見直す予定であり、それまでの間は、引き続き、平成24年度にとりまとめた被害想定（巻末資料参照）を用いることとします。

第2部 行動計画

<全体像>

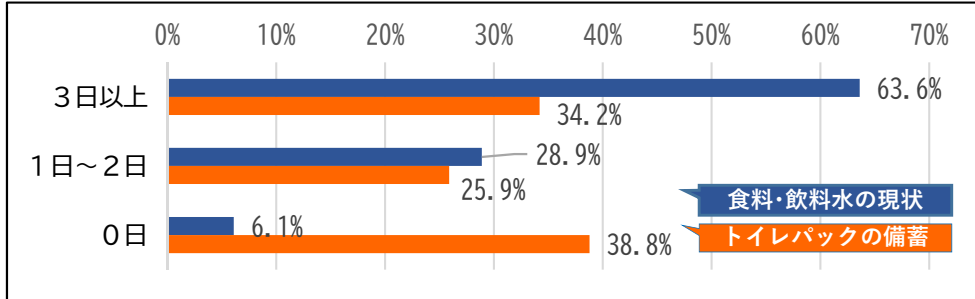
【戦略の柱1】 市民や地域の「発災前からの備え」の強化	施策1	防災行動の促進及び多様な助け合いの強化(自助・共助の推進)	個人備蓄の促進や、世代・国籍など対象者に合わせた防災啓発、災害ボランティアの活動環境の整備、マンション防災の推進などにより、自助・共助の取組を推進します。
	施策2	地震火災対策の推進	「燃えにくく、住みやすいまち」を実現するため、建築物の建て替え等による不燃化の推進や、感震ブレーカーの設置促進、密集市街地における防火水槽の整備などを進めます。
	施策3	建物倒壊等の防止対策強化	建物倒壊や落下物等による被害を防ぐため、木造住宅やマンション等の耐震化、家具転倒防止器具の設置等を支援するとともに、歴史的建造物の耐震化を進めます。
	施策4	災害時にも活きるまちづくりの推進	密集市街地等における防災型公園の整備や、防災まちづくり活動の活性化、小中学校や公園等のトイレの洋式化の加速など、災害時にも活きるまちづくりを進めます。
【戦略の柱2】 誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築	施策1	避難所環境の向上	小中学校体育館（地域防災拠点）の空調整備や耐震給水栓整備の加速、災害用トイレの充実、防犯対策の強化、温かい食事等の提供体制確保、民間施設活用等による避難スペースの拡充などにより、安心して避難生活を送れるようにします。
	施策2	物資支援の充実	避難者の健康維持やプライバシー・就寝環境の向上等に必要な物資を備蓄するとともに、流通備蓄など民間事業者との連携による物資の供給体制強化などにより、必要な物資を速やかに提供できるようにします。
	施策3	配慮が必要な人(災害時要援護者)への支援	高齢者や障害者、妊産婦・乳幼児など配慮を要する人が、安心して避難できるように、避難所環境の整備や福祉避難所の拡充などを進めるとともに、社会福祉施設等の非常用電源の確保などを支援します。
	施策4	多様な避難への支援	在宅避難やペット連れの避難、車中泊避難など、それぞれの事情に応じた避難生活を安心して送ることができるよう、避難場所等の確保や、どこに避難しても必要な物資・情報等が得られる仕組みを構築します。
	施策5	早期の生活再建に向けた支援	罹災証明書発行など生活再建に必要な手続の迅速化・利便性の向上や、応急仮設住宅の速やかな提供などにより、被災者の早期の生活再建に向けた支援を行います。
【戦略の柱3】 大規模災害時の拠点等整備	施策1	広域防災拠点(旧上瀬谷通信施設地区)の整備	全国から集まる広域支援部隊のベースキャンプ機能、物資を備蓄し避難所に届ける物資備蓄機能、広域支援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能を担う「広域防災拠点」を、旧上瀬谷通信施設地区に整備します。
	施策2	災害応急活動体制の強化	被害状況等を早期に把握するため、DX等を活用した情報受伝達体制を確保するとともに、公設消防力や災害時医療体制の強化、ライフライン事業者等との連携を強化します。
【戦略の柱4】 災害に強いまちづくりの推進(インフラの強靱化)	施策1	緊急輸送路等の強靱化	災害時の輸送ネットワークを強化するため、緊急輸送路等の耐震化や、広域防災拠点を軸とした緊急輸送路の再構築などを進めます。
	施策2	上下水道の強靱化	災害時における給水・排水機能を確保するため、地域防災拠点等に接続する水道管・下水道管の耐震化や、上水道施設及び下水道施設の更新・耐震化を進めます。
	施策3	港湾施設等の強靱化	災害時における港湾機能や輸送ネットワークを確保するため、耐震強化岸壁や海岸保全施設等の整備を進めます。

戦略の柱1：市民や地域の「発災前からの備え」の強化

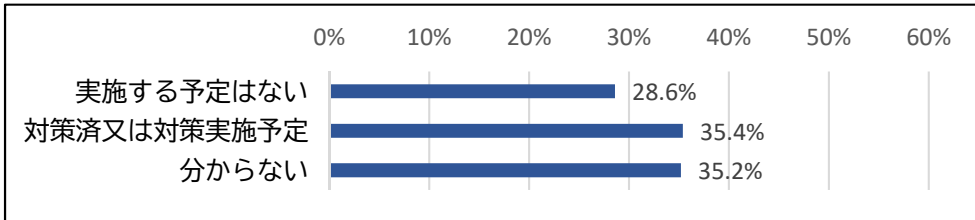
現状・課題

「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果より

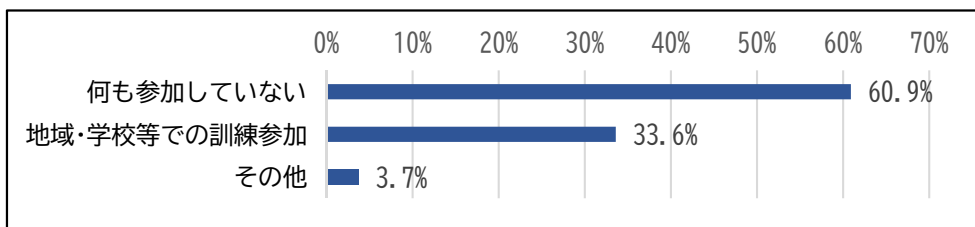
- 家庭にある食料・飲料水の現状：約6割が「3日以上過ぎせる」
- トイレパックの備蓄状況：約6割が「3日分未満の備蓄」



- 住宅の耐震診断・耐震改修等について（旧耐震基準：1981年（昭和56年）5月以前の建物の場合）
「実施予定なし」、「実施するか分からない」がそれぞれ約3割



- 直近3年間の防災訓練等への参加状況 約6割が「何も参加していない」



令和6年能登半島地震の被災地支援に携わった本市職員の主な意見より

- ・公助にも限りがある中、一人ひとりに自助・共助の重要性を認識していただき、防災意識を高めていくことが重要。
- ・トイレパック、非常食・水、防寒具など、自分と家族を守るための備えについて啓発していくことが必要。

目指す姿

防災・減災に繋がる生活スタイルや行動が、市民の日常として浸透するとともに、地域の多様な主体による助け合いが育まれ、災害時の共助に繋がっている。

➤施策1

建物の不燃化・耐震化や屋内外の落下物防止対策などが進み、発災時に市民の生命が守られるとともに、発災後も自宅等に安全に留まることができる環境となっている。

➤施策2・3

日頃から“災害時にも生きるまちづくり”が行われている。

➤施策4

～在宅避難について～

地震が起きても、倒壊や火災の危険がなく、自宅が安全であれば、避難所よりも在宅避難の方が、普段の生活に近い環境で過ごせます。

住み慣れた自宅で家族やペットと共に生活できる、プライバシーが守られる、感染症のリスクを減らせるなど、在宅避難のメリットはたくさんあります。

一方、避難生活には、日頃からの備えが不可欠です。（→P.4「個人備蓄の促進」参照）

いざという時も安心して自宅避難生活を送ることができるよう、建物の耐震化とあわせて、日頃の備えを進めておきましょう。



施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）

- ❖ 地震による停電・断水等が生じて、自宅等で生活できるようにするため、個人備蓄やマンション防災の推進、次世代自動車等を活用した電源確保の支援などを行います。
- ❖ 防災・減災意識を着実に浸透させるため、在住外国人、子ども・子育て世帯など対象者に合わせた防災啓発や、体験型防災教育を行います。
- ❖ 地域での助け合いを強化するため、様々な市民が参加する訓練等の推進や、地域防災力向上のための活動支援、防災の担い手育成などに取り組むとともに、災害ボランティアの活動環境の整備などを進めます。

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

★個人備蓄の促進

支援物資が届きにくい場合でも自宅等での生活を継続できるよう、ローリングストックを基本とした水・食料等の備蓄や、トイレパック、モバイルバッテリーの確保など、個人での備えを促進するため、民間等と連携しながら周知啓発等を行います。

備える目安→3日分（できれば1週間分）

飲料水 1人当たり3リットル/日
 トイレパック 1人当たり5個/日

取組指標	3日分以上の備蓄をしている家庭の割合 ①食料・飲料水 ②トイレパック		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	63.6%	85%
②	34.2%	70%	100%

★在住外国人等への防災啓発の強化

在住外国人について、適切な避難行動等がとられるよう、国際交流ラウンジ等と連携して防災啓発を行うとともに、避難所運営に携わる人たちへの研修・支援を行います。あわせて、多言語発信など外国人にも分かりやすく災害情報を伝える取組や、防災に関する多文化理解促進の取組を進めます。

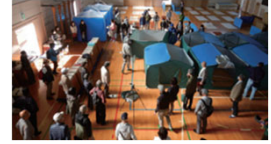


地域防災拠点を運営する地域の方々と在住外国人が参加して行われたセミナーの様子

取組指標	国際交流ラウンジ等を通じた地域の在住外国人の防災に関する講座受講者数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	900人/延べ	1,620人/延べ

○体験型防災教育の充実

市民防災センターや新たに整備する広域防災拠点（→戦略の柱3）などにおいて、体験型の防災研修等を充実させ、自らの命を守る行動を身につけてもらうとともに、防災の担い手育成にもつなげます。



避難所を想定した生活体験の様子

取組指標	よこはま防災研修【体験編】の参加者数（30人/回）		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	600人/年	1,080人/年

施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

★災害ボランティアの活動環境整備

ICT活用により災害ボランティアの情報を一元管理し、ニーズとのマッチング効率を高めるなどして、災害ボランティアの力を迅速かつ最大限に発揮してもらえる環境を整備します。

取組指標	災害ボランティアシステムを用いた災害ボランティアセンターの運営体制の整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	システム導入未了	システム導入等による運営体制の整備	運営体制の実効性向上

○様々な市民が参加する避難所運営訓練等の推進

避難所では、年齢、性別、健康状態、国籍など様々な個性や背景を持つ人が共同で生活することから、日頃の訓練等に様々な当事者が参加し、多様な意見やニーズが反映された避難所運営が行われるようにします。

取組指標	①避難生活で配慮が必要な当事者が参加し、ニーズを反映した訓練を実施した地域防災拠点数 ②女性が参画し、ニーズを反映した訓練を実施した地域防災拠点数			
	直近の現状値		R11目標値	R15目標値
	①	一部実施	459/459拠点	継続
	②	一部実施	459/459拠点	継続

○マンション防災の推進

マンション等の共同住宅が市内住宅戸数の約6割を占める中、建物の特性等を踏まえた防災対策（マンション防災）を強化するため、在宅避難の有効性や、それに必要な日頃の備えなどに係る意識啓発を進めるとともに、「よこはま防災力向上マンション認定制度」による周辺地域を含めた防災力の向上を図ります。

取組指標	防災力の向上が図られたマンション等の世帯数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	11,789世帯 (R5)	35,000世帯	49,000世帯

施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）

戦略期間における取組（前述以外）	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
子どもと子育て世帯への防災啓発	未就学児及び子育て世帯への防災啓発活動の回数	610回/年	670回/年	730回/年
中学生への防災啓発	中学生の防災における関心度	87%	92%	95%
地域防災力向上のための活動・訓練支援	① 地域・学校等での訓練等参加率	37.3%	60%	推進
	② 自主防災組織の災害時要援護者名簿活用率	95%	95%	95%
地域における防災の担い手育成	① 支援した町の防災組織	800自治会/年	800自治会/年	800自治会/年
	② 防災・減災推進員の育成件数	400人/年	400人/年	400人/年
市民活動情報のデジタル化	市民活動情報サイトの運用	検討	18区展開(R8)	運用
次世代自動車V2H充放電設備の活用による電源確保	戸建住宅、集合住宅又は事業所に設置するV2H充放電設備への補助件数	140件(～R5)	450件(R7～11)	810件(R7～15)
災害応急用井戸の活用	災害応急用井戸活用支援のための簡易水質検査実施件数	665件(R5)	継続支援	継続支援
中小企業による事業継続力強化計画策定等の支援	セミナーや（公財）横浜企業経営支援財団の相談窓口で「事業継続力強化計画」策定等を支援した事業者数	40者/年	50者/年	50者/年

施策2 地震火災対策の推進

- ❖ 「燃えにくく、住みやすいまち」を実現するため、建築物の建て替えによる不燃化や、開口部の不燃化改修への支援などにより、まちの不燃化を推進します。
- ❖ 感震ブレーカー設置による通電火災の防止や、初期消火器具の整備・取扱訓練等による地域の初期消火力向上、防火水槽の整備などを進めます。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★建築物開口部の不燃化改修への支援

建築物の大部分を不燃化改修するよりも費用負担を抑えた効果的な支援メニューとして、延焼火災のウィークポイントとなる開口部の不燃化改修への支援を行い、延焼を遅らせることで居住者等の避難時間を確保し、逃げやすさを向上させます。



取組指標	建築物開口部の不燃化改修補助件数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	—	150件/累計	270件/累計

○建築物の不燃化の推進

地震火災による延焼危険性の高い密集市街地※において、建築物を建て替える際に「準耐火建築物」以上を義務付ける防火規制と合わせて、建築物の除却・建替えへの支援を行います。



※密集市街地の範囲
(図のオレンジ着色部分)
詳細は以下参照

公表時には
QRコード
掲載予定

取組指標	耐火性の高い建築物の建築件数（密集市街地）		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	6,404件/累計※	10,418件/累計※	13,094件/累計※

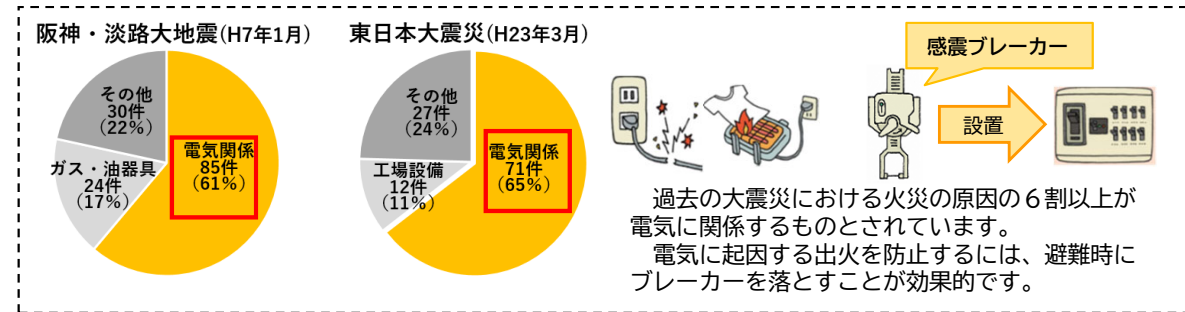
※横浜市不燃化推進条例により防火規制を開始した平成27年7月からの累計

施策2 地震火災対策の推進

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★感震ブレーカーの設置促進

市域において大地震が発生した際、各住宅の電気の供給を自動的に遮断する感震ブレーカーの設置を促進し、電気に起因する火災の防止を図ります。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、令和7～11年度における器具設置補助率を100%とし、重点的に取り組めます。



★初期消火器具の整備

自治会町内会を対象として、初期消火器具の整備支援や取扱訓練等を進め、地域の初期消火力向上を図ります。延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、消火栓にホースを接続し放水する消火器具（スタンドパイプ）について、令和7～11年度における器具購入補助率を90%とし、整備や訓練の支援を加速します。



取扱訓練



スタンドパイプ式
初期消火器具

★密集市街地における防火水槽の整備の推進

密集市街地において消防水利が充足するよう、公有地だけではなく、新たな取組として空家等の民有地の活用も視野に入れ、防火水槽の整備推進と併わせて地域課題を複合的に解決します。

取組指標	重点対象地域における感震ブレーカーの設置率		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	31.4%*	80%	推進

*重点対策地域及び対策地域での設置率

取組指標	スタンドパイプの ①重点対策地域設置率 ②取扱訓練延べ回数(市内全域)		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	63%	100%
②	498回 (R5)	2,500回 (R7～11)	4,500回 (R7～15)

取組指標	民有地を活用した防火水槽の整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	民有地の選定、 用地確保、整備	密集市街地における 消防水利の充足

戦略期間における取組 (前述以外)	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備	延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備 【六角橋線・汐見台平戸線・泥亀釜利谷線】	事業中	一部完了	一部完了

施策3 建物倒壊等の防止対策強化

- ❖ 建物倒壊等による被害を防ぐため、木造住宅や、マンション、特定建築物、民間児童福祉施設等の耐震化を促進します。
- ❖ 地震により屋内外の落下物等による被害を防ぐため、家具転倒防止器具や防災ベッド等の設置を支援するとともに、市民利用施設やブロック塀等の安全対策を推進します。
- ❖ 横浜には魅力ある歴史的建造物が多くあり、こうした建造物を保全することで市民の皆様安心して親しんでいただくため、本市所有施設の耐震化や、民間所有施設の耐震化の支援を加速します。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★木造住宅耐震化の促進

木造住宅の耐震化を促進するにあたり、旧耐震基準の木造住宅の建替えを加速化するため除却補助額を増額するとともに、新たに「新耐震グレーゾーン住宅[※]」の耐震改修制度を創設し、支援を強化します。

あわせて、旧耐震基準の木造住宅の居住者を対象に実施している防災ベッドなどの設置補助について、新耐震グレーゾーン住宅の居住者も対象とし、設置を促進します。（※1981年6月以降2000年5月末以前の旧耐震基準で着工されたもの）



木造家屋耐震補強工事の例

★マンション耐震化及び特定建築物耐震化の促進

旧耐震基準で建築された分譲マンションや特定建築物を対象に、耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事等にかかる費用を補助して耐震化を促進します。特に、緊急輸送路等においては、建物倒壊による閉塞を防ぎ、通行を確保するため、沿道にある一定高さ以上の建築物に対して、補助額を増額し、耐震化を促進します。

取組指標	①旧耐震基準の住宅の耐震化率（推計値） ②新耐震グレーゾーン住宅の補助件数 ③防災ベッド及び耐震シェルター等補助件数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
①	94% (R5末)	96%	98%
②	—	150件 (R7～R11)	120件 (R12～R15)
③	8件 (R5)	150件 (R7～R11)	120件 (R12～R15)

取組指標	沿道建築物耐震化による通行障害解消率		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	89.7% (R5末)	93%	95%

施策3 建物倒壊等の防止対策強化

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★家具転倒防止事業の拡充

家具転倒による圧死や逃げ遅れ、火災などを防止するため、自力で家具転倒防止器具の取付が困難な高齢者や障害者のみで構成される世帯を対象に、建築士等を派遣し、取付けを支援します。従来の取組に加えて、延焼火災の危険性が高い重点対策地域では、令和7～11年度における器具購入補助率を100%とします。

取組指標	重点対策地域における家具転倒防止器具の設置率		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	57.3%*	80%	推進

*対象地域（重点対策地域及び対策地域）での設置率

★歴史的建造物の耐震化

耐震性に課題があり活用が進んでいない本市所有施設の旧根岸競馬場一等馬見所を耐震補強して保存します。また、旧野毛山配水池について上部空間の活用に向けた検討等を行います。あわせて、民間所有の歴史的建造物や三溪園内の文化財について、耐震化の支援を加速します。



旧根岸競馬場一等馬見所 旧野毛山配水池 横浜指路教会 三溪園 (旧燈明寺三重塔)

取組指標	①旧根岸競馬場一等馬見所の耐震補強 ②旧野毛山配水池の上部空間の活用に向けた検討等 ③民間所有の歴史的建造物の耐震補助件数 ④三溪園内の文化財の耐震化棟数			
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値	
	①	基本設計完了 (R6)	耐震補強工事完了 (R11)	活用
	②	検討	上部空間の活用に向けた対応完了	活用
	③	3件 (R2～6実績)	5件 (5か年)	継続した推進
④	5棟/13棟	7棟/13棟	13棟/13棟(完了)	

戦略期間における取組（前述以外）	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
民間児童養護施設及び認可保育所等の耐震化	① 民間児童養護施設等の耐震対策工事への助成件数	5施設/累計	6施設/累計	6施設/累計
	② 認可保育所等の老朽・耐震対策工事への助成件数	47園/累計	65園/累計	77園/累計
自治会町内会館等の耐震化	自治会町内会館の耐震化のための建替え・耐震補強工事等補助件数	69件/累計	全要望に対応	全要望に対応
市民利用施設等の安全対策	学校施設の外壁・サッシ等に係る耐震化件数	25件/年	推進	推進
ブロック塀等の安全対策の支援	コンクリートブロック塀等の改善件数	1563件 (H30～累計)	1,000件 (R7～R11)	800件 (R12～R15)

施策4 災害時にも活きるまちづくりの推進

- ❖ 密集市街地では、市民主体の防災まちづくり活動と連動して地域と協働で防災型公園の整備を進め、共助の力を更に強化します。
- ❖ 平常時から災害時まで利用しやすさを考慮して、小中学校や公園等のトイレの洋式化を加速します。
- ❖ 狭あい道路の拡幅整備や崖地の防災工事支援など、地域特性に応じた対策を進めます。
- ❖ 大規模災害時における復興の迅速化を図るため、平常時から復興に係る事前対策を充実させます。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★密集市街地等における地域協働でつくる防災型公園及び身近な公園の整備

市民主体で防災活動を行うまちづくり協議会等のある活動熟度の高い地域において、地域のニーズを踏まえ、発災時に雨風を凌げるスペースや生活用水に使える防災井戸等の防災施設を整備し、既存の公園をリニューアルすることで、地域住民の防災意識を高め、共助の力を更に強化します。

また、避難場所や延焼防止機能等がある身近な公園の新設・再整備などを進めます。

★避難等に生かせる広場や防災施設の整備支援の全市拡大

地域防災力向上のために自治会町内会等が行う防災施設（避難経路、防災広場、防災施設）整備への支援について、防災まちづくり活動を更に広く普及させるため、支援の範囲を密集市街地等から全市に拡大します。

★市民主体での防災上の地域課題の解決に向けた防災まちづくり活動の活性化

まち歩き等で大地震時の避難経路を確認したり、広場で防災訓練を行うなど、災害時に地域で助け合うための自治会町内会等の防災まちづくり活動に対して、専門家派遣や活動助成等の支援を行います。

特に、密集市街地においては、防災まちづくり活動が更に活性化するよう、普及啓発や未活動地域への働きかけを行い、安全・安心なまちづくりを進めます。

取組指標	地域協働でつくる防災型公園の整備数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	2か所/累計	10か所/累計	28か所/累計

取組指標	防災施設整備費の補助件数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	77件/累計	162件/累計	230件/累計

取組指標	防災まちづくり活動団体の数（全市域）		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	17団体/累計	47団体/累計	73団体/累計 （密集市街地全域で 防災まちづくり活動 が行われている）

～防災型公園とは～

防災型公園は、普段は一般的な公園として遊び場や憩いの場であり、災害時には「いっとき避難場所」として、地域住民が身の安全を確保できる機能を備えた公園です。たとえば、災害用トイレや、ソーラー等の非常用電源、初期消火器具などが配置されています。

また、防災型公園がいざという時に機能するよう、地域住民が行う防災訓練やイベントなどへの支援も行っています。



<地域での防災訓練>



防災井戸



<防災設備の例>

施策4 災害時にも生きるまちづくりの推進

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

★小中学校のトイレ洋式化の加速

平常時には児童・生徒が使いやすく、災害時には地域防災拠点への避難者も利用しやすいよう、小中学校トイレの洋式化を加速します。

南山田小学校



取組指標	小中学校トイレの洋式化		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	小中学校（全体）のトイレ洋式化 88%	校舎・体育館部分のトイレ洋式化100%完了 (全体のトイレ洋式化98%)	小中学校（全体）のトイレ洋式化 100%完了

★公園・港湾緑地のトイレ洋式化の加速

平常時には公園・港湾緑地の利用者が使いやすく、災害時でも、上下水道に被災がない場合などには、帰宅困難者等が利用しやすいよう、公園・港湾緑地のトイレの洋式化を加速します。

取組指標	①公園のトイレの洋式化 ②港湾緑地のトイレの洋式化		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	① 対象施設数246棟	246/246棟(R10完了)	-
② 対象施設数8棟	8/8棟(完了)	-	

○事前復興の推進

被災後に速やかに震災復興本部を立ち上げ、円滑に復興を進めるため、立ち上げから復興基本計画策定までの手順を整備するなど、順次、事前復興の取組を進めます。

取組指標	震災復興マニュアルの継続的な更新と取組の実施		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	策定済	定期的な更新・取組の実施	定期的な更新・取組の実施

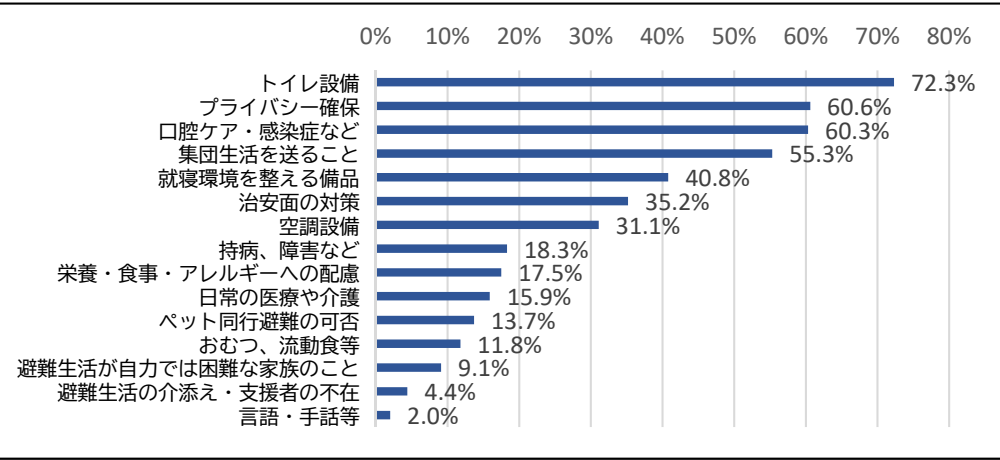
戦略期間における取組（前述以外）	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
狭あい道路の拡幅整備	幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備件数	550件 (R5)	2,750件 (R7~R11)	2,200件 (R12~R15)
崖地の防災対策の推進	土地所有者等が実施する崖地防災・減災対策工事への助成件数	12件 (R5)	150件 (R7~R11)	120件 (R12~R15)

戦略の柱2：誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築

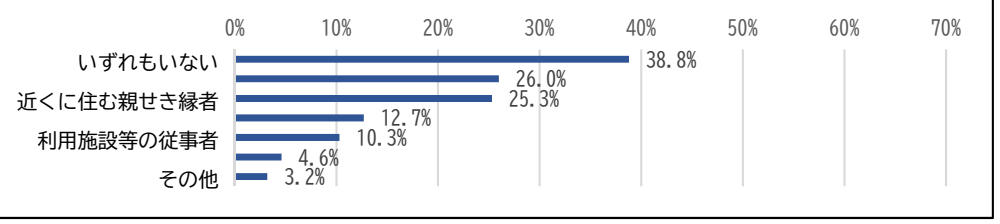
現状・課題

「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果より

●避難所での避難生活について「トイレやプライバシー、衛生面、就寝環境、治安対策、空調設備」を心配する声が上位



●災害時に配慮が必要な方（本人又は家族）の約4割が「（家族以外で）避難等を手助けする人はいない」



令和6年能登半島地震の被災地支援に携わった本市職員の主な意見より

- ・避難所でも可能な限り日常に近い生活を送ってもらえるよう、必要な物品等を備えておくことが大切。夏・冬は空調設備が不可欠。
- ・高齢者、妊産婦、外国人、トランスジェンダー、ペットのいる人など、多様な避難者を考慮した避難所運営が求められる。
- ・物流体制の混乱が課題。物資管理や避難所への配送等が機能する対策が重要。
- ・施設や職員の被災により福祉避難所が開設できない、避難者を受け入れられないケースが相次いだことは、本市も教訓とすべき。
- ・指定避難所以外への避難者（在宅避難、車中泊避難など）が相当数発生することが見込まれるため、物資供給や情報把握などの検討が必要。
- ・罹災証明書に関する事務は、デジタル活用等により効率化しておくことが不可欠。

目指す姿

避難者の健康が維持されるよう、避難所の生活環境（トイレ・食事・寝床やプライバシー配慮、衛生環境など）が整えられている。

➤施策1

必要な物資を、必要なタイミングで被災者に届ける仕組みができています。

➤施策2

高齢者や障害者、妊産婦・乳幼児など、それぞれに配慮した環境で避難生活を送れる支援体制が整っている。

➤施策3

在宅避難をはじめ、どこに避難しても必要な物資や情報等を得ることができ、一人ひとりの事情や状況に応じた避難生活を送れる仕組みができています。

➤施策4

被災者が早期に日常生活を取り戻せるよう、生活再建に必要な手続等の利便性・迅速性が向上している。

➤施策5

施策1 避難所環境の向上

- ❖ 地域防災拠点（避難所）となる小中学校体育館の空調整備や耐震給水栓整備の加速、災害用トイレの充実、防犯対策の強化、温かい食事等の提供体制の確保、エネルギー確保対策を進め、安心して避難生活を送ることができるようになります。
- ❖ 民間宿泊施設等の活用や補足的避難所の拡充により避難生活スペースを拡大します。
- ❖ 地域防災拠点運営委員会等と連携し、地域の実情等を踏まえた避難所運営体制やオペレーションの検討を進めます。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★**小中学校体育館への空調整備加速**

避難所生活における健康維持を図るため、地域防災拠点となる小中学校の体育館への空調整備を加速します。

取組指標	小中学校体育館への空調整備件数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	115校/465校 (25%)	465校/465校 (100%)	-

★**耐震給水栓整備の加速**

地域防災拠点となる小中学校等のうち、応急給水施設※が整備されていない拠点に耐震給水栓整備を促進し、災害時の給水機能を強化します。

(※災害用地下給水タンク、緊急給水栓、学校受水槽の災害時活用)



耐震給水栓

取組指標	耐震給水栓の整備件数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	53/75か所	75/75か所(R9) すべての地域防災拠点への 応急給水施設の整備完了	校舎改修等により、 受水槽が廃止となる 拠点への整備

★**災害用トイレの充実**

地域防災拠点の下水直結式仮設トイレの拡充や、自治会町内会、マンション管理組合等によるマンホールトイレの設置を支援するとともに、トイレトレーラーの追加導入など、災害用トイレを充実させます。



マンホールトイレ



トイレトレーラー

取組指標	①地域防災拠点への下水直結式仮設トイレ(男性用小便器タイプ)増設 ②トイレトレーラーの配備台数※		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	0か所	459/459拠点(完了)
②	1台	2台	-

～地域防災拠点とは～

地域防災拠点とは、市内で震度5強以上の地震が発生した場合、「①避難所 ②物資の集配拠点 ③避難生活に必要な情報等の拠点」として、市立の小中学校等に開設されます。

「①避難所」は、避難した全員が協力して運営していくこととなります。また、「②物資の拠点」及び「③情報の拠点」では、地域防災拠点以外に避難している人を含め、必要な物資・情報を受け取ることができます。

日頃から、地域防災拠点運営委員会（地域・学校・区役所のメンバー）が中心となって訓練や備蓄物資の管理などを行っており、本戦略では、地域防災拠点運営委員会等のご意見を踏まえながら、地域の実情等に応じた地域防災拠点の機能強化を図っていきます。

施策1 避難所環境の向上

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★防犯対策の強化

避難所生活における防犯対策を強化するため、全ての地域防災拠点に簡易防犯カメラや防犯ブザーを配付し、日頃の訓練等で活用するなどして、防犯意識の向上を図ります。

取組指標	地域防災拠点への簡易防犯カメラ及び防犯ブザー配付		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	0か所	459/459拠点(R7完了)	-

★民間事業者等と連携した温かい食事等の提供

避難者の健康維持を図るため、民間事業者等と連携し、温かい食事の速やかな提供や、衛生的に過ごすための入浴・洗濯機会の確保などを進めます。

取組指標	民間事業者等との食事・入浴・洗濯に係る協定締結		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	協定締結及び締結先拡充	協定締結先拡充

★補充的避難所の機能強化や民間宿泊施設等の活用

避難所のスペース不足等に備え、地域防災拠点と同様に避難生活が可能となる補充的避難所の機能強化や、市内外の民間宿泊施設等を活用した避難先の拡充を図ります。

取組指標	民間宿泊施設との協定締結		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	- (県既存協定は有)	県ホテル組合※との協定締結(R7) 協定締結先拡充	協定締結先 拡充

※神奈川県旅館ホテル生活衛生同業組合

○地域防災拠点の機能強化

地域防災拠点運営委員会等のご意見を踏まえながら、地域の実情等に応じた地域防災拠点の機能強化を図ります。

取組指標	地域防災拠点の機能強化に向けた体制等見直し		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	課題検討	拠点運営マニュアル等改正 (R7~8)、運用開始(R9)	訓練による 検証・見直し

戦略期間における取組（前述以外）	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
エネルギー確保対策	地域防災拠点を対象としたPPA実施数	52件/累計(R5)	127件/累計	187件/累計

施策2 物資支援の充実

- ❖ 避難者の健康や衛生環境を維持するため、必要な物資を速やかに提供できるよう、避難所等の備蓄物資を拡充します。また、備蓄スペースの確保や物資の円滑な出し入れが行われるよう、備蓄庫の適正管理を支援します。
- ❖ 流通備蓄など、民間事業者等と連携した物資の確保及び供給の仕組みを構築することで、平常時の管理を効率化しつつ、災害時の迅速な物資確保・提供を行います。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★備蓄物資の拡充

過去の災害等を教訓として、避難者の栄養補助や衛生維持、プライバシーや就寝環境の向上等に必要な物資を備蓄します。飲食物については、プッシュ型支援物資の到着等を考慮し、想定避難者数の3食×3日分を確保します。



栄養補助食・飲料



衛生用品
(口腔ケアなど)



プライバシー確保
(パーティション)



寝具
(コットなど)

★公民連携による物資調達・供給の効率性向上

流通備蓄など、民間事業者等と連携した物資の確保や供給体制の強化を図ることで、平常時の管理を効率化しつつ、災害時における物資供給の質・量・スピードを向上させます。



★物資輸送の実行性向上

物資集配拠点から各地域防災拠点までの配送ルートを検討・整理し、地域の実情に応じた物資輸送のオペレーションを向上させます。

取組指標	食料・飲料水の備蓄量		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	174万食分 (避難者2食1日分)	323.1万食分 (避難者3食3日分) (完了)	維持

取組指標	流通備蓄で確保する品目数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	12品目*	拡充

*日常多く流通する製品（生理用品、おむつ、口腔ケア用品など）を想定

取組指標	個別の配送計画が策定された地域防災拠点数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	459/459拠点 (完了)	必要な見直し

戦略期間における取組 (前述以外)	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
備蓄庫の適正管理支援	備蓄品の棚卸や管理データ作成等の支援を実施した地域防災拠点数	-	459/459拠点 (R7完了)	-

施策3 配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援

- ❖ 高齢者や障害者、妊産婦・乳幼児など、それぞれに配慮した避難所環境を整えるとともに、福祉避難所の受入拡充や、妊産婦・乳児で一定の配慮が必要な人の専用避難所の確保、避難者の状態を考慮した備蓄品の拡充などを行います。
- ❖ 停電等による生命リスクが大きい医療的ケア児・者の個別避難計画を作成するとともに、本市の特性に即した個別避難計画スキームの検討を進めます。
- ❖ 社会福祉施設等における非常用電源等の確保やBCPの実効性向上を支援します。また、特別支援学校における非常用ポータブル電源の整備を進めるとともに、無停電発電設備等の導入を検討します。
- ❖ 福祉避難所等の運営協力者を確保する仕組みづくりや、福祉避難所等への移動手段の確保支援に取り組みます。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★福祉避難所の受入拡充及び備蓄品の充実

高齢者や障害者など配慮を要する人が避難しやすいよう、避難所環境を整えるとともに、社会福祉施設等との連携による福祉避難所の受入拡充や、民間宿泊施設等を活用した避難先の確保を進めます。あわせて、介護食など避難者の状態を考慮した備蓄品の拡充も行います。



刻み食



刻みトロミ食



ミキサー食

		①福祉避難所協定締結施設数 ②介護食の備蓄		
取組指標	直近の現状値		R11目標値	R15目標値
	①	557施設	600施設	620施設
	②	検討	全施設にいきわたる量の備蓄 (20,000食)	更新

★妊産婦・乳幼児の避難環境向上

妊産婦・乳幼児が避難しやすいよう避難所環境を整えるとともに、一定の配慮が必要な妊産婦・乳児のための母子専用型福祉避難所（仮称）を確保します。

		母子専用型福祉避難所（仮称）の確保		
取組指標	直近の現状値		R11目標値	R15目標値
		検討		9か所

～福祉避難所とは～

地域防災拠点（→P.14「地域防災拠点とは」参照）では、高齢者や障害者、乳幼児など、災害時に配慮を要する方向けのスペースを確保するなどして、安心して避難生活を送れるようにしています。

それでも、地域防災拠点での生活が難しい場合（保健師等の専門職が判断）、二次的な避難先となるのが、福祉避難所です。区役所と協定を締結している社会福祉施設など（高齢者施設、障害者施設、地域ケアプラザ等）が福祉避難所として開設され、施設の特性に合わせて避難者を受け入れます。

施策3 配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

★個別避難計画の作成

人工呼吸器等を使用していて停電等による生命リスクが大きい医療的ケア児・者について、個別避難計画を作成します。

また、配慮を要する人の避難支援を充実させるため、本市の特性に即した個別避難計画スキームの検討を進めます。

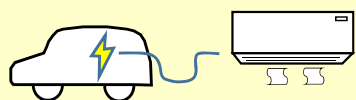
取組指標	個別避難計画の作成		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	500人（人工呼吸器及び自動腹膜還流の者）作成	高齢者・障害者等作成対象者の拡大

★社会福祉施設等における非常用電源等確保の支援

社会福祉施設等における非常用電源確保や電気自動車の導入を支援し、災害時の電源対策を進めます。また、災害時のトイレ環境を確保するためマンホールトイレの設置を支援します。

＜施設規模・ニーズ等に応じた電源確保＞

【電気自動車導入の事例】



想定用途：主に照明や情報機器等×3日分程度
 バッテリー容量：ポータブル電源(3kWh)～
 電気自動車(60kWh)

取組指標	個別避難計画の作成		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	【高齢者施設】 ①非常用自家発電機導入支援件数 ②電気自動車導入支援件数 ③給水設備導入支援件数 ④マンホールトイレ導入支援件数 【障害者施設】 ⑤非常用自家発電機改修支援件数 ⑥電気自動車導入支援件数		
①	未整備の施設約45%（約350施設）	45施設	81施設
②	-	65台	117台
③	未整備の施設約60%（約470施設）	20施設	36施設
④	-	50施設	90施設
⑤	整備率は100%だが、老朽化により改修が必要	10施設	18施設
⑥	-	39台	51台

★介護・障害サービス事業者におけるBCPの実効性向上支援

社会福祉施設等が、被災時においても利用者にサービス提供を継続できるBCP（業務継続計画）の実効性の確保に向けて支援します。

取組指標	介護・障害サービス事業者におけるBCPの策定		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	BCP策定済	BCPの実効性が確保できている	BCPの実効性が確保できている

施策3 配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

★特別支援学校における医療的ケアを要する児童・生徒のための非常用ポータブル電源整備

特別支援学校に通う医療的ケアが必要な児童・生徒について、発災時の安全を確保するため、非常用ポータブル電源の整備を進めます。

また、更なる電源の確保に向けて、特別支援学校敷地における無停電発電設備等の導入を検討します。

取組指標	非常用電源が確保されている特別支援学校の数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	6/12校※	12/12校	—

※特別支援学校13校のうち、医療機関併設の1校を除く12校を対象

★福祉避難所等の運営等協力者の確保

福祉避難所等の運営協力者を確保するため、ボランティアとの協力体制等の仕組みづくりを進めます。

また、福祉避難所等への自力避難が困難な人の移動手段について、民間事業者等との連携を進めます。

取組指標	①ボランティアとの協力体制の構築 ②民間事業者等との協定締結		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	—	体制構築及び訓練
②	—	協定締結及び推進	推進

～個別避難計画とは～

個別避難計画とは、避難の支援が必要な方一人ひとりについて、災害が発生したときにスムーズに避難ができるよう、あらかじめ、避難先や避難経路の確認、避難支援者は誰かなどを決めておくものです。

本市では、現在、風水害を想定した個別避難計画の作成を進めており、洪水浸水想定区域や即時避難指示対象区域等にお住いの、高齢者や障害者などの要援護者の方を対象に作成しています。

今後は、大規模地震を想定した個別避難計画の作成にも取り組んでいきます。

施策4 多様な避難への支援

- ❖ 在宅避難をはじめ、どこに避難しても必要な支援等が得られるよう、多様な避難生活を支援するシステムを構築するとともに、物資供給拠点の設置も進めます。また、被災状況に応じて柔軟かつ機動的に対応できるTKBユニットを導入し、避難生活を支援します。
- ❖ 災害情報伝達手段の多様化や多言語での発信、防災情報をワンストップで得られるプラットフォームの構築などにより、あらゆる市民が、災害時も適切な情報を得られる環境を整備します。
- ❖ ペットと暮らす人も安心して避難できるよう、ペット同行・同室避難の環境整備を進め、災害時の動物救援体制も強化します。
- ❖ 車中泊避難の健康リスクを減らすため、車中泊避難専用の場所を設け、健康上の注意喚起や血栓防止用の物資支援等を行います。
- ❖ 帰宅困難者が安全に帰宅できるよう、民間事業者や近隣自治体等と連携し、混乱防止対策や一時滞在環境の整備等を進めます。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★多様な避難生活を支援するシステムの構築

避難先のデータと避難者のデータを集約・一元化し、避難者の居場所やニーズ・安否情報等を速やかに把握できるシステムを構築することで、どこに避難しても必要な支援等が得られる仕組みを整備します。

あわせて、在宅避難者向けの物資供給拠点の設置も進めます。

取組指標	①多様な避難生活を支援するシステムの構築 ②在宅避難者向け物資供給拠点場所の指定（協定）		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	システム構築(R8)、 運用開始(R9)	運用
②	-	指定	指定拡充

★TKBユニット導入による避難生活支援

TKBユニットとは、避難生活に必要な「トイレ、キッチン、ベッド」等の資機材一式をユニット化して管理し、発災時には必要なエリアに機動的に設置することで、一定期間避難生活を送れる環境を整える取組です。新たに導入し、実証訓練等を通じて、運用体制等の検討を進めます。



トイレットレーラー



キッチンカー



簡易ベッド

取組指標	避難生活支援ユニットの導入及び運用検討		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	資機材導入※・体制検討(R7)、 実証訓練(R8～)	必要に応じて 拡充

※トイレットレーラー5台、キッチンカー1台、簡易ベッド300台程度などを導入予定

★防災関連情報をワンストップで利用できるプラットフォームの構築

平常時には、防災学習コンテンツや防災活動を支援する補助金等の情報を、災害時には、避難情報や支援物資などの情報を、ワンストップで利用することができるウェブサイトの構築を進めます。

また、津波浸水、土砂崩落、液状化など複合的に起きる災害から自らの生命を守るため、居住地域のハザード情報もわかりやすく伝えます。

取組指標	防災情報をワンストップで利用できるプラットフォームの構築		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	-	システム構築(R7)、 運用開始(R8)、 順次機能追加(R9～)	運用

施策4 多様な避難への支援

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★ペット同行・同室避難のための環境整備

ペットと暮らす方も避難所に避難できるように、地域防災拠点に一時飼育場所を設けるための資機材を配付します。また、ペットとの同室避難場所についても、動物愛護センターなどにモデル設置を検討していきます。

さらに、放浪しているペットや、様々な理由で飼い主との同行避難が困難なペットを動物救援センターに保護するため、必要な物資を整備します。



※ テント内等



※ 屋内等

取組指標	①地域防災拠点への一時飼育場所の設定 ②同室避難場所の設定 ③災害時動物救援センター（4か所）の受入体制整備			
		直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	269/459拠点	459/459拠点	459/459拠点
	②	-	動物愛護センターほか順次整備	各区1か所以上
③	1か所整備中	4か所	4か所以上	

★車中泊避難のリスク低減策の実施

車中泊避難をする人の健康リスクを減らすため、駐車場など一定のスペースがある場所に、新たに車中泊避難専用の場所を設けるとともに、健康リスクに関する啓発や血栓防止用の物資の備蓄などを行います。

取組指標	車中泊避難場所の数			
		直近の現状値	R11目標値	R15目標値
		-	18か所※	地域実情に応じて拡充

※公園・大型駐車場などを想定

～災害時におけるペット対策～

地域防災拠点（→P.14「地域防災拠点とは」参照）は、多くの方が避難生活を送る場であり、動物が苦手な方や動物アレルギーの方もいます。一方、ペット連れの方が避難をためらうことがないようにすることも、人命を守るために重要となります。

飼い主の方は、ペット連れでない方にご理解をいただけるよう、日頃からペットのしつけを行い、適切な飼育に努めるとともに、いざという時に備え、あらかじめペットの預け先を考えておくなど、避難先の選択肢を広げておくことも大切です。



～車中泊避難とは～

「車中泊避難」とは、避難所での避難生活が必要な方が、やむを得ず車で避難生活を送ることであり、長期の生活を送る場所として適切ではないことに留意する必要があります。健康管理等の面では望ましくない避難の仕方ですが、過去の災害では、様々な理由によりやむを得ず車中泊を選択する人が一定程度発生したことを踏まえ、本戦略では、車中泊避難による健康悪化を招かないよう対策をとることとしました。

車中泊避難の場所等については、地域の実情等を踏まえながら、検討を進めてまいります。

施策4 多様な避難への支援

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

○帰宅困難者の一時滞在環境の整備及び帰宅支援

民間事業者と連携し、帰宅困難者の一時滞在施設の確保及び備蓄等を進めるとともに、避難ナビの機能を拡充し、帰宅困難者一時滞在施設の状況を確認できるシステムを整備します。

あわせて、近隣自治体や九都県市等で連携し、帰宅支援ステーションの拡充や協定締結などを進めます。

取組指標	①「一斉帰宅抑制の基本方針」賛同事業者 ②帰宅困難者一時滞在施設		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	229施設	新規9施設/年
②	253施設	新規5施設/年	新規5施設/年

戦略期間における取組（前述以外）	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
災害情報伝達手段の多様化	臨時災害放送局の認知度	-	20%	40%

<帰宅困難者対策～三つの矢～>

【一の矢】 一斉帰宅抑制

発災直後は、救助活動の妨げや群集事故を起こさないため、「むやみに移動しない」ことが原則です。職場や学校等で待機できる準備をしておきましょう。



【二の矢】 一時滞在施設

帰宅できない人を、一晩から最大3日間受け入れてくれる施設です。「一時滞在施設NAVI」で対象施設と開設状況を検索できます。



- 平常時は
「一時滞在施設」
- 災害発生後は
「安全確認中」
「受入可」
「満員」
「受入終了」

【三の矢】 帰宅支援ステーション

徒歩帰宅者を支援する施設で、水道水やトイレの利用などのサービスを受けることができます。対象は右のステッカーのある店舗です。



施策5 早期の生活再建に向けた支援

- ❖ 被災者の早期の生活再建に繋げるため、デジタルツールの活用等により、罹災証明書発行などの手続の迅速化や利便性向上を図るとともに、生活再建等について相談しやすい環境を整えます。
- ❖ 応急仮設住宅を速やかに提供できるようにするとともに、避難所にいる配慮が必要な人（災害時要援護者）が、仮住まいへ安心して移れるようサポートする仕組みを整えます。
- ❖ 災害廃棄物の処理や損壊家屋の解体を迅速に行うため、必要な手順等を整備します。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★応急危険度判定、建物被害認定調査及び罹災証明書発行に係る情報の一元管理及び手続の迅速化

罹災証明書を迅速に発行し、被災者の方の早期の生活再建に繋げるため、デジタルツールの活用や情報の一元管理等により、行政事務の効率化を進めます。

取組指標	応急危険度判定、建物被害認定調査及び罹災証明書発行に係るシステム構築		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	紙の調査票によるアナログ対応	システム改修(R7)、運用(R8～)	運用

★配慮が必要な人（災害時要援護者）の仮住まいの確保に係る支援

避難所にいる高齢者や障害者など配慮が必要な方が応急仮設住宅等へ安心して移れるよう、福祉部門と住宅部門が連携して支援等を行う仕組みを整備します。

取組指標	災害時要援護者の仮住まいの確保に係る支援体制構築		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	方針検討	仕組構築及び普及啓発	運用

○災害廃棄物処理や損壊家屋の公費解体に係る手順等の整備

災害廃棄物処理計画に基づき、仮置場、仮設処理施設の設置など災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するための手順や、公費による損壊家屋の解体を迅速に行うための手順等を整備します。

取組指標	災害廃棄物の一次仮置場のレイアウト設定		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	2か所	14か所	18か所

戦略期間における取組（前述以外）	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
生活再建等に係る相談窓口の充実	① 相談窓口の拡充	本市部局から（土業以外）の相談員配置の検討	拡充した窓口運用のマニュアル完成	発災後の窓口機能が拡充されている
	② 臨時市民・区民相談室における土業による専門相談の開始に向けた準備	運用面の確認及び調整	発災後に臨時市・区民相談室を開設できる	発災後に臨時市・区民相談室を開設できる
応急仮設住宅の円滑な提供	地震被害想定を踏まえた建設型応急仮設住宅の建設用地確保率	100%	100%	100%

戦略の柱3：大規模災害時の拠点等整備

現状・課題

<地方公共団体における防災拠点整備の必要性> ※参考：防災公園の計画・設計・管理運営ガイドライン（国土技術政策総合研究所、平成29年9月）
 防災拠点は、災害時には救援救護活動や、復旧・復興活動の前線基地、物資や資材の中継基地などの役割を担う。
 ■救援活動の前線基地：自衛隊、警察、消防等の活動拠点、救助活動の場 等 ■救援活動の場：救援物資の中継基地、避難所等への配送 等
 ■復旧・復興活動の前線基地：復旧・復興物資の集配拠点、自衛隊の駐屯

目指す姿

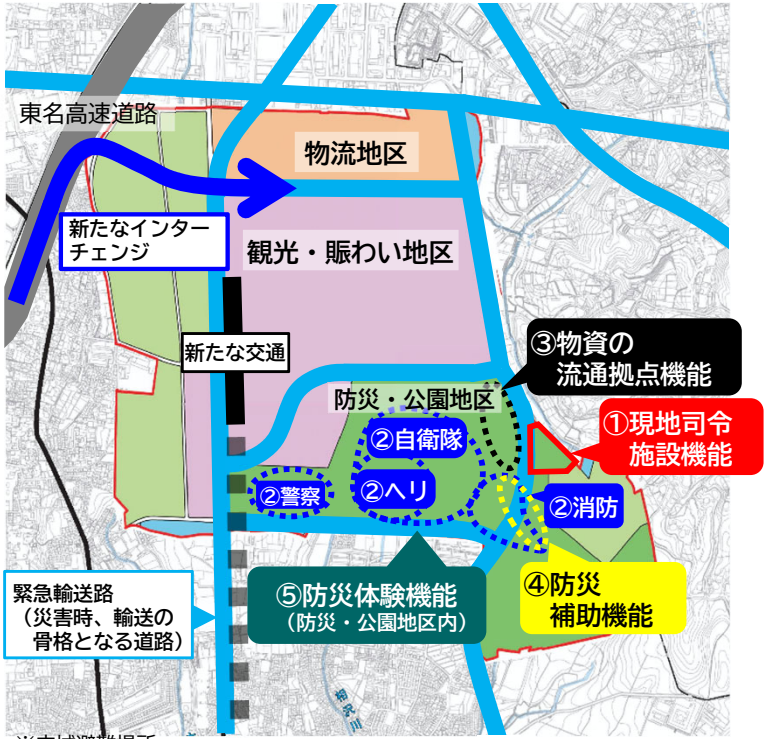
旧上瀬谷通信施設地区における広域防災拠点等、本市の大規模災害時の応急対応に資する拠点が整備されている。 > 施策1

救助、消火、救急、医療等の災害応急活動が迅速に展開できる体制が整っている。 > 施策2

旧上瀬谷通信施設地区について

旧上瀬谷通信施設地区		機能
の防災・公園地区（①～⑤機能） の実施エリアは右図	①現地司令施設機能(2.0ha)	市災害対策本部（本庁舎）指揮のもと、広域支援部隊となる自衛隊・警察・消防・医療従事者(DMAT等)の現地調整の司令塔
	②外からの広域支援部隊のベースキャンプ機能(10.2ha)	広域支援部隊(自衛隊・警察・消防)の集結・宿営拠点やヘリ離着陸場として、公園の広場や野球場等の運動施設等のオープンスペースを活用
	③物資の流通拠点機能	本市最大規模の新たな備蓄庫(建築面積4,000㎡相当) 外部からの支援物資の受け入れ拠点(建築面積5,000㎡相当)
	④防災補助機能	広域支援部隊のベースキャンプや物資の流通拠点の補助機能として、部隊の休憩や打合せ場所、物資の一時保管、市災害対策本部の代替施設等にパークセンター1、2を活用
	⑤防災体験機能	防災体験プログラムの実施等、平常時において市民の防災力向上につながる取組の実施
地区その他の	物流地区	民間物流施設での救援物資等の受け入れや配送に係る協力など、本市の防災機能を担う施設としての連携
	観光・賑わい地区	民間事業者による帰宅困難者の受け入れや物資の備蓄など、本市の防災機能向上に繋がる取組
交通網	インターチェンジ・交通・緊急輸送路	○新たなインターチェンジ：東名高速道路と直結した、本市の災害時ネットワークの起点となるICの整備 ○新たな交通：来街者の帰宅困難対応等、防災力強化策を実施 ○緊急輸送路：1次路線に指定

<旧上瀬谷通信施設地区 ゾーニング図案>



※広域避難場所
大地震により発生した火災から身を守るための避難場所を確保（適地は今後検討）

施策1 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備

- ❖ 大規模災害時において「①全国から集まる広域支援部隊のベースキャンプ機能 ②物資を備蓄し、避難所に届ける物資備蓄機能 ③市域の災害概況をもとに広域支援部隊の現地活動調整等を行う拠点機能」を担う「広域防災拠点」を整備します。
- ❖ いつ来るかわからない災害に備えて、現地司令施設や備蓄倉庫を早期に整備し、令和12年度に一部機能が発揮できるよう推進します。
- ❖ 広域防災拠点の主要施設が整備される地区のほか、物流地区等の防災活用も検討し、旧上瀬谷通信施設地区が有するポテンシャルを、最大限本市の災害対応力向上に繋げる方策を検討します。
- ❖ 広域防災拠点を補完する拠点として、既存の広域応援活動拠点の体系化や、旧深谷通信所等の活用など新たな拠点整備を検討します。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★広域支援部隊の現地司令施設の整備

本市災害対策本部と連携しながら、災害時に全国から集結する自衛隊、警察、消防、医療従事者（DMAT等）などの広域支援部隊の活動を、現地で一括して調整・統率し、救助や支援活動の迅速化・効率化を図るため、現地司令施設を整備します。



取組指標	現地司令施設の整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	基本計画の策定	整備完了	R12から運用開始



○（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備

GREEN×EXPO 2027開催後の跡地に計画している「環境」と「防災」をテーマとした公園で、平常時と災害時の機能を両立させた整備を行います。
 《平常時》市民の防災体験等の活用（※）
 《災害時》広域支援部隊のベースキャンプや大型輸送ヘリの離着陸活用 など

（※）平常時における市民の防災体験（例）

- 小・中学校の遠足等の機会により、「防災」をテーマに、楽しみながら学べる防災公園
- 公民連携による、市民の防災力向上につながる取組の実施

取組指標	（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備（ベースキャンプ等）		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	一次整備	ベースキャンプ等機能確保	R12から運用開始（※公園整備継続）



施策1 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備

＜集中取組期間における重点取組＞ ★：新規・拡充

★広域防災拠点を軸とした物資輸送の効率化

本市の物資を備蓄する倉庫や、国からの支援物資の受け入れ機能を整備し、避難所にいち早く物資を送り届ける機能を整えるとともに、既存の方面別備蓄庫の再編計画を策定し、災害時における物資輸送の全体最適化を進めます。



取組指標	①本市最大規模の新たな方面別備蓄庫の整備 ②外部からの支援物資の受け入れ拠点 ③物資輸送の効率化に向けた方面別備蓄庫等の再編		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	上瀬谷備蓄庫の竣工	R12から運用開始
	②	受け入れ拠点の竣工	R12から運用開始
③	現状12箇所	再編計画の策定	方面別備蓄庫再編完了

★東名高速道路に接続する新たなインターチェンジの整備

広域防災拠点の機能を最大限に発揮するとともに、市民の暮らしや経済の活性化に繋がる安定的な物流を確保するため、旧上瀬谷通信施設地区と東名高速道路を直結する新たなICの整備に向けた検討を進めます。

取組指標	東名高速道路に接続する新たなインターチェンジの整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	設計、法定手続の推進	用地取得・工事中	工事中または供用 (供用開始目標は2030年代前半)

○その他、旧上瀬谷通信施設地区における本市の防災力向上の取組

物流地区において整備が見込まれる民間物流施設について、本市の防災機能を担う施設として連携できるよう調整を進めます。また、観光・賑わい地区や新たな交通など、旧上瀬谷通信施設地区全体として、本市の防災機能向上に繋がる取組の検討を進めます。

取組指標	旧上瀬谷通信施設地区における本市の防災力向上の取組		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	検討	必要機能の検討	一部実施

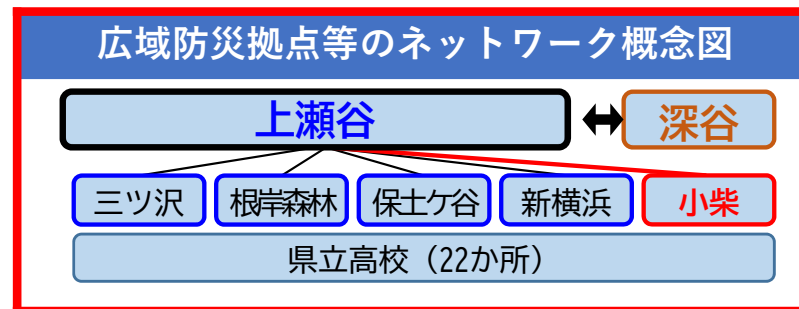
施策1 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

○広域応援活動拠点のオペレーションの確立

広域防災拠点を軸とした体制の中で、既存の広域応援活動拠点の役割や、実際のオペレーションについて整理します。

広域応援活動拠点のオペレーションの確立			
取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	オペレーションの検討	運用要領検討(R9) 策定(R10) 運用(R11)	訓練による 検証・見直し



○旧深谷通信所における防災拠点機能の形成

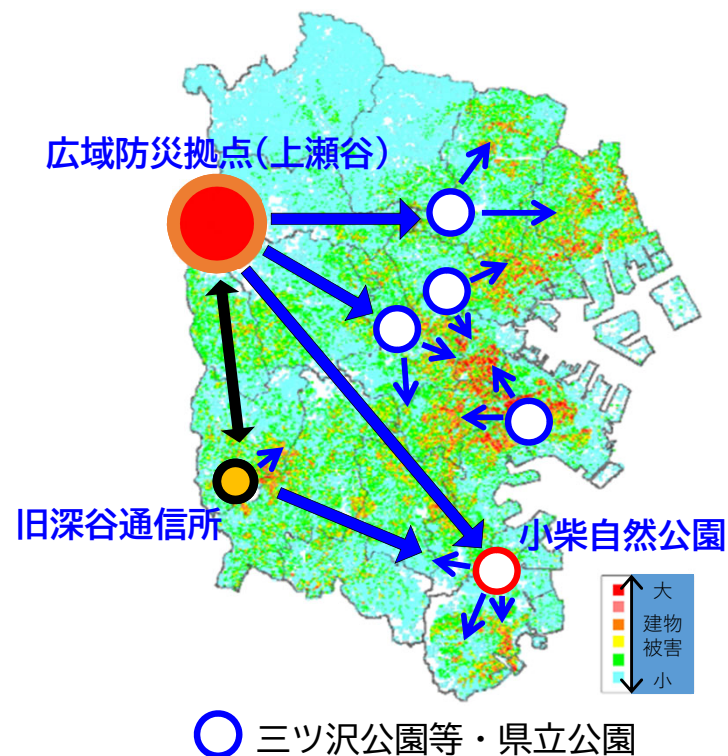
広域防災拠点を補完する拠点として、旧深谷通信所の跡地利用の具体化にあわせて、必要な防災機能の検討を進めます。

旧深谷通信所における防災拠点機能の形成			
取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	基本計画に基づく必要な機能の検討	事業の推進	事業の推進

○小柴自然公園の整備

小柴自然公園について、広域応援活動拠点として必要な防災機能を整備します。

小柴自然公園の整備			
取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	供用済みエリアを活用した防災機能の検討	供用済みエリアを活用した防災機能の発揮	供用済みエリアを活用した防災機能の発揮



施策2 災害応急活動体制の強化

- ❖ 災害対策本部等において被害状況を早期に把握し、円滑な応急活動を展開するため、DX等を活用した適時・的確な情報受伝達体制を確保します。
- ❖ 消火・救助などの消防活動を迅速・的確に展開し、被害を最小限に抑えるため、消防団の充実強化を含む公設消防力を強化します。
- ❖ 他都市医療チーム等との連携強化や、医療救護隊等の訓練・編成力強化などにより、災害時医療体制を強化します。
- ❖ 市職員の初動対応力向上や他都市応援職員等の受入体制整備などにより、災害対策本部の応急活動体制を強化します。
- ❖ 電気、ガス及び通信網を速やかに確保するため、ライフライン事業者との連携を強化します。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★DX等による迅速な災害情報把握

災害対策本部等においてリアルタイムでの状況把握を行い、災害応急活動の効果を向上させるため、緊急輸送路及び臨港地区等への管理用カメラの設置等を行うとともに、災害現場で活動する職員へのウェアラブルカメラ配備や、消防署へのドローン配備を行います。



ドローン

取組指標	①緊急輸送路への管理用カメラの設置 ②臨港地区等への管理用カメラによる災害情報把握システムの構築 ③土木事務所へのウェアラブルカメラ配備 ④土木事務所へのタブレット配備 ⑤消防署へのドローン配備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
①	設置予定箇所選定 (100か所程度)	設置完了(R9)	運用
②	-	システム導入(完了)	運用
③	-	18台(R7完了)	運用
④	導入率30%	導入率100%(R9完了)	運用
⑤	-	18機(完了)	運用

★消防水利の確保等による消防力の強化

防火水槽の整備や移動式防火水槽（大型水槽車）の配備等により消防水利を確保します。



移動式防火水槽
(大型水槽車)

取組指標	①防火水槽の整備 ②移動式防火水槽の整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
①	防火水槽(100㎡) 1基	40㎡防火水槽31基分 (消火用水1240㎡確保)	40㎡防火水槽65基分 (消火用水2600㎡確保)
②	-	4台	4台

施策2 災害応急活動体制の強化

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★他都市医療チーム等との連携強化

国が運用する広域災害・救急情報システム（EMIS）を活用し、他都市医療チーム等との連携体制を強化します。

取組指標	他都市医療チーム応援部隊等と横浜市間を繋ぐ広域災害・救急情報システム（EMIS）を活用した連携体制の強化		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	運用	運用 (R7年度からEMISの機能拡充)	運用

○医療救護隊等の訓練・編成力の強化

発災後、迅速かつ効果的に医療を提供できるよう、避難所等で診療を行う医療救護隊の訓練、非常用通信機器を活用した情報受伝達訓練、災害医療の総合調整や指揮機能を担う市災害対策本部医療調整チームの運営訓練等を繰り返し行い、災害時医療活動体制を強化します。

取組指標	①医療救護隊の訓練 ②非常用通信機器を使用した情報受伝達訓練 ③医療調整チーム運営訓練		
	直近の現状値		
		R11目標値	R15目標値
	①	各区の実情に応じて実施	各区年1回以上の実施
	②	6回/年	6回/年
③	2回/年	2回以上/年	



市医療調整チームの訓練の様子
(大規模地震時医療活動訓練：令和6年9月27日・28日実施)

～災害時のケガや病気は、緊急度・重症度に応じた医療機関へ～

発災時、診療可能な医療機関は「診療中」ののぼり旗（右図参照）を掲げます。

災害時でも、混乱なく医療機関を受診するために大切なことは、

- ① 日頃から地域にある医療機関を知っておくこと
- ② 緊急度や重症度に応じて、どの医療機関を受診するべきかを判断することです。

➤災害拠点病院とは？

災害時に後方医療機関として地域の医療機関を支援する機能を有し、重症・重篤な傷病者を受け入れるなど、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院です。横浜市内では、13病院が指定されています。

➤災害時救急病院とは？

災害拠点病院以外の病院で、災害時に被災を免れた場合に、主に中等症の負傷者受入れについて協力いただく病院です。発災後は、市が病院ごとの受入可否等の情報をとりまとめ、避難所等へお知らせします。



施策2 災害応急活動体制の強化

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★災害福祉支援に係る受援体制及び連携強化

避難所での福祉的支援を行う「災害派遣福祉チーム」の受入や具体的なオペレーション等について検討を進めます。

取組指標	災害対策本部における受援体制の構築		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	—	検討(R8)、 体制構築(R9)	運用

★災害時情報受伝達体制の強化

市・区役所及び市災害対策本部代替施設に新たに衛星回線を整備し、通信回線の多重化を図ります。

取組指標	衛星回線の整備（市・区役所、本部代替施設）		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	—	2/20か所	20/20か所(R12)

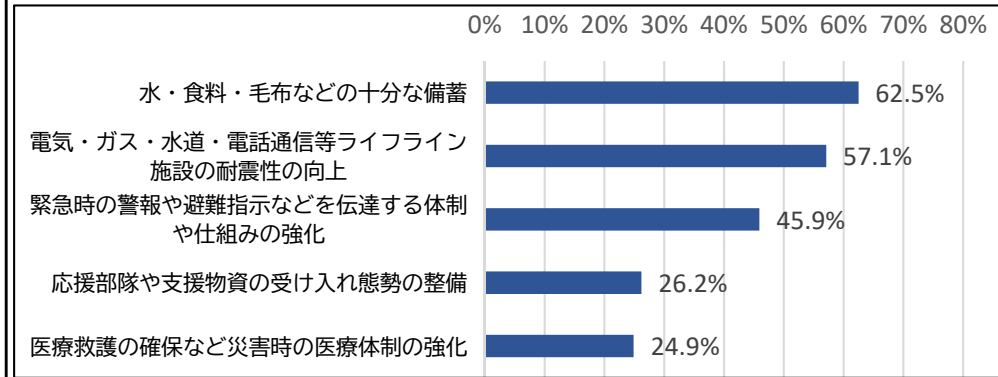
戦略期間における取組（前述以外）	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
消防団の充実強化	① 器具置場整備棟数	12棟/年	12棟/年	12棟/年
	② 消防団車両整備台数	22台/年	22台/年	22台/年
消防活動体制の強化	非常用消防自動車等の充足率	90.7%	95%	100%
災害時医療活動体制の強化	① 医療救護隊が使用する医薬品・資器材及び地域防災拠点に配備した応急手当品の更新・管理	配備済	更新・管理	更新・管理
	② 横浜市災害支援ナース（Yナース）の養成（未登録者・既登録者向け研修）	各40人/年	各40人/年	各40人/年
遺体取扱体制の整備	遺体安置所や市営斎場における必要物品の確保	配備済	数量拡充	数量拡充
災害対策本部の応急活動体制強化	① 初動対応能力の向上	初動対応アクションカードの検討	アクションカード策定(R7)、運用(R8)	訓練による検証・見直し
	② 災害対策本部の組織体制見直し及び受援体制の構築	課題検討	庁内検討(R7)、規程等改正・運用(R8)	訓練による検証・見直し
防災行政用無線等の整備・運用	令和12年のデジタル移動無線保守終了に伴う防災行政用無線の見直し・再整備	次期無線の通信方式の決定	既存システムと新システムの並行運用	新システムの単独運用(R12)
ライフライン事業者（電気、ガス、通信）との連携強化	ライフライン事業者との連携体制構築	課題検討	情報受伝達体制の確立・運用(R8)	訓練による検証・見直し

戦略の柱4：災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化）

現状・課題

「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果より

- 災害対策について、本市に力を入れて取り組んでほしいこと「ライフライン施設の耐震性の向上」が上位



令和6年能登半島地震の被災地支援に携わった本市職員の本音より

- ・道路損傷や土砂崩落等が多くあり、交通網が寸断したことで、災害情報の把握、救助や物資運搬に大きな影響があることを実感。緊急輸送路の強靱化と復旧体制の強化が必要。
- ・建物等の耐震化の状況により、被害が変わることを目の当たりにした。
- ・上水道や下水道が長期にわたり途絶すると、飲料水、生活用水やトイレ環境など、市民生活に大きく影響するため、対策が必要。

「令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について（報告書）」 (R6.11 中央防災会議)より

- ・大規模な土砂崩落等により多くの道路が被災し、地震による地盤の隆起で海路からの進入も制約を受けた結果、通行可能な道路の把握や、支援人員の派遣、資機材等の投入、インフラやライフラインの復旧作業等に困難な状況が見られた。

目指す姿

災害応急活動が円滑に行われるよう、緊急輸送路など災害時に通行を確保すべき道路の強靱化が図られ、道路ネットワークが整備されている。

➤ 施策1

大規模災害時でも給水・排水機能が確保されるよう、上下水道の耐震化や迅速な復旧に繋がる対策が施されている。

➤ 施策2

災害時の海上輸送拠点の確保や国際物流機能の維持を目的とした、耐震強化岸壁が整備されている。あわせて、臨港地区等における津波、高潮、高波等から人命や財産を守るための海岸保全施設等が整備されている。

➤ 施策3



緊急輸送路等を耐震化し、陸・海からの物資・応援部隊の移動を確保します。

施策1 緊急輸送路等の強靱化

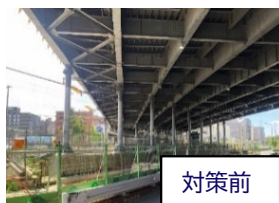
❖ 災害時の輸送ネットワークを強化し、人員及び物資輸送の実行性を向上させるため、緊急輸送路等の耐震化や、広域防災拠点を軸とした緊急輸送路の再構築などを進めます。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★緊急輸送路上の橋りょうの耐震化

緊急輸送路に係る橋りょうの耐震化を進めます。

橋脚の耐震補強

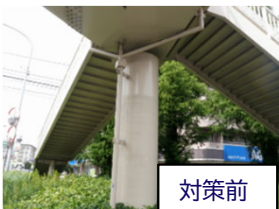


取組指標	緊急輸送路上の橋りょうの耐震化		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	未耐震9橋	6/9橋	9/9橋

★緊急輸送路上の歩道橋の耐震化

緊急輸送路上の歩道橋の耐震化を進めます。

落橋防止装置の設置



取組指標	緊急輸送路上の歩道橋の耐震化		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	対象施設選定(45橋)	18/45橋	45/45橋

★緊急輸送路の無電柱化の実施

緊急輸送路（主に環状2号線）の電線共同溝を整備し、無電柱化を推進します。

無電柱化



取組指標	環状2号線の無電柱化率		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	81%	86%	100%

★緊急輸送路沿いのがけ対策（民有地がけ）

緊急輸送路沿いの道路がけ対策に加えて、民有地がけの対策を進めます。

防護柵の設置



取組指標	緊急輸送路沿いの民有地がけの対策箇所数		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	対象施設選定(4か所)	4/4か所	—

施策1 緊急輸送路等の強靱化

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★広域防災拠点を軸とした緊急輸送路の再構築

広域防災拠点を軸とした緊急輸送路ネットワークを強化するため、広域防災拠点到アクセスする緊急輸送路の位置づけを1次路線（輸送の骨格）に変更します。

広域防災拠点を軸とした緊急輸送路の再構築			
取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	緊急輸送路2次路線指定		指定に向けた検討を進めるとともに広域防災拠点周辺の一部道路を緊急輸送路に指定

★緊急輸送路等に隣接する河川施設の耐震化

緊急輸送路に隣接する市の河川施設（護岸等）の耐震化を進めます。



緊急輸送路に隣接した護岸(特殊堤)

緊急輸送路に隣接する河川施設(護岸等)の耐震化			
取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	対策手法検討		特殊提 完了

★緊急輸送路の下水道施設の耐震化

液状化区域内における緊急輸送路に設置されているマンホールの浮上対策を進めます。



マンホール浮上(輪島市)

液状化区域内における緊急輸送路の人孔浮上対策整備率			
取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
		51%	76%

戦略期間における取組(前述以外)	取組指標	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
緊急輸送路となる高速道路及び都市計画道路等の整備	① 横浜環状南線・横浜湘南道路及び関係街路の整備	事業中	事業中	事業中
	② 都市計画道路の整備【鴨居上飯田線・川崎町田線・横浜逗子線・桜木東戸塚線 など】	事業中	一部完了	一部完了
緊急輸送路の拡幅整備及び鉄道の立体交差化等	① 緊急輸送路の拡幅整備・交差点改良等【平戸第486号線、未吉橋など】	事業中	一部完了	一部完了
	② 鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の事業進捗	工事推進中	工事推進中	完了
緊急輸送路のがけ対策(道路がけ)	道路がけ対策工事の進捗	対象施設選定(4か所)	4/4か所	-

施策2 上下水道の強靱化

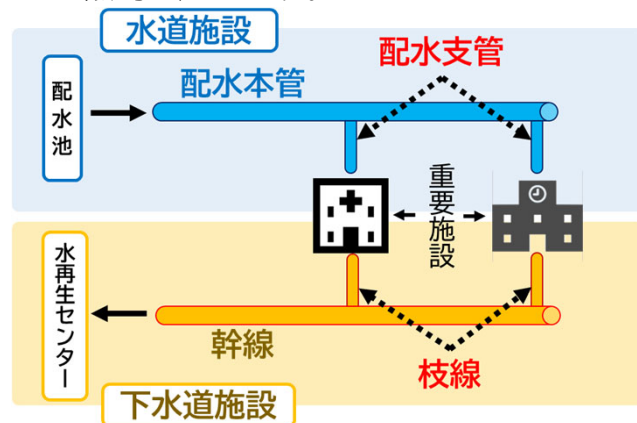
❖ 災害時において給水・排水機能を確保するため、上下水道の耐震化等を進めます。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★重要施設に接続する水道管・下水道管の耐震化

重要施設（地域防災拠点、応急復旧活動の拠点となる施設、医療活動の拠点となる病院）※の上下水道機能を確保するため、重要施設に接続する水道管（配水支管）・下水道管（枝線）の耐震化を重点的に進めます。

※重要施設：地域防災拠点（459箇所）、応急復旧活動拠点（41箇所）、災害拠点病院等（116箇所）の合計616箇所



○上水道施設の更新・耐震化

大規模地震に備え、導水施設や浄水場、送水管、配水池、配水管の耐震化を進めます。また、緊急時のバックアップ機能を強化するため、管網を整備し、安定給水を確保します。

○下水道施設の更新・耐震化

下水道管や水再生センター等の老朽化施設の計画的な更新にあわせて、排水機能の維持及び耐震性能の確保を図ります。

取組指標	重要施設に接続する ①水道管（配水支管）及び下水道管（枝線）の耐震化 ②水道管（配水支管）の耐震化 ③下水道管（枝線）の耐震化		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
①	357/616か所 (58%)	506/616か所 (82%)	550/616か所 (89%)
②	440/616か所 (71%)	506/616か所 (82%)	550/616か所 (89%)
③	478/616か所 (78%)	616/616か所 (100%)	—

※②によりR9にすべての地域防災拠点で災害直後の給水を確保
※③によりR7にすべての地域防災拠点の枝線の耐震化が完了

取組指標	西谷浄水場の再整備 ①浄水処理施設整備②排水処理施設整備 ③導水管整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
①	工事中	推進	完了
②	工事中	完了	—
③	工事中	完了	—

取組指標	下水道管の状態監視により老朽化対策が必要な箇所の再整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	30km/年	40km/年	50km/年

施策3 港湾施設等の強靱化

❖ 災害時における緊急物資・復旧資材等の海上輸送拠点の確保や国際物流機能の維持を目的とした、耐震強化岸壁の整備を進めます。あわせて、臨港地区等における津波、高潮、高波等から人命や財産を守るため、浸水を防ぐ小壁(止水壁)などの海岸保全施設等の整備を進めます。

<集中取組期間における重点取組> ★：新規・拡充

★緊急物資等輸送用耐震強化岸壁の整備

災害時における緊急物資や復旧資材等の受入・輸送拠点の形成や、陸側との輸送ネットワークの強靱化に向けて、国と連携し山下ふ頭2号耐震強化岸壁の整備を進めます。

取組指標	山下ふ頭2号耐震強化岸壁の整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	推進	推進	完了

○幹線貨物輸送用耐震強化岸壁の整備・改修

災害時においても国際物流機能を維持し、国内の経済活動の早期復興を支えるため、新本牧ふ頭及び本牧ふ頭D5コンテナターミナルにおいて、国と連携し、耐震強化岸壁の整備・改修を進めます。

取組指標	①新本牧ふ頭コンテナターミナル耐震強化岸壁の整備 ②本牧ふ頭D5コンテナターミナル耐震強化岸壁の改修		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	①	①推進	①完了
	②	②完了	②-

○臨港地区等における海岸保全施設等の整備

海岸保全基本計画に基づき、人命や財産を守るため、止水壁をはじめとする海岸保全施設等の整備を進めます。



海岸保全施設（止水壁）

取組指標	大黒ふ頭での海岸保全施設の整備		
	直近の現状値	R11目標値	R15目標値
	推進	推進	完了

卷末資料

1 「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果

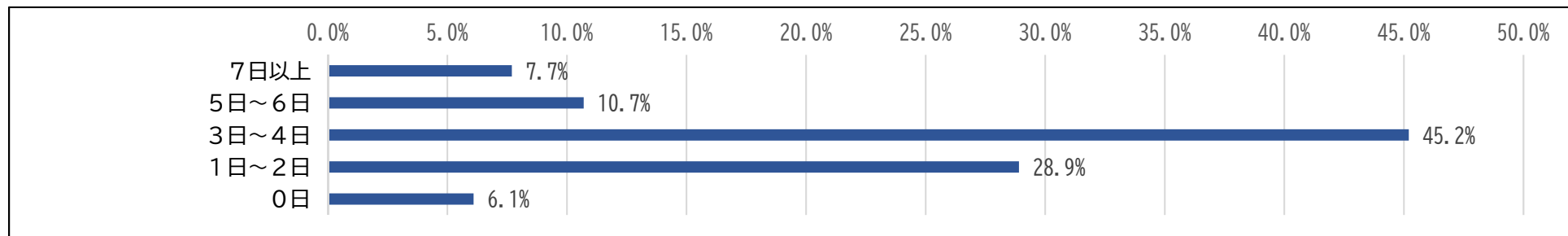
【概要】

調査対象	市内に居住する満15才以上の個人
実施時期	令和6年6月13日～7月11日
回答方法	郵送又はインターネット回答
回答数	3,419人（回答率34.2%）
調査項目	○自宅の耐震化 ○家具の固定率 ○感震ブレイカー ○家庭の備蓄 ○防災に係る訓練・研修 ○地域の助け合い等 ○避難生活 ○災害情報 ○横浜市の災害対策に係るご意見

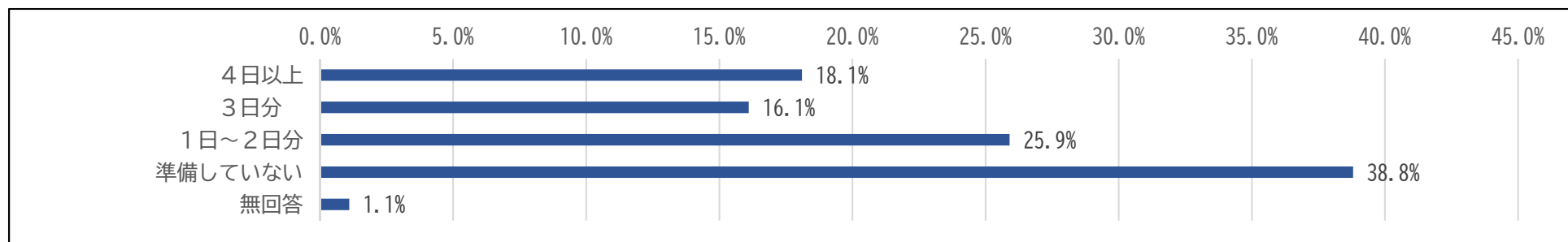
1 「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果

【主な調査結果】戦略の柱1（市民や地域の「発災前からの備え」の強化）関連

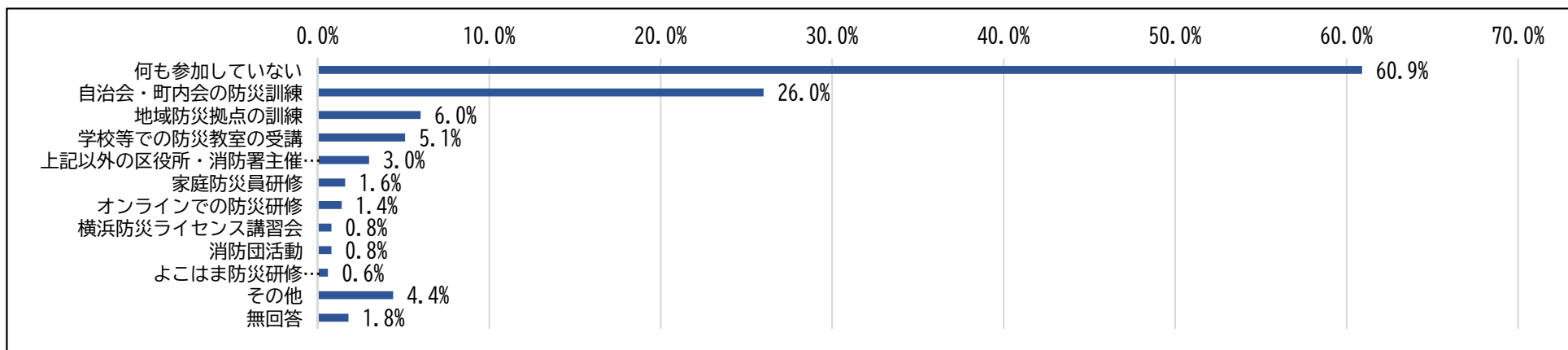
1 食料・飲料水の備蓄状況（家庭に今ある食料等で何日過ごすことができるか）



2 トイレパックの備蓄状況

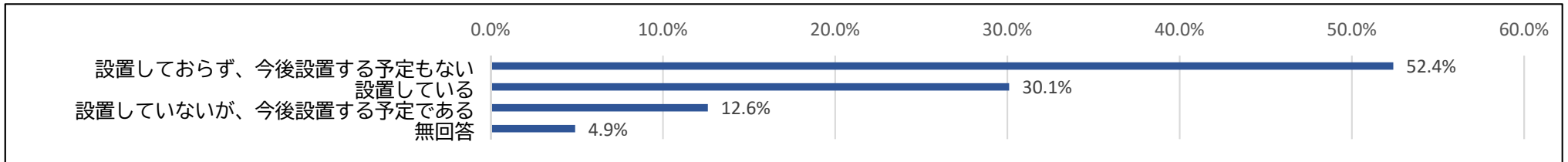


3 直近3年間の防災訓練等への参加状況（参加している場合は複数回答可）

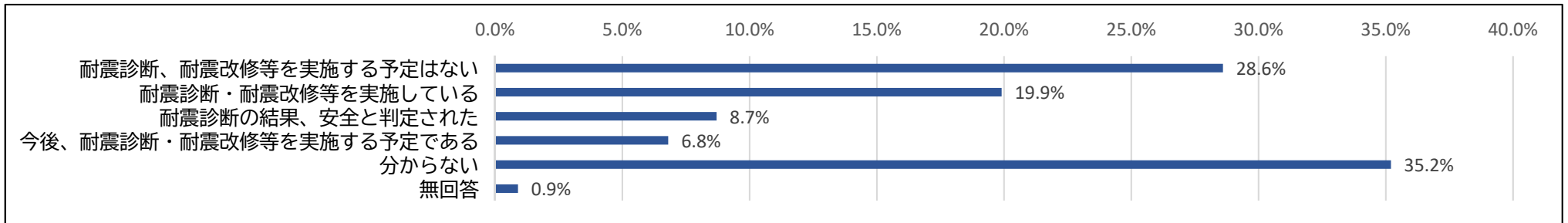


1 「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果

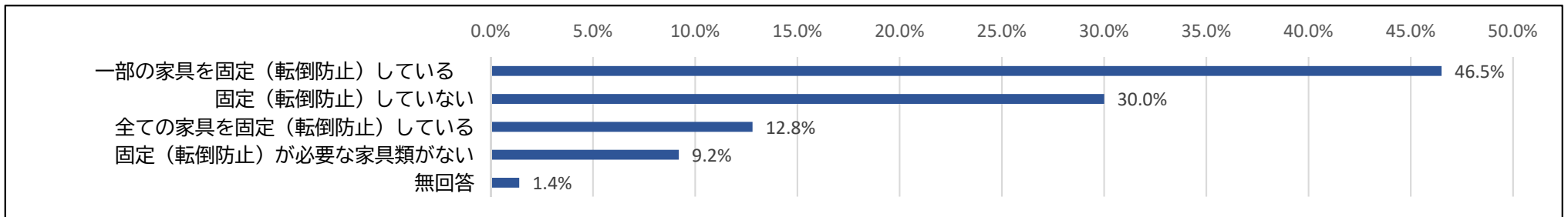
4 感震ブレーカー設置状況



5 住宅の耐震化状況（昭和56年5月以前の建物）



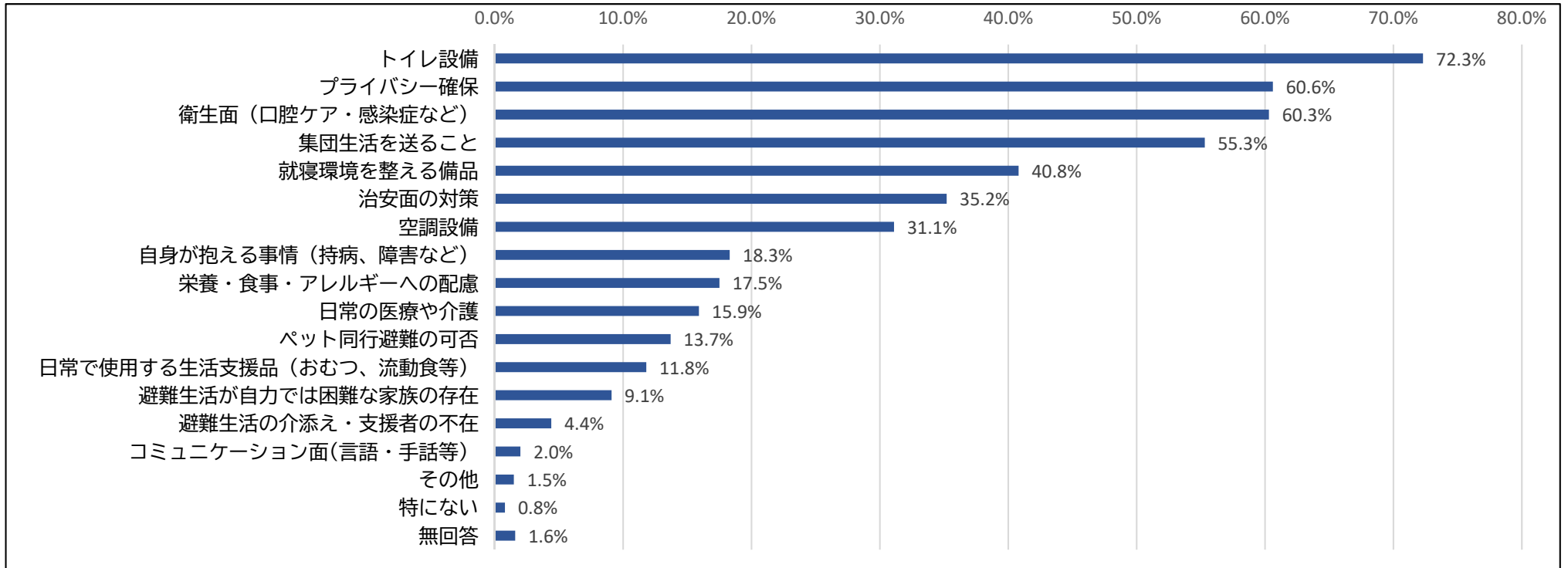
6 家具転倒防止器具設置状況



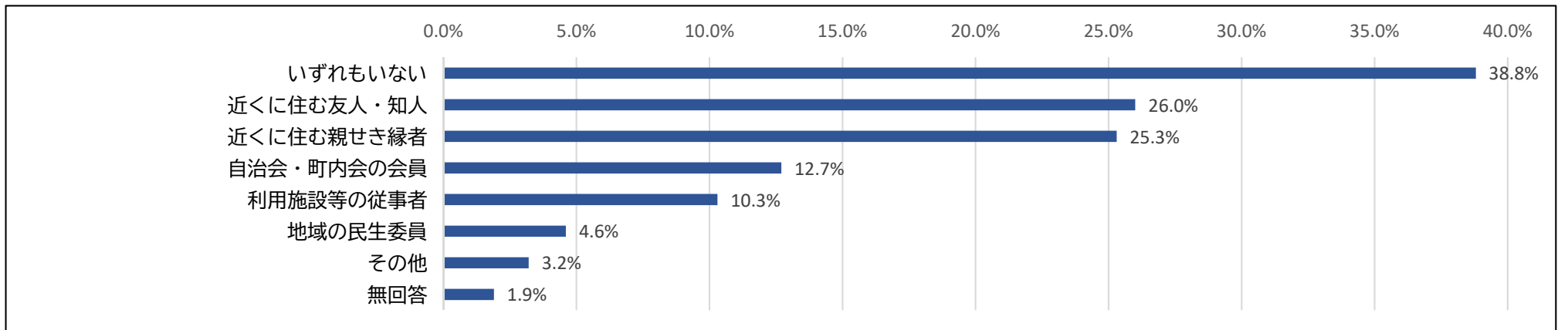
1 「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果

【主な調査結果】戦略の柱2（誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築）関連

1 避難所での避難生活で心配なこと

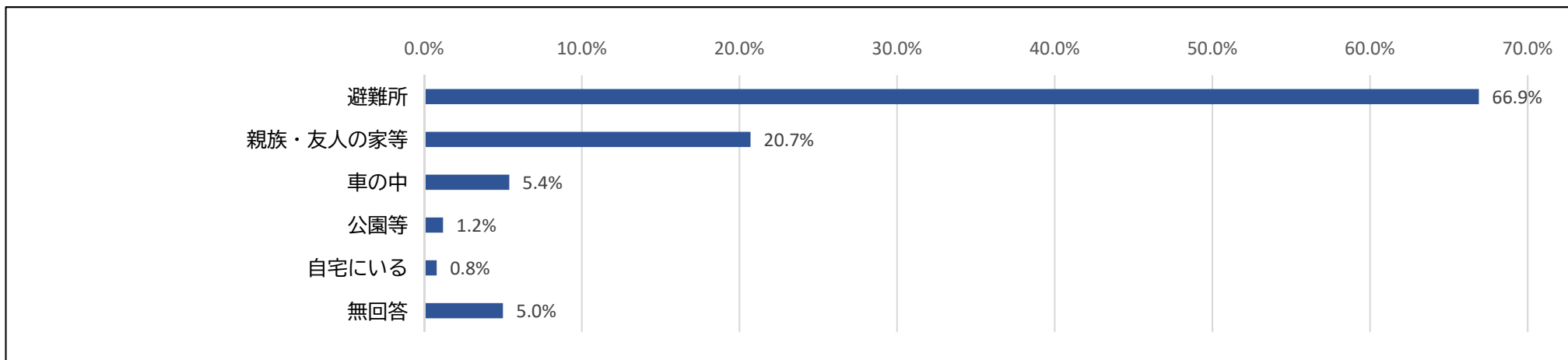


2 災害時要援護者への支援について（家族以外で避難等を手助けしてくれる人）

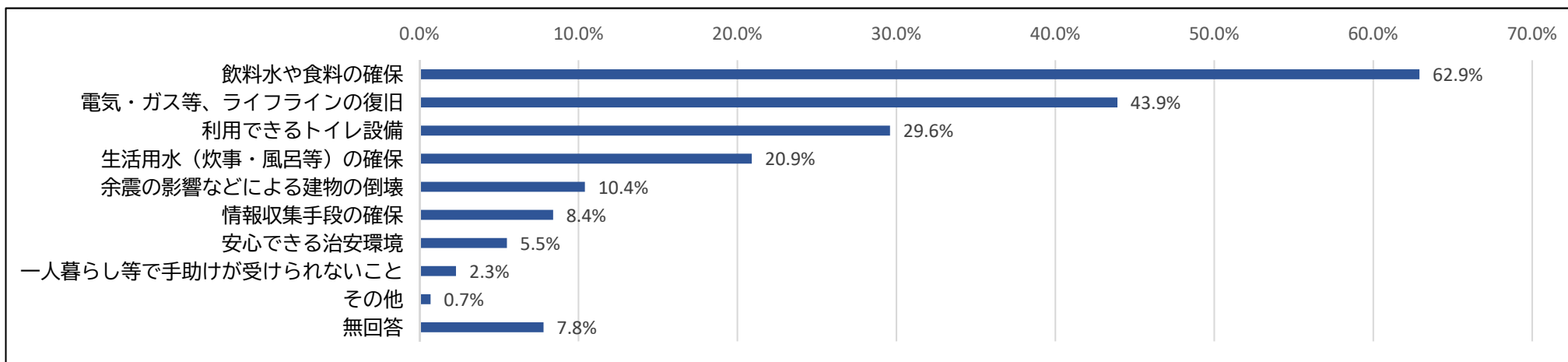


1 「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果

3 自宅建物が全壊している場合の避難先



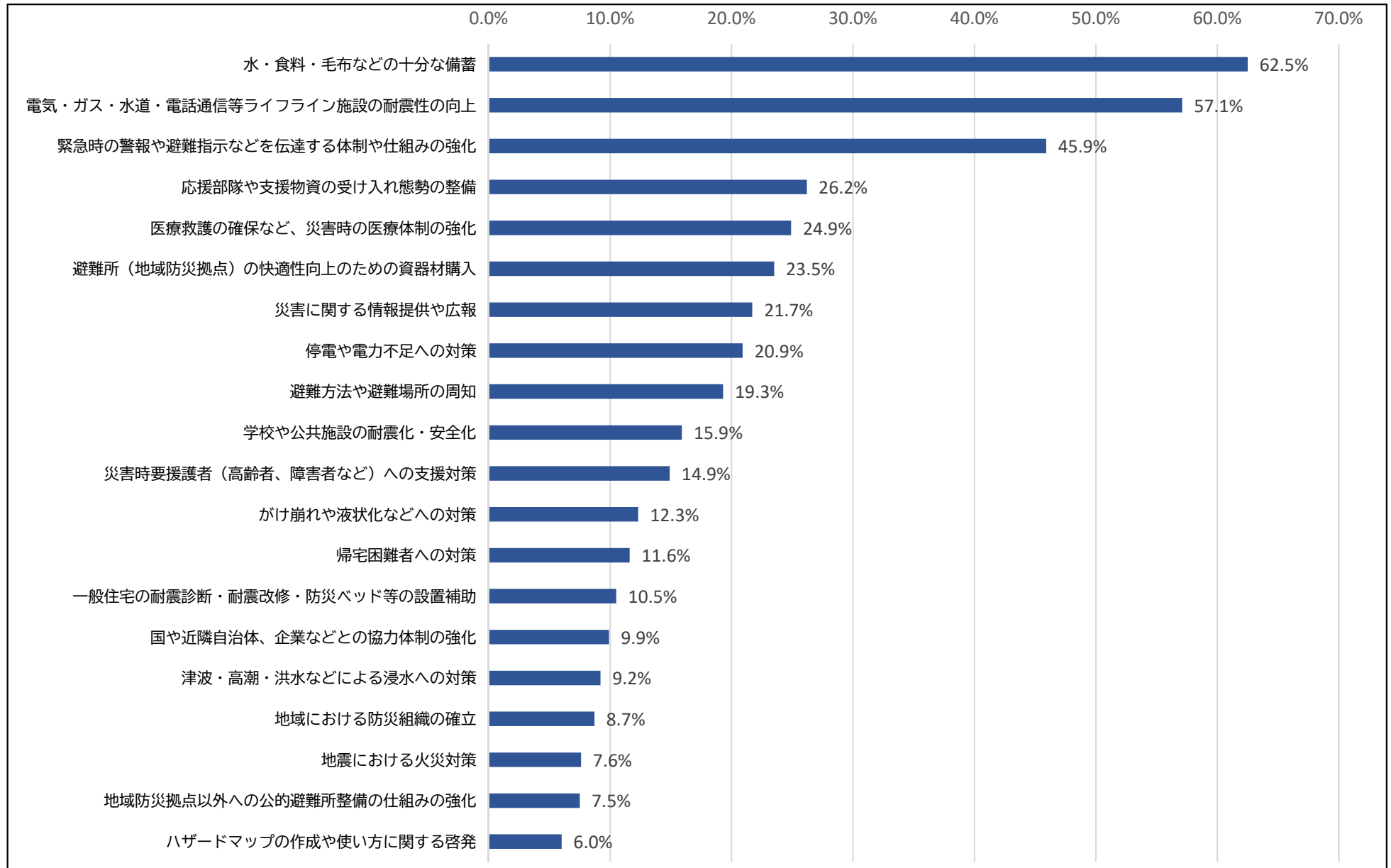
4 自宅で避難生活する際に心配なこと



1 「横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート」結果

【主な調査結果】戦略の柱3（大規模災害時の拠点等整備）及び 柱4（災害時に強いまちづくりの推進）関連

1 災害対策について、本市に力を入れて取り組んでほしいこと（上位20位）



2 令和6年能登半島地震の被災地支援に携わった本市職員の主な意見

戦略の柱1（市民や地域の「発災前からの備え」の強化）関連

<自助・共助について>

- ・本市で同規模の災害が発生した場合のフォローはかなり厳しいと感じた。行政も市民も一人ひとりが、いつ災害が起きてもおかしくないという認識を持ち、準備をすることが必要。
- ・公助にも限りがある中、一人ひとりに自助・共助の重要性を認識していただくことや、防災意識を高めていただくことが重要であり、行政としてそのような働きかけが必要。
- ・トイレパック、非常食・水、防寒具など、市民一人ひとりが自分と家族を守るための備えについて啓発が必要。

戦略の柱2（誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築）関連

<避難所等の環境について>

- ・避難所でも、プライベート空間の確保など可能な限り日常に近い生活を送ってもらえるよう、必要な物品等を事前に備えておくことが大切だと考える。夏・冬は空調設置が不可欠。
- ・被災地では高齢の避難者への福祉ケアに携わった。本市では高齢者のみならず、妊産婦、外国人、トランスジェンダーなど多様な避難者を考慮した避難所運営が求められると思う。

<物資について>

- ・発災3日後、すでに救援物資は一定程度届いていたが、物資管理や配送などは十分に機能していない印象を受けた。プッシュ型支援は整備されてきているが、発災直後の現場では混乱を伴うことがあり、非常に難しい業務だと感じた。
- ・発災後2週間が経過しても物流体制が混乱し、現場作業の妨げとなっていた。物資の管理や避難所への配送などが機能する対策が重要。

<災害時のトイレ環境について>

- ・当たり前のトイレが使えなくなることが避難生活に最も影響を及ぼすことを再確認し、様々なトイレ対策を進める必要性を感じた。
- ・トイレが使えなくなると、トイレを我慢して体調不良となる避難者が多くなる恐れがある。

2 令和6年能登半島地震の被災地支援に携わった本市職員の主な意見

戦略の柱2（誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築）関連（続き）

<災害時要援護者への支援について>

- ・施設や職員の被災により福祉避難所が開設できなかつたり、開設しても避難者を受け入れられなかつたりするケースが相次いだ。本市も教訓として対策を講じる必要がある。
- ・ひきこもり、認知症等の事由により避難所での共同生活に難しさを感じてやむなく在宅で過ごす方が一定数存在した。在宅避難の場合、個別訪問にもマンパワーの制約があり、本人がSOSを発してくれないと、困りごとの把握が難しい。対策の検討が必要と考える

<多様な避難について>

- ・ペットとともに避難する方も多く、本市でも避難所での受入れ場所は事前に決めておく必要がある。
- ・本市の人口規模を鑑みると、避難所以外の避難者（在宅避難、車中泊避難等）が相当発生すると見込まれるため、これらの避難者への物資供給や情報把握などの検討が必要と考える。

<生活再建への支援について>

- ・罹災証明書発行のための一連の事務は、被災自治体の職員では手が足りず、本市を含め全国の自治体職員が従事した。本市の人口規模では、罹災証明書の申請件数に比して圧倒的なマンパワー不足になることが想像されるため、デジタル活用等により事務手順を効率化しておくことが不可欠と考える。
- ・大規模かつ広域にわたり被災する中では、ボランティアによるきめ細やかで息の長い支援活動は大きな役割を果たすと感じた。

戦略の柱3（大規模災害時の拠点等整備）及び 柱4（災害に強いまちづくり（インフラの強靱化））関連

- ・道路損傷や土砂崩落などが多くあり、交通網が寸断したことで、災害情報の把握、救助や物資運搬に大きな影響があることを実感した。緊急輸送路の強靱化と復旧体制の強化が必要。
- ・建物や構造物の耐震化の状況により、被害が変わることを目の当たりにした。
- ・上水道や下水道が長期にわたり途絶すると、飲料水、生活用水やトイレ環境など、市民生活に大きく影響するため、対策が必要。

3 素案に係る市民意見募集結果（概要）

実施期間	令和6年12月13日(金)から令和7年1月20日(月)			
周知方法	広報	記者発表、広報よこはま（令和6年12月号）、市ウェブサイト（トップページほか）、LINE、X（旧Twitter）		
	配架	市役所（市民情報センター）、区役所、図書館、地域ケアプラザ、地区センター、社会福祉協議会、国際交流ラウンジ、地域子育て支援拠点等		
意見総数	275名（482件）			
意見内訳	項目		意見数	割合
	新戦略全体に関すること		32	7%
	戦略の柱1「市民や地域の『発災前からの備え』の強化」に関すること		156	32%
	戦略の柱2「誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築」に関すること		180	37%
	戦略の柱3「大規模災害時の拠点等整備」に関すること		38	8%
	戦略の柱4「災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化）」に関すること		33	7%
	その他		43	9%
	合計		482	100%
ご意見への対応	項目		意見数	割合
	加筆修正	ご意見の趣旨を踏まえ原案に反映したもの	47	10%
	包含・賛同	ご意見の趣旨が既に素案に含まれるもの 又は素案に賛同いただいたもの	65	13%
	参考	今後の取組等の参考とさせていただくもの	333	69%
	その他	本戦略に関連しない意見・要望等	37	8%
合計		482	100%	

4 現行戦略との関係について

- ◆ 現行の地震防災戦略は、平成24年度の被害想定に基づき、平成25年度から運用してきました。
- ◆ 新たな地震防災戦略の策定にあたっては、令和6年能登半島地震等を踏まえ、改めて次の視点で検討し、現行戦略から継続・拡充して取り組むものや、新たに取り組むものを新戦略として位置付けました。

<市民目線の反映>

能登半島地震の被災地支援にあたった本市職員の声や、防災・減災に関する市民アンケートなどを踏まえ、被災地で得た教訓や市民の不安・現状等に応える「市民目線」を反映した戦略とする。

<自助・共助のさらなる推進>

災害対策の基本として取り組んできた「自助・共助の推進」について、能登半島地震でもその重要性が再確認されたことから、「一人ひとりの備えと地域の絆」をより一層浸透させ、自助・共助の更なる推進を図る戦略とする。

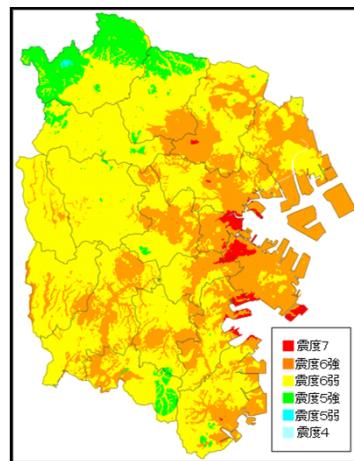
- ◆ 新戦略における市の地震被害想定については、国及び神奈川県の被害想定の見直しを踏まえ、令和7年度以降に見直す予定であり、それまでの間は、引き続き、平成24年度にとりまとめた被害想定（下記参照）を用いることとします。

<参考>平成24年度の被害想定

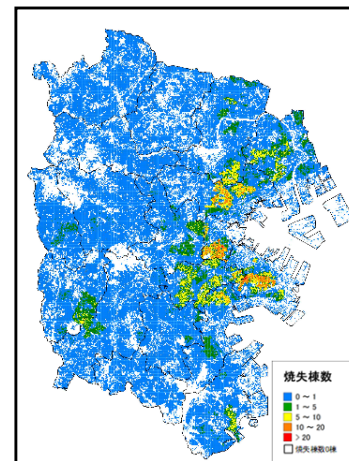
元禄型関東地震の被害想定：M8.1/市内最大震度7 午後6時/風速6m/s/風向北

種別	被害項目	被害単位	元禄型関東地震
建物	損壊	全壊棟数	34,669棟
		半壊棟数	113,719棟
地震 火災	出火	全出火件数	370件
	延焼	焼失棟数	77,700棟
人	建物倒壊	死者	1,695人
	火災延焼	死者	1,548人
	急傾斜崩壊	死者	7人
	津波浸水※	死者	13人
	合計	死者	3,263人
避難者	避難者（1日後）		577,000人
	避難者（28日後） 下段は避難所生活者		335,000人 (218,000人)
帰宅困難者	（平日正午）		455,000人

※津波浸水による死者数は、慶長型地震の595人が最大



【震度分布図】



【焼失棟数】

いただいたご意見及び対応分類一覧

- ①ご意見の趣旨を踏まえ原案に反映
②趣旨が素案に含まれる、又は賛同
③今後の取組等の参考
④本戦略に関連しない意見・要望等

番号	意見	対応分類
計画全体に関すること		
1	<p>行政のやるべきことは、事前にやるべき 災害をいかに最小限に抑えるか、一般住民ができないことに絞るべき。</p> <p>①全防災拠点の水道本管の耐震化 ②道路の陥没、がけ崩れ対策、避難時のルート確保 ③火災発生を止める感震ブレーカーは、住民の了解のもと電力配電会社側で電力メータに装備する ④電信柱の更新、補強（電力配電会社） ⑤耐震設計されたマンションには地域のほかの人も緊急避難できる行政指導、協力体制令の制定 ⑥緊急時の弱者の所在が分かる、周辺住民への（本人承認された）個人情報一部開示できる行政令など</p>	②包含・賛同
2	<p>東北の震災の時、信号機は停止し、コンビニはすっからかん。電気は場所によって通るところと通らないところがありました。立ち止まって復旧を待つということしかできませんでした。</p>	③参考
3	<p>私は現在、自治会長を務めています。当地域は、宅地造成された新興住宅地でほとんどが戸建て住宅です。また、その中に横浜市立中学校があり、防災拠点となっています。また、当地域内2カ所の公園には、防災備品倉庫があり、その公園が一時避難所になっています。自治会では数十年前から大規模地震の際、一時避難所に集まるよう防災訓練を実施していました。この活動は、横浜市が推奨する地域防災の方針を自治会で継承していると聞いています。しかしながら最近、この一時避難、集団での避難訓練に疑問が出てきています。（確かに、私自身疑問を感じていました）在宅避難を推奨していながら、なぜ公園に行くの？集合住宅や職場でもなのに、集団避難の必要性がわからない、、、以前の、自治会長は長らく高齢者が勤めていました。多分、行政から一定の基準で方針が出ると、横並びで対応していたみたいですが、横浜市の防災広報では、より良い取り組みや事例を前面に紹介していますが、地域の人達はそれをそのままやれば良いと思いがちです。本当に、地域の実情に合ったやり方をしないと何のために防災に取り組んでいるのかわかりません。私が自治会の運営にあたってから、現役世代のメンバーを集めて防災のワーキングを始めました。まずは、以下の方針を立てました。自分達で何とかできる人は、自分たちで何とかしてもらおう。地域の支援は、自分で何とかできない人に対応する（高齢世帯だけではなく、何らかのハンデがある人）とりあえず、一時避難所は意味が無いので廃止しました。公園の防災備品倉庫は、防災拠点に集約することにしました。ということで、横浜市として地域任せにせず、まずは実情を理解した上で防災の推進をお願いしたいと思います。 LOVE ヨコハマ</p>	①加筆修正
4	<p>4つの項目に分かれていて分かりやすい。これ以上多いと概要版でも読むのが大変になる。全ての内容が必要なものだと感じた。</p>	②包含・賛同
5	<p>素案は良いと考えます。具体論を示してください</p>	①加筆修正
6	<p>地域の自治会は、自治会未加入世帯分の「広報よこはま」の配布謝金を受け取っているにも関わらず、未加入世帯へは配布せず、かつ、「災害時の救援物資の配布は自治会員優先です」とのチラシまで配っている。市がそのような指示をしているとは思えないが、発災時に忙しい区役所に問い合わせるのも憚られるので、そのような行動をさせないよう、基本計画に明記して欲しい。</p>	①加筆修正
7	<p>1. SNS等のネットワーク利用が不可な場合の情報連絡・伝達手段 ・デジタル簡易無線機器の具備が必要（防災拠点と各地域間情報連絡手段の確保） 2. 複合災害への対応 ・例えば「水害と地震」「バンデミック時の地震」等の複合災害があった場合の対応方法 3. 地域災害情報の収集 ・地域内の災害情報の収集としてドローン機器免許取得者の拡充と機器の具備</p>	③参考

番号	意見	対応分類
8	<p>1 地震防災戦略の目標について</p> <p>地震防災戦略は神奈川県が行った被害想定に基づき、東日本大震災後策定された防災計画のアクションプランであったと理解しています。この点、本計画では「令和6年能登半島地震等を踏まえ、改めて次の視点で検討し、継続・拡充する取組や新たな取組を新戦略として策定する」とあるが、過去の戦略との関係について伺います。</p> <p>(1) これまでの地震防災戦略にあった減災目標はやめてしまったのか、これまでの戦略との連続性について教授いただきたい。</p> <p>(2) 減災目標の達成状況はどうなったのか。また新たな計画が達成状況と無関係に施策が実施されるように見えるので説明いただきたい</p> <p>(3) 過去の戦略は被害想定に基づいていたはずだが、今回戦略と被害想定はどのように関係するのかわからないので説明いただきたい</p> <p>(4) 被害想定と照らして本計画によってどのように市の被害は軽減されるのか、定量化されなくなったのはなぜか、説明いただきたい</p> <p>2 地震防災戦略を改定する意義について 地震防災戦略を改定するにあたり、「市民目線の反映」「自助・共助のさらなる推進」をあげているが、これまでの計画でも同様に、熊本地震等直近の災害を踏まえた内容の拡充はされてきたと理解している。今回の改定の意義について具体的に伺いたい。</p> <p>(1) 本市職員の声や市民アンケートを踏まえているのは過去の計画でも同様であり、市民目線を反映すると具体的に何がかわるのか。特に本戦略における新たな施策は大きな柱としては大規模災害時の拠点等整備を除き、建付けをかえただけで本計画によって新たに何がかわるのかわからないので説明いただきたい。</p> <p>(2) (1)に関連して、新規・拡充施策には新規や拡充とわかるよう明記いただきたい。</p> <p>(3) 地域防災拠点をはじめ、自助・共助は地域で進めている。この計画改定により地域に対する区からの支援が強化されると理解してよいか。具体的に何が強化されるかも教授いただきたい。</p> <p>3 地震防災戦略の今後の振り返りについて</p> <p>地震防災戦略はこれまでは減災目標に基づき行動計画別に振り返りがなされてきたと理解している。本計画では数値目標などが設定されていない。このPDCAサイクルについて伺いたい。</p> <p>(1) 本計画には今後の振り返りについて記載がない。何年ごとに行うか明記していただきたい。</p> <p>(2) 本計画にはこれまでの計画に示されていた目標値が設定されていない。戦略が進んだかをどのように管理していくのか、明記していただきたい。</p> <p>(3) 地震火災対策については新たに「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」が策定されたが、これまでは地震防災戦略の一部として取り組みが行われていたところ、今後はどのように連携していくのか。計画との関連性について記載していただきたい。</p>	③参考
9	<p>どの項目もよく考えられていると思います。人口の多い横浜市で、全部を満足のいくレベルまで実現しようとすると、多額の費用と時間が必要になります。このため、年度による各項目の重点化とスケジューリングが必要と思います。</p>	①加筆修正
10	<p>能登をモデルケースとして「今後それ以上がありえる」のであれば、現状の経済力および行政の能力を考慮するといずれも完全な対応は不可能であると考えられます。これは横浜市に限らず日本全国で、です。他県と協力する形でも不可能ではないのでしょうか。自然災害は備えればなんとかなる、という考えすら甘いものかもしれません。強度も頻度も予測不能です。我々を守りたくて掲げたことをうまく動かせず、その我々の中の一部から税金の無駄遣いなどと心無い揶揄を食らうことになるのはあらゆる行政の活動で見ましたが、非常に心苦しいものがあります。現状としては「災害が来ても影響を受けない」ということを目標に備えるよりも、発生後の復興を的確に進められるような対策—例えば資材搬入先を考える、どうすれば資材や救援物資が道でバンクせず運べるかのルート及び順序だてを考える—などが求められるでしょう。そういう意味では1は重点として考えられるかもしれません。それ以外は備えていても想定以上の災害で崩壊する可能性が高いです。どうか市、ひいては日本全体の経済が安定化してより安定した防災ができるような予算回しができるようにしてほしいのですが…</p>	③参考
11	<p>24時間使えるAEDの増加 公共施設や商業施設へのAED導入は進んでいますが、多くは施設内に設置されており、施設が閉鎖される施設の休みの日や夜間は使用できません。そこでコンビニエンスストアなど24時間営業の商業施設へのAEDの導入を推奨するのが良いと考えます。また、すでにAEDを設置している施設に対して、屋外用AEDボックスを導入して屋外に移設する場合の補助金制度を設けて、24時間使えるAEDの増加を図るのが良いと考えます。</p>	③参考
12	<p>発災後の時系列で（72時間）での具体的な状況把握と行政としての対応を明確に提示を願いたい。</p>	③参考
13	<p>・横浜市は阪神淡路地震を受けて、地域防災拠点をつくり、運営は地域に依頼していたと思いますが、この素案には地域防災拠点という文言が入らず、地域防災拠点運営委員会に事前の説明もなく、素案が出たことに驚きました。今後は地域に依存せず横浜市が運営してくださるという認識で良いという事でしょうか。</p> <p>・横浜市が素案について意見を募集とありますが、期間が短すぎだと思います。年末年始を挟んでの1ヶ月。一般市民に情報が下りるときには締め切りが過ぎてしまいます。本当に市民から意見を集めようと思っているのでしょうか。横浜市は防災について考えています感を出すためとしか思えないのですが、実際にそのように言っている方は多いです。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
14	<p>私は、日本栄養士会 災害時国際支援チーム、および神奈川県栄養士会の災害支援チーム（JDA-DAT）の一員として務めております。また、横浜市消防団員としても活動しています。これまでの経験を通じ、災害時における栄養支援の重要性を強く実感し、専門的な知識とスキルを持って市民の安全と健康を守ることに全力を注いでまいりました。私のこれまでの取り組みには、災害時の栄養支援計画の策定や現場での支援活動、地域住民への防災教育が含まれます。また、横浜市消防団員としての活動を通じて、緊急時の対応力も培ってきました。これらの経験を活かし、横浜市地震防災戦略委員会の一員として、さらに地域防災の強化に貢献したいと考えています。市民のスキルを活かし、防災戦略に参加させることが望ましいと考えます。</p> <p>横浜市の管理栄養士災害支援チームと、横浜市の行政機関との連携を平時から強化し、災害時に備える仕組み作りを進めることが重要です。具体的には、以下のような取り組みを提案します</p> <p>①連携体制の確立：平時からの継続的な連携を通じて、情報共有と協力体制を強化する。これにより、災害時の迅速な対応が可能となる。</p> <p>②教育・訓練の実施：地域住民や関係機関に対する防災教育や訓練を定期的実施し、災害に対する備えを強化する。</p> <p>③JDA-DATの活用：神奈川県栄養士会のJDA-DATを防災・災害関連行事やイベントに積極的に招致し、専門知識と経験を共有することで、市民の防災意識を高める。</p> <p>④具体的な提案：管理栄養士としての視点から、災害時における食事や栄養管理の具体的な提案を行い、実現可能な防災計画を策定する。</p>	③参考
15	<p>1. 地震防災戦略（素案）では、具体的な4つの柱が提示されていて、非常に明快であり、良いこと尽くめで、その推進に異論はありません。</p> <p>2. しかし、各防災施策において想定する災害規模及び被害及びその減災目標が、具体的な数値などで示されておらず、これで市民意見を求めるのは不可解です。2023年4月に最終改訂された横浜市地震防災戦略では、それらがグラフなどで明快地提示されています。横浜市が予算やマンパワーに限りがあるなか、各施策をどの程度の規模で実施できるのかを提示しなければ、上記1. のような回答しかありえません。</p>	①加筆修正
16	<p>市民にとって横浜市の地震防災計画・戦略における問題点は、以下の通りです。</p> <p>(1) 昨年4月発行の横浜市防災計画では、想定する災害規模及び被害について、「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震及び津波を想定する」としながら、その最大クラスの地震は、横浜市防災会議が決定したものであり、神奈川県が横浜市内において想定している最大クラスの地震に比べて弱いものであり、両者には大きな開きがある。法令上はそれで通用するのかもしれないが、自然災害である地震の発生時期とその規模は誰も予測できないなか、どうして市防災会議が神奈川県の想定する地震より弱い地震を断定できるのか、信用できるものではない。市民にとってみると、どのような地震防災戦略であれ、これでは、あらゆる可能性を考慮していないこととなり、非常に不安である。</p> <p>(2) 戦略の柱1では、市民や地域の発災前からの備えとして、自助・共助の推進が挙げられているが、横浜市が配布している地震マップでは、神奈川県の想定する同じ横浜市内における相模トラフ沿いの最大クラスの地震の震度より弱い震度が示されているので、自助・共助においてもそれに見合った対応しか期待できないと考えられる。現に、私の住む町内で配られたパンフレットには、予想震度として5強（H24 横浜市 消防局ハザードマップ）と記されているが、神奈川県の想定では、私の住む区内のほとんどのエリアで震度7となっている。</p> <p>(3) 横浜市が、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定した対応はできず、予算やマンパワーを勘案した実際の対応とせざるを得ないならば、市民にその旨、公表するとともに、「あらゆる可能性を考えると、神奈川県が想定している相模トラフ沿いの最大クラスの地震のような、より強い地震が起こり得ること」を周知しておくべきではないかと考える。</p>	③参考
17	<p>①私自身も能登に看護師として、災害支援に行かせていただいたので、今回の地震防災戦略の見直しは重要であると考えます。おおむね7年間の戦略となっていますが、この7年でどういったことをして、どう評価し、次期につなぐかが重要です。今回の素案には具体的な数値目標がなく、実行した成果や、目標に対してどうであったか評価がしづらいたと考える。例えば、今回の能登の地震を教訓に、能登の人口、1月1日の人口、高齢化率と、横浜市の人口、高齢化率や障害者の人数などを当てはめてシミュレーションをした、具体的な数字を載せてほしい（想定の数値）。そしてその想定に対して、数値に基づいた具体的な戦略を立ててほしい。横浜市の現在の要援護者数、住んでいる地域などの現状の調査がまず必要と考えます。</p> <p>②文章内に、「対策を講じる必要がある。」「対策の検討が必要」という表現が多くあるが、具体的にどんな対策が必要かを表すべきと考える。データとともに示し実効性のあるものにしてもらいたい。</p>	①加筆修正

番号	意見	対応分類
18	<p>1、『横浜市地震防災戦略』が、どこに書かれているのかわかりにくかったです。その理由として、現在の『横浜市防災計画』の第2部 予防対策、目次 第1章予防対策の概要 第2節減災目標（震災）の「4アクションプラン」（P2-2）と表記されており、このことが『横浜市地震防災戦略』であるということがわかりにくいと思われました。【改善案】記載の言葉の統一をするとわかりやすいと思います。</p> <p>2、『横浜市防災計画』とは、『横浜市地震防災戦略』とは、と文章で説明がありますが、両者の関係性、位置づけがわかりにくかったです。【改善案例】、可視化（図式化）があると一目でわかりやすいと思います。</p> <p>3、『横浜市地震防災戦略』を『フェーズ』や『災害サイクル』といった時系で具体的なアクションプランをまとめるとわかりやすいと思います。</p> <p>4、現行の『横浜市地震防災戦略』（最終改訂）令和5年4月のアクションプラン（3つの柱）の評価と、『市民の声』と『被災地支援に携わった職員の声』を加えた3点の評価の結果、4つの柱になったと思われましたが、その3点の評価・プロセスが明記されていると理解しやすいと思います。</p> <p>5、行政内各課の連携、行政と様々な組織との連携の方法・可視化（連携図等）を加えるとより行動を理解しやすいと思いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点 ・自主防災組織 ・自治会町内会 ・民生委員児童委員 ・ケアマネージャー、包括支援センター、訪問看護ステーション ・福祉施設 ・福祉避難所 ・民間の企業・団体 ・社会福祉協議会 ・中間支援組織など 	③参考
19	<p>詳しく書かれていて、わかりやすいと感じた。リーフレットも目を通したがそれもわかりやすくまとめられていると思った。</p>	②包含・賛同
20	<p>〔南海トラフ地震や北海道・三陸沖後発地震等の巨大災害に対する基本姿勢について〕</p> <p>発災時に揺れや津波に対して横浜市民の安全を守ることは第一ですが、その後は横浜市民は被災地を支援する立場であることを訴求することを提案します。</p> <p>遠方地域での巨大災害時には、横浜市民は応急期から物資を優先して被災地に回すこと、広域避難者を受け入れること、日常生活を維持して経済を回すことなどが責務と考えています。</p> <p>東日本大震災時には太平洋岸製油所の操業停止により被災地へ送る燃料や救援車両の燃料不足が起きました。このため燃料消費の自粛が呼びかけられたにも関わらず、当町内でも、普段は待ち行列ゼロのガソリンスタンドに、我先に給油しようとする車が300m近い長蛇の列をつくる哀しい光景がありました。</p>	③参考
21	<p>基本方針に地方自治法第10条の内容を書きこんでください。</p> <p>町会・自治会の中にはそこに住民票がある人のみを対象にすると考えているものもいます。</p> <p>特に最初期の段階で、住んでいることをもって対象とすることを明確にする必要があります。</p>	③参考
22	<p>能登地震を契機に新たな横浜市地震防災戦略の検討を進めることは大変結構なことです。是非具体的にスピーディーに進めていただきたいと思います。私自身1978年の宮城沖地震(M7.4)では仙台市内で被災しており、その経験から申しますと今回の素案でも従来とそれほど変わらず踏み込み不足を感じます。まず、全体を通して感じたことですが、大きく3点あります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真冬に発生した能登地震の結果に偏っていて、夏場のとんでもない酷暑の考察が欠如しています。 ・大都市における多様な住宅での自助の在り方に具体策がなく、従来の延長のように感じます。 ・防災スパイラルアップの仕組みがあれば意識も高まりますので、是非取り入れてください。 	③参考
23	<p>個別に意見を出しますと長くなりますので、最後に一つだけこの戦略に抜けていることを提案させていただきます。</p> <p>近年では「リスクマネジメント」「情報セキュリティマネジメント」「事業継続計画(BCP)」など、それぞれ想定されるリスクを認識・評価して、事件・事故・天災の発生時に如何に被害を最小限に抑えるかについて、共通した手法で取り組んでいます。この手法の中心は「PDCA」（計画→実行・訓練→評価→見直し）と言うサイクルでスパイラルアップさせる手法です。これは防災・減災にも当てはまり、公助、共助、自助それぞれのレベルでこのサイクルを回す仕組み作りが必要と思います。</p> <p>サイクルでは初期段階の「リスク認識」が最も重要です。地域によって事情が異なるので、地域ごとに自分たちの住む地域の状況を認識してリスク対策の優先度を決めます。これによって無駄な投資を防ぎ、より高い効果が得られます。地域によっては総花的で闇雲に備蓄したりするところもありますが、「在宅避難」を推奨するにはリスク認識がなければ適切な準備ができません。そのためには各家庭を回り本人とのリスク共有を図る専門家(経験者等)による「防災診断」を定期的に行うべきです。診断の担当は、公助レベルでは防災コンサルタントなどの専門家、共助・自助レベルでは地域の防災委員や家庭防災員を専門家が教育して実施すればよいと思います。その結果、例えば家具の転倒防止のための作業が必要であればシルバー人材センターなども活用できると思います。最初のリスク認識を住民自身に持っていただくことが減災への第一歩だと思います。</p> <p>また、この減災のPDCAサイクルを適切に回している町内会を認証する制度を設け、事例を他地区に紹介するなどの施策も必要と思います。</p>	③参考
24	<p>能登地震や東日本大震災などで得られた、経験から優先順位をつけて実施して頂きたい。</p> <p>直接被害を受けていない横浜市民としてあれもこれも言っても説得力がないので、実体験をベースに実施していくのがよいと考えます。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
25	能登災害では、道路路網が破壊した。 市民が確実に避難所に行ける様に、各区毎に点検が必要。 防災拠点を作っても、そこに市民が行けない様では駄目。	③参考
26	まだ経験した事がないので実際に起きた時が心配です。	③参考
27	「戦略の4つの柱」→上記の1～4の「施策」と「主な取組（概要）」と「市民レベルの「説明」「希望」との間ですり合わせをやりましょう。	③参考
28	具体的な内容の記述が無く、「願望」を書いているだけ！！と思います。 ・「いつまで」が全く無いのが残念 ・具体的なものは旧上瀬谷通信施設地区のみ。	①加筆修正
29	高速道路建設を伴う巨大なトンネルを災害時にシェルターとして転用出来る様に検討して下さい。	③参考
30	危機管理室のマニュアルを一つに集約したものを作成してほしい。（毎年変わる様だと困る）	③参考
31	人材の育成	③参考
32	私は80歳で、妻は77歳で、マンション住民です。 妻が車いす生活者です。 地震防災戦略で、自身の規模に応じた防災対策と事前に対応広報について、要望します。 1) 建物も室内も自分で、復旧でき、窓ガラスも割れていないが、電気ガス水道が止まった場合。トイレは使用不可となりや飲料水無く食事難くなった場合の対応。高層階では水を運び上げる問題が深刻になります。 2) 建物は無事だが、窓ガラス割れ、室内も倒壊、電気ガス水道がストップした場合 3) 建物が傾斜、倒壊した場合。車椅子の妻を外に出すことが困難な場合。 以上、最低3つの段階に応じた対策と事前広報の対応について、防災戦略に明記してください。	③参考

番号	意見	対応分類
柱1 市民や地域の'発災前からの備え'の強化		
施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）		
33	発生した時、行政が助けにくるという甘い希望を持っている住民が多い。行政は何もできないと明確に言うべき、と思います。消防訓練の時、消防士から「大震災発生で火災が起きた時には、磯子の石油コンビナートに出動するので、このマンションには消防車は来れません」という話を聞きそれから危機感を感じた。実際、優先順位があり、テレビドラマのように孤立した市民をヘリコプターで一人ひとり救助するようなことはほとんどないと思っている。	③参考
34	災害発生前までが行政で、発生直後から1か月は住民の共助しかないと割り切るしかない。行政も、直後は行政が出動して救助することはできない！ということをはっきり言うべきと思う。住民が自立し相互協力できる状態を災害発生前から作っておく。 ①近隣の顔を知る機会をふやす。各区や町内会単位で定期的会合を持つ ②防災準備の状況を町内会同志で確認できる ③災害時、弱者や助けを求めている者がどこにいる救助用機材の保管場所がすぐわかる仕組み作り ④発生後の横浜市、各区、水道、消防、警察、病院医療体制、電気ガスの復旧状況、食糧供給の災害本部の支援状況を知ることのできる仕組み作り、また今一番住民が情報入手しやすいスマホ上で、連絡表示できる体制を事前に作っておく。避難時の携帯品にもスマホ用のバッテリーを入れる さらにバッテリーチャージャを避難場所やコンビニに設置しておく（これらの拠点の電気供給を確保する）	③参考
35	柱1について私の周りの年配の方は備えが足りておらず実際に災害が起きた時にかなり困ると思われます。用意の話をして用意したと回答があっても全く足りていない行政がなんとかしてくれると思っている。費用を捻出して60歳以上の方がいる家庭に最低限の避難用具や長期保存できる食料など配布しても。	③参考
36	柱3について緊急避難場所や広域避難場所の理解が難しい東日本大震災の後から海抜何メートルは良く見かけるようになったのもっと津波の時はここに避難、その他の時はここに避難、長期避難生活の場所はここみたく誰がみてもわかるように表記してほしい。	③参考
37	横浜市は大都市な分市民の流入出者数が多いので近隣の方とのコミュニケーションが少ないように思います。またこのような活動に参加していた方が市外へ転居された場合は最終的に強化されていない事と同じなのでその辺りが心配されるところです。大人だけではなく未来のある子供たちを救えるよう、また子供たち自身で避難出来るよう今まで実施している避難訓練だけでなく授業の一環として災害教育をしてほしいと思います。最終的には被災者が慌てず困る事なく二次災害を防げる様に様々なツールを駆使して市民が知る事ができるようにしてください。	②包含・賛同
38	民生委員として地域で活動している。居住者の多い地域なので、発災時に地域の要支援者の安否確認をするにも、マンパワー不足を感じる。普段から要支援者がどこにいるのかを把握するため名簿を渡していただくとか、安否確認に協力してもらえネットワークを構築すべきと考える。	③参考
39	地域の防災訓練も参加率が伸び悩んでいる。拠点に集合するような訓練も必要だろうが、地域に出て、防災の備えを啓発するような事も必要なのではないかと考える。	③参考
40	家庭用蓄電池の設置推進 太陽光パネル設置済を前提に補助金の支給 ※国産メーカー利用条件 是非早期に対応していただきたい。	③参考
41	現在の一般市民の考え方は災害対策は役所がやってくれるものと思って居る様に思えます。私の考えは第一に「自助」第二に「互助」第三に「公助」であると考えます。この事を基本として各々が対処すべき事と対処可能な範囲、また対処不可能な範囲・事項を明確かつ具体的に定めてこの事を市民に認知して貰う事が重要です。極端な言い方をすれば「役所に頼らないでくれ。自分で考えて自分で行動した下さい。但しその行動指針はこの程度です。」と言う事は如何でしょうか。特に困難で重要な事は都市化が進んだ現在は互助の確立と思えます。	③参考
42	災害時は行政と被災現場との連携が重要になってくると思います。ですが現状の防災の取り組みは自助、共助、公助それぞれの取り組みはそれぞれのレベルで行われていますが、それらの連携が不十分と感じます。具体的には住民、自治会町内会、地域防災拠点、市/区の一気通貫、もしくはダイレクトでワンストップな連携です。 こういった状況を踏まえ、下記をご検討いただけたら幸いです。 ・安否確認や避難所の開設状況が見られるアプリの導入など、防災DXを自治体主導で行っていただきたいです。防災アプリは様々ありますがあくまでも民間レベルです。信頼度の高い情報を行政が直接発信するシステムの導入をぜひご検討下さい。 ・地域防災拠点と自治会町内会の連携方法を自治体が決めて推進していただきたいです。 今は地域防災拠点と自治会町内会の防災訓練はそれぞれ行われていますが、一緒に行う訓練はなく、また災害時にどのように連携するか、決まっていないか、地域ごとに独自に決められている状況だと思います。 行政から、地域防災拠点と自治会はこのように連携すべきという指針や具体的な行動を示していただきたいです。 一例で言えば、地域防災拠点と自治会の間でやり取りする安否確認シート、必要物資調達用の帳票フォーマットは統一されておらず、またそれとは別に地域防災拠点と行政との間でまた違ったフォーマットの帳票があると思われます。その変換の手間をなくすために統一フォーマットにするなどです。	③参考
43	水は一日一人3リットルを三日分で9リットル用意しておけば良いと言う横浜市は素晴らしいです。実際の震災の時に4日目から水が飲める状態にもらえるなんて素晴らしいです。決して想定外などと言わないでくださいね。水道局の中期経営経営計画に嘘は書かれていませんよね。水は一日一人3リットルを三日分で9リットル用意しておけば良いと信じて良いんですね。命がかかっている用意しておく水の量について間違っていないですね。	①加筆修正

番号	意見	対応分類
44	避難所ファーストになりすぎ。横浜の避難所体育館に1万人が集まったらどうなるのかイメージしてほしい。体育館は物資保管場所。可能な限り、避難所でなく家で避難生活が基本だし、多数でないか。自宅避難する人を優遇する、支援する、自宅避難に誘導する戦略が必要！	①加筆修正
45	素案の前半にあったアンケート結果のとおり、一市民として、地域住民としての意識は希薄であり、フルタイム勤務であればなおさら地域活動への参加は難しい。特に、子どものいない世帯でかつ高齢でもない場合、地域とのつながりは最も希薄であり、横浜市サービスは高齢者や子どもを抱えていない世帯には特にないため、感染症対策ですらプッシュ型の広報がなく、助けを求めることが難しかったと記憶している。災害時に3～7日分の食料等やトイレの備蓄など在宅避難のススは、もう少しプッシュ型でも広報が必要かと考える。また、避難活動や避難所開設の訓練など、関心を持てるような地域活動への参加の広報を、区を中心に、日頃から参加していない、子どもを通じて地域を知ることができない働く世代への呼びかけについて、広報紙など紙だけでなく、災害対応に関心を持ってもらうよう、分かりやすく行き届く広報をしていただくことを期待する。	①加筆修正
46	避難生活では女性に対する配慮が欠如しがちだと思います。「発災前からの備え」の段階から防災や復興に係る意思決定に女性の参加を促進して、災害時に男女にニーズの違いに配慮できるようにしてほしいです。実際の避難生活においても女性に炊事など役割が固定されたり、女性や子ども（特に複合的な困難を障害のある女性や外国にルーツのある子どもなど）が嫌がらせや犯罪被害に遭わないために効果的な対策をしてほしいです。同じ災害の被災者でも、性別、性自認、年齢、障害の有無、国籍や言語の違い、家族構成などによってニーズが異なると思うので、誰もが安心して避難生活を送ることができる具体的な仕組みを作って、「備え」として平常時から知らせてほしいです。	②包含・賛同
47	防災士を取得に向けた支援を行い、防災士を中心に地域での啓発活動を推進する。	③参考
48	東京都では区内一斉防災訓練をしていたので参加していましたが、横浜では同じような訓練が行われていないので参加しにくい。自然と皆んなが訓練に参加するような環境を作った方が良いと思います	③参考
49	既に配備済みかも知れませんが、小学校や中学校などに準備している防災頭巾について津波や大雨などの水害にも対応できるよう救命胴衣の機能が付いたものにしてはどうでしょうか。	③参考
50	地域の防災活動を効率的に実施する単位について、検討が必要と感じた。 本市の地域防災活動は、地域防災拠点と町の防災組織の2つを主たる単位として実施されている。一方で、実情として拠点が連町の地区をふまえない割り振り、町防と拠点の連携がしづらい、役割が不明確で訓練内容が実務的でないなどの課題が見られる。そこで、地域の防災活動をする主体について、名古屋市や神戸市のように校区単位で活動するなど、より市内の地縁団体と拠点の間で齟齬が生じない活動単位を組み直し、発災前後でより効率的に活動を推進できる体制づくりが求められていると考える。 したがって、柱1と柱2において、住民と協議を重ね、実用的な地域防災活動の体制づくりを施策として盛り込むことを提案する。	③参考
51	東日本大震災などが発生した後も水道局の中期経営計画では、一人1日3リットル3日で9リットルの水の備蓄と記載されています。3日で水道が復旧する横浜市は素晴らしいと思います。東日本大震災クラスの地震が横浜で発生しても3日で復旧するなんて素晴らしいです。能登半島地震などでは何ヶ月も水道は大変だったと思いますが、横浜市は3日なんて素晴らしいです。一人1日3リットル3日で9リットルの3日分の水の備蓄で足りるなんて素晴らしいです。3日で水が出ることを信じています。想定外なんて言い訳は絶対にしてほぐさいね。人の生命がかかっていますから。	①加筆修正
52	私の住んでいる場所は、市から地震火災のリスクが高いと言われています。町内会でも防災対策を担当して防災訓練を行っていますが、一部の人のみで町内の多くの人は参加してくれません。みんなで取り組めるような防災活動の支援をお願いします。避難場所も少ないので空き地や空き家など市で買って下さい。	③参考
53	在住外国人等への防災啓発の強化について、避難所運営に携わる方たちが、混乱の中で少しでもスムーズに対応できるよう、外国人等だけでなく、避難所運営側への研修も推進していく必要がある。（指しボード、ポケットーク、多言語表示などの物品の準備、使い方）	②包含・賛同
54	地震防災戦略（素案）の作成、お疲れ様です。 災害時に必要となるであろう多くの項目について検討いただき、ありがとうございます。 戦略の中で特に注目したいのは、柱1 市民や地域の"発災前からの備え"です。 市民が日頃から災害時対応に関する知識を持ち、発災時にはお互いを助け合えるまちとなることを期待しています。 在住外国人等への防災啓発の強化については、避難所での外国人特有の困りごとや解決方法について広く知っていただき、防災拠点運営者には拠点責任者がボランティアと外国人の橋渡しになっていただければ、市から周知いただけると幸いです。	③参考
55	災害事には気が動転してどうしていいかわからなくなってしまった時、冷静に行動できるかが心配です。	③参考
56	防災に関しての共助は現状では、自治会町内会を通して行われていますが、加入率が低下して6割を割っていますので防災訓練その他周知事項にしても会員以外には伝わっていません。防災に関しては現状の自治会町内会単位を改めて、別の組織にすることをのぞみます。	③参考
57	第2章の統計からは「何も備えていない」「避難所に行けば物資があっとうにかなる」といった市民が多いと伺えます。 戦略1ー施策1について、個人備蓄の推進にむけて、市内の事業者の生産・取扱いに対する助成の充実、商店街や商業施設での備蓄品フェアの実施、製造者等の工程の一部や販売を市内の福祉事業所への委託推進等経済や福祉等の様々な施策分野と協働することで、他分野の施策も活用できるほか、市民へのPRもできると思いますので検討をお願いします。また飲料水の備蓄については水道局の積極的な関与の検討をお願いします。	③参考

番号	意見	対応分類
58	柱2-施策1・2について、資材の充実を図るほか資機材を適切に扱える人材の育成（横浜防災ライセンスの充実、拠点訓練への市職員の積極的な派遣等）、地域防災拠点の運営は避難者全員参加であることのさらなる周知もお願いします。また横浜防災ライセンス指導員等が個人で持っている知見の集約・活用をお願いします。	③参考
59	震災に対する行動として、自助・共助・公助が必要なものと理解しておりますが、公助については今回提示された「地震防災戦略」にて検討された施策を時間をかけてでも実現いただけるよう期待しております。異論はございません。 しかしながら、公助を活かす基礎となる自助の促進と共助の備えについては、市民の高い意識をベースにした協働が必要になります、これは広報や研修など並大抵の施策で進むようなものではないと感じています。 幸いなことに横浜市は「地域防災拠点」という考え方により組織化への取り組みが行われていますが、行政として手厚い支援をしているものの、自治活動に委ねており、現状では活動の内容は拠点によりまだら模様です。 有事に機能する拠点がいくつあるのか疑問に感じます。 意見としては、せっかくのこの地域防災拠点の組織を、行政の指導と支援をさらに強くして分厚い活動に変革してはどうかと考えます。地域防災拠点の組織・意識・活動が強くなってはじめて、多くの施策が市民に浸透していくと考えます。	①加筆修正
60	今までにも、地震対策については、いろいろな資料がHPに掲載されていますし、役立つ資料配布も何度もあります。これらの内容が各家庭でどれだけ認識されているかのアンケート調査などを実施して、各自治会町内会でのデータ化が必要ではないかと思います。防災訓練を年1回実施しておりますが、特に働き盛りの若い方々の参加が少ないようです。地震対策に一番効果があるのは、自助がどれだけ浸透しているかだと思います。在宅避難を推奨しておりますが、そのためにもいろいろな備蓄品なり、資機材を準備するなどの努力が必要です。Youtubeでは、今年7月頃に大きな災害が日本を襲うと予言が投稿されておりますが、これが現実になってからでは遅いので、予言が当たる当たらないにかかわらず、準備をしたいものです。	③参考
61	柱1について、「日ごろの備えに対して支援をすることはとてもいいと思いますが、備えをしたから大丈夫ではなく、実施した備えを定期的に点検することが大事だと繰り返し広報してください。	③参考
62	市役所の具体的な取組をまとめた行動計画_アクションプラン_を制定し、それにそって市役所の方々が行動するので、行動までは問題なく進むと思いますが、重要なのはその先だと思います。啓発・周知を徹底することが目的ではなく、それを行った結果、例えばですが、自助共助の意識が高まり、トイレバックの備蓄状況で「4日以上が80%以上」、「直近3年間の防災訓練等への参加状況が何かしら参加している割合80%以上」など自助・共助する方々の意識目標を立て、進捗状況を計っていくべきではないでしょうか？ そうしないと市役所側の自己満足で終わってしまうと思います。また意識醸成が一番難しい課題だと思いますので、そこにアプローチすべきだと考えます。	①加筆修正
63	町内会への加入は任意なのに、町内会に入っていないと、地域の防災関係の情報がなにも手に入りません。（もしかしたら、町内会に加入しても大した情報は得られないかもしれませんが。）高齢化が進み、加入率も年々下がっている町内会頼みの防災施策ってどうなのでしょう。町内会には入りたくありませんが、地域の防災訓練には参加したいですし、お手伝いもしたいです。 そういう人が認められていない現状を見ると、実際に災害が起きて、自宅で生活ができなくなり避難所に行ったとしても、町内会に入っていないからと追い返されたり、食料などの配布を受けられなさそうで恐ろしく思っています。災害が起きたときに、高齢者ばかりの町内会の役員たちが、避難所の運営を担っていけるのでしょうか。ぜひ、町内会に頼らない防災計画をお願いいたします。	③参考
64	追加で検討いただけますようお願いいたします。 1 市民や地域の発災前からの備えの強化について 地域として・公共交通機関、大規模商業施設等と連携をして対策をとってほしい。 例：駅の改札・バス停等に避難場所に特化したマップを掲載する（各避難場所の対応可能な内容はQRコードで） 例：大規模商業施設との休憩場所提携&水等の提供 核家族や一人暮らし、外国籍の人は自分の住んでいる地域をあまり知らない人が多いので、生活圏の中にある、公共交通機関等にそういうマップ等が掲載されることだけでも意識が高まるのが考えられます。	③参考

番号	意見	対応分類
65	<p>お年寄りや妊婦さん、障害を持った人々など、必要な人に必要な支援が必要ときに届くようになるといいなと思います。</p> <p>この計画は素晴らしいと思いますが、実際にどれくらい早くスムーズに実行されるか、災害が起きた時に、本当に必要な物資やケアがちゃんと提供されるのが心配です。</p> <p>特に、自助・共助がどれだけ可能なのかについて、不安があります。自助・共助の意識を高めることが強調されていますが、実際にこれを実現するためには、地域の絆を再構築するくらいの覚悟がないと実現は難しいと思います。実際、私は近所の人とあまり交流はありませんし、災害時にどれだけ助け合いができるかと言われると、家庭の事情もあり、自分たちのことだけで精一杯だろうなと思います。</p> <p>個人的には、自宅避難の際にライフラインの復旧が遅れた場合に、どうやって生活を維持するかが心配です。また、災害時に必要な情報がしっかり届くか、また必要な物資が本当に供給されるかも気になります。</p> <p>最後に、防災や自助・共助の意識を高めるための広報や啓発活動は、誰でも理解しやすく、受け入れやすい方法で行ってほしいです。広報紙で記事を掲載したり、町内会とかで防災訓練を呼び掛けたりするだけでは、広がっていかないと思います。たとえば、防災訓練にゲーム性を取り入れたイベントとして実施したり、参加型ものは夜間や週末にも開催したり、オンラインやSNSを通じて防災食を使ったアレンジ料理を紹介、募集したりとか。予算や人員の関係もあるのですが、今までと同じことではなく失敗してもいいから新しいことにチャレンジしてほしいです。</p>	③参考
66	<p>集合住宅へのマンホールトイレと雨水タンクの整備推進 鉄筋コンクリート製の集合住宅は在宅避難が基本ですが、トイレが使えなくなると住めなくなる問題が2019年の水害時の川崎市のマンションで浮き彫りになりました。集合住宅にマンホールトイレと雨水タンクの整備推進が求められます。補助金制度はありますが、集合住宅の管理組合に積極的に働きかけるなどして、一定規模以上の集合住宅にはマンホールトイレと雨水タンクの整備が当たり前になるように推し進めるのが良いと考えます。</p>	③参考
67	<ul style="list-style-type: none"> ・各家庭で備蓄最低限生活のできる備蓄（水、食糧、トイレ、燃料、電気）最低1～2週間以上 1か月分が理想 ・自宅避難の推奨 	①加筆修正
68	<p>柱1と柱2</p> <p>私はかねてより「ソーラーウォール」について、いろいろなところに投稿してきました。横浜市に投稿した時は、温暖化対策統括本部からお返事をいただき、大変丁寧な文面で恐縮致しました。私はもちろん低炭素エネルギーへの関心は高いのですが、私の主旨は、防災の観点にありました。屋根にソーラーパネルをつけることができれば一番なのですが、家が古く、屋根に新しいものを据えるには不安があるのです。</p> <p>それでも大きく倒壊しない限り、在宅避難をしようと、横浜市のたより等を参考にしながらトイレや食料、医療品のローリングストックに努めています。この中であってできない備蓄が電気です。今や災害時の情報は多くがスマホに依っています。そのスマホは約1日で充電が必要となる代物なのです。</p> <p>電池で充電できる装置もありますが、何十という電池をローリングストックするのは、現実的ではありません。やっとのことで在宅避難をしているのに、スマホの充電のために避難所に並ばなければなりません。避難所に避難せざるを得ない人にとっても、そこに充電をするための在宅避難者の列ができることは、辛いことに違いないのです。</p> <p>あるとき私は「ソーラーウォール」という存在を知りました。そして、次のように考えました。</p> <p>それは、家中の電気を賄うとか充電をするとかといった大規模なものではなく、ベランダに据えられるような太陽光パネルから導線を引き、家の中にポータブル電源を置いて、平時は電子機器の充電やサーキュレーターに使用し、災害時に備えるという使い方をする電気のローリングストックです。</p> <p>ところが、そのような装置は、通常の電気店では扱っていません。動画配信などで探すとDIYで扱っています。製品そのものはそんなに高価なものではありませんが、しっかりと安全に設置してくれるところがないのです。</p> <p>そこで、これに設置費の補助金を支援して欲しいと提案しています。ぜひ、在宅避難のための電気のローリングストックを推進してください。</p>	③参考
69	<p>個人備蓄をしっかり進めるためには、自治体からの周知徹底が大事です。市民一人一人が、まず「自助」の取組を進められるよう、広報よこはまをはじめとした定期的な情報発信をお願いします。</p>	③参考
70	<p>地域防災の対応可能なマンパワーを育てる為の組織のさらなる強化をはかってほしい。</p>	①加筆修正
71	<p>施策1および施策2をみても、既に避難所に装備した物品の整備・拡充の施策が含まれていない。過去20年間で装備した備蓄庫収納の物品には経年変化で本来の機能を発揮できなくなっているものも多数ある。例えば、横浜市地域防災拠点防災備蓄庫等管理要領（制定平成9年4月1日）で規定されているエンジンカッターや油圧ジャッキについて市は整備拡充どころか物品の廃棄を行っている。ガソリン発電機については低価格・低品質である中国製のものに置き換えたため故障が頻発しており、発災時の使用が確保できないものもある。新しいものの装備品を増やすのも無駄ではないが、必要性を認めて装備した物品をいつでも使用できるように整備・拡充することも必須である。</p>	③参考
72	<p>戦略として</p> <p>①市の職員、消防団に加え、「防災士」や「災害ボランティア（団体）」「自主消防組織」の協力を得ながら実行することを謳ってはいかがでしょうか。</p> <p>②実行部隊として、消防団の役割が重要と思われる。ところが消防団員の中には、避難所の資機材の使用方法について知らない方も多いと思われる。</p> <p>消防団員に「横浜防災ライセンスリーダー」講習会を受講させ、避難所をソフト面からも充実させてはいかがでしょうか。</p>	③参考
73	<p>災害要援護者名簿について</p> <p>名簿の登録数が増えないのは、活用方法が明確でなく個人情報の保護に不安を感じるからだと感じています。いつ、誰が、何のために、どのように活用するのか。チャート式のような誰もがわかりやすいように具体的な活用方法の流れを周知してほしいです。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
74	<p>災害前の今だからこそできること</p> <p>私の所属している団体では、もしも災害が起きたらを想像し、障害のある人ない人が共に協働できるような提案を地域住民へ発信しています。</p> <p>啓発を継続するうちに、周囲の理解が広まりつつあるのを実感しています。防災拠点の避難訓練でも、今年度どうしたら協働できるのかを探りながら訓練を実施する予定です。</p> <p>他区でも、同様な取り組みを行っていると思いますので、共有し、災害に強い安心できる地域づくりをしていきたいです。横浜市全体として様々な人が取りこぼされないようにしていただきたいと願います。</p>	③参考
75	<p>戦略は不要。まず初動3日間のFACTがどうなのか理解を促すことが喫緊の課題。地域防災拠点訓練に実際参加してみると、指定小学校体育館の収容人員は、スフィアブック基準を大きく下回る個人スペース(約1/2)にもかかわらず、Max90人以下。整備いただいた『災害用ハマッコトイレ』を自力で組立てできるよう訓練を別途始めたが、老若男女90人分を満たす基数はない。一方、行政、篤志の精鋭ボランティア応援をいただき、指定時間内立上げを目指すも、要した自治会連合有志参加者は延べ110人以上。キャパシティとオペレーション要員の整合性が取れていない。指定エリアごとの特性を考慮し被災した地域住民の誰を優先収容し、情報通信/発信・ライフライン(上下水道/電力/火力/医療)復旧を図っていく拠点とするのかの『トリアージ』について予め折り合いをつけていく努力、見直し、先取が不可欠(だと痛感)。また立地も丘陵傾斜地のため体育館の背面や通学路の一部はハザードマップ上、土砂災害リスクありと『家庭防災員』講習の机上演習で判明。現拠点に万が一のことが起きても取り得る次善の選択肢まで話し合える目線で個人/家族/地区/行政それぞれの立場で取り組もうという声かけをしていきたいと思うのですがいかがでしょうか？</p>	③参考
76	<p>夜間避難訓練も定期的にも実施してほしい。二つの三陸地震、熊本、阪神淡路、胆振はみな夜間や未明でした。各自自治体では無理ですが、市が一般参加可能で実施してくれればいろいろと役に立つと思います。</p>	③参考
77	<p>津波が心配な地域は海拔だけでなく浸水高も明記した、英語や中国、韓国語が併記されたものが理想かと。沼津市等は完備されているので参考にされるとよいと思います。</p>	③参考
78	<p>今般の素案の中にある【施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化(自助・共助の推進)】にも、「共助」のコトバが触れられている。</p> <p>地域での「共助」の取り組みは指定避難所である【地域防災拠点】と共に地域住民で組織される【町内会】の二つが連携して初めて共助活動として活性化されるものです。</p> <p>地域防災拠点に対しては今回の素案発信元である総務局 危機管理室からの通達などにより、行政側の意向が具体的に伝わっていることは確かです。</p> <p>一方で、町内会組織への意向の伝え、特に具体的な取り組み指針の発信が弱い感じがします。</p> <p>「共助」「共助」とのコトバだけが踊り、個々の住民にもかなり浸透してきているが、抽象的、精神論の「共助」というコトバだけでは、町内会組織として具体的にどのように取り組めばよいのか多くの町内会で思案しているのが現状ではないでしょうか。</p> <p>町内会組織への「共助」取り組みのあるべき具体的な指針を地域防災拠点から傘下の町内会組織へ【間接的】に伝えるのみでなく、多くの町内会組織代表が集まる市連会、区連会などを通じて【直接的ストレート】に伝えて欲しいと切に願っています。</p> <p>現状を俯瞰してみると、災害専門組織である地域防災拠点と、メディアを通じて頻繁に流される災害情報などにより個々の住民の防災意識は高まっているが、その間にある町内会組織としての防災活動「共助」への取り組みが希薄になっていると感じます。</p>	③参考
79	<p>1, 発災時の実際の行動に則した具体的な行動や確認を防災訓練でしっかりと行う必要があると考える。</p> <p>例：防災訓練時、安全を確認し黄色い旗を掲げる、そしてご近所集合場所に集まる。</p> <p>→集まった際に、集合目的の確認をしっかりと確認する。</p> <p>①ご近所の安否確認や、周辺の災害状況を確認して状況に応じた避難をするために、地域の皆さんが集まる場所であることを再度周知確認する</p> <p>②あらためて集合対象世帯数の確認</p> <p>③そのうち黄色い旗掲示世帯数の確認</p> <p>③非掲示世帯の確認と安全確認を実施する</p> <p>④避難者カードの収集</p> <p>⑤集合した人の代表が地域防災拠点に報告に行く。など具体的な行動の確認、またはチェックリストを統一で作成するなど、混乱のなかでもれなく行えるような工夫が必要であると思います。または、SNSやネット、アプリなどで簡単に正確で速く確認、共有、情報集約できればよいと思います。</p> <p>2, 夜間の防災訓練も必要であると思う。暗闇の中でののはじめて気づく不足の点や行動がある。</p> <p>3, 物資の仕分け配給の訓練も必要。東日本や能登の事例より、どう対応するとスムーズになるか参考となる情報がない。とりまとめや情報をもとに、横浜市としての基本的な取り組みを統一して共有し、各防災拠点の訓練に盛り込むと良いと思う。</p> <p>4, 各防災拠点の防災訓練について、ミニマムで行ってほしい共通訓練と各防災拠点独自の判断で実施する訓練があって良いと思う。現在は各防災拠点個々の特色がある訓練になっている。</p> <p>例：ある拠点は、訓練開始時にまず拠点施設の安全確認を行い開設可能かの訓練後に、校内に誘導し開始。</p> <p>しかし、ある拠点は校庭に集合し開会式をしてから開始し、拠点の安全確認訓練をしていない。</p> <p>→横浜市の防災にかんする動画に基づく訓練を行うべきである。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
80	ガスボンベ（家庭用）の備蓄をすすめ、防災拠点でもガスボンベを用いた機材をより充実させると良いと思う。災害時要援護者の支援のためにも、向こう三軒両隣のような、ご近所の交流機会を増やせばよいなあとは思いますが。	③参考
81	素案8頁「カ 生活再建への支援について 大規模かつ広域にわたり被災する中では、ボランティアによるきめ細やかで息の長い支援活動は大きな役割を果たすと感じた。」の部分に対して、中長期的な支援は災害関連死を防ぐ上でも重要と考えます。直接死よりも災害関連死が時間の経過とともに増えます。災害関連死は防ぐことができる死であり、その対策が重要です。ボランティアの力も大きい。しかし、何もかもボランティアでお願いするには限界がある。例えば、交通費を国や自治体が拠出すれば、多くの志がある人が応援に来てくれると考えます。災害が起こる前に、ボランティア、医療従事者や介護など福祉関係の専門職、応援に来てくれる方々へ、交通費や日を拠出する仕組みを整えておく必要がある。横浜市独自でも作って良いし、国に早急に仕組みをつくるよう要請していただきたいです。	③参考
82	市民の各家庭の備えにもっと訴求するメッセージの配信、配布に力点を置くようにお願いします。	③参考
83	素晴らしい戦略ができた、期待しています。 是非、実現のために、いち市民として協力したいと思います。 そこで、強力にお願いしたいこと、考慮願いたいことがあります。 考慮事項：人材の育成の実現 少ない予算でも、短期間でも材育成ができるように至急、仕組みを再構築して、実施してください。 私は防災ライセンスリーダーとして十数年、地域防災拠点での防災訓練、小学校での防災授業に協力しています。最近では他の拠点の訓練にも応援を要請され、協力しています。 原因は人材不足が危機的な状況であるためです。 防災ライセンス事業はこれまでに300名以上育成されているとの統計データがありますが主に長年尽力してきた方々の多くが高齢化により、活動から離れざるをえず、多くの拠点ではスキルのある人が不在になっています。 救助・生活資機材は定期的に動かし、メンテナンスが必要です。 適切な防災訓練は、一般市民の防災への意識づけ、準備への動機づけに強化に効果があります。 コロナ明け後、訓練活動が活発になり、全ての休日を使っても対応しきれない程、全市からオファーのある、有職の指導員たちが僅かに存在するだけです。 残された人員では、本番の発災時には、どれほど、インフラや資材があってもそれを生かして、対応できません。育成のための指導者も少なくなってきています。 どうか、戦略の実現のために、人材育成をお願いいたします。	②包含・賛同
84	実際に地震が発生したときの具体的な行動をもっときちんと周知する必要があると感じます。 また、災害に対しての防災訓練や指導を多くやり、いざというときに活動できる体制を整える必要があると感じます。	③参考
85	私の住む地域の防災訓練は、コロナ以降参加人数を大幅に減らしたまま実施していますが、もっと災害時をリアルに想定してできるだけ多くの住民が参加する形で実施してほしいです。また、毎年同じ内容同じ流れで略式で終わってしまうことも多いので「これで本当に訓練になってるのかしら？」と思うことも。地震のみならず、富士山噴火による火山灰対策などの情報共有もお願いしたいです。	③参考
86	地震防災戦略の素案意見募集が出ており、いい機会なので意見します。 東日本大震災以降、防災意識が高まり、自主的に食料の備蓄などをする人が増えていると思います。その方たちが避難所生活を送る際に、避難所に自主的に備蓄していた食料を持ち込むと運営委員会に全て取り上げられ、避難所の全員に分配される、という話がSNS上で出回っています。 行政はある程度の自助のために備蓄を推奨していると思いますが、取り上げられて再分配される行為が横浜市内の各避難所で横行した場合、自助のために備蓄する人が損害を受けます。自分の避難生活のために自助して購入したものです。避難所生活をする人のために購入していません。集団生活を余儀なくされるのは理解できますが、個別で購入しているものを集団生活のために取り上げられる理由が理解できません。物資が足りないのは自助をしていない本人たちの責任です。共助の考えには、「自分用の避難用品を分け与える」は存在していません。炊き出しじゃあるまいし、理解に苦しみます。 各避難所運営委員会には、各自で持ち込んだ備蓄については個人の自由であり、取り上げる行動をしない、などの徹底するように行政は声を上げていただきたい。取り上げられるのが前提なら、着の身着のまま避難所にやってきた人が得をするだけです。それなら私もそうします。自助しなくても共助してもらえたら、自助にお金かけなくて済みますから。 自治会には「個人で持参した避難用品については個人で使用」を徹底してください。他人を気遣って購入することはありえません。隣近所の知り合いに渡すならまだしも、見知らぬ他人全員に再分配などできるわけありませんので。	③参考
87	各避難所運営委員会には、各自で持ち込んだ備蓄については個人の自由であり、取り上げる行動をしない、などの徹底するように行政は声を上げていただきたい。取り上げられるのが前提なら、着の身着のまま避難所にやってきた人が得をするだけです。それなら私もそうします。自助しなくても共助してもらえたら、自助にお金かけなくて済みますから。 自治会には「個人で持参した避難用品については個人で使用」を徹底してください。他人を気遣って購入することはありえません。隣近所の知り合いに渡すならまだしも、見知らぬ他人全員に再分配などできるわけありませんので。	③参考

番号	意見	対応分類
88	<p>先進的な地域防災拠点に学ぶ仕組みをつくるべき</p> <p>各地域防災拠点は独立しており、交流はなく、他の地域防災拠点がどうなっているのかわかりません。〇〇区では、先進的な地域防災拠点の拠点長が中心となって、災害の諸問題を学ぶ任意団体があります。私も、この団体に参加し、地域防災拠点の整備を進めてきました。各地域防災拠点が、私が進めてきたような形で取り組む、或いは支援を得るようにすれば、整備が進むものと思います。</p> <p>自治会への加入促進は、行政の支援が必要です</p> <p>横浜市は避難所対策として、複数の自治会・町内会で構成される地域防災拠点の整備を進めています。各自治会・町内会は、該拠点を運営するための運営委員を派遣しています。此処で問題となるのが、自治会・町内会の加入率の低さです。特に問題なのが、賃貸の集合住宅です。市発行のチラシを見ても、防災活動の一般的な活動しか記載しておらず、加入しようという動機づけにはなりません。加入しない場合のデメリットが強調されていません。例えば、物流が回復せず、物資が十分でない場合には、自治会・町内会の会員優先で配布されることがあるということです。</p> <p>横浜市の避難所対策は、行政→地域防災拠点→自治会・町内会→各家庭であることを強調して頂きたい。それでも加入しないなら、災害時の不自由さを我慢して頂くことになります。</p> <p>大部分の集合住宅のオーナーは、災害に興味を示さず、各賃借人の判断に任せています。</p> <p>しかし、最近の集合住宅は玄関が鍵で閉鎖されており、賃借人にコンタクトさえできません。オーナーに、賃借人を一括で自治会・町内会への加入を義務づけるか、災害時に地域防災拠点に依存しないように、食料品等の物資の備蓄を義務付けるべきだと思います。</p> <p>救出時における注意点を明確にして欲しい</p> <p>大規模地震発生時には、建物等の倒壊が予想され、近隣の住民が救出作業に携わるものと思われます。被救出者の筋肉が2時間以上圧迫された場合、クラッシュ症候群の発生が見込まれます。市民は、如何なる行動をとるべきか、アドバイスをして頂きたい。私共は、救出後、応急手当をして、必要なら病院や医院に搬送しますので。</p>	③参考
89	<p>私は全盲の視覚障害者です。そうした立場から意見を記します。</p> <p>柱1. 市民や地域の発災前からの備えの強化</p> <p>避難所まで単独で行くことはできませんから、個人的に備蓄するしかありません。家具などの転倒防止対策で、区役所の窓口に頼むとボランティアを派遣してくれると聞きましたが、もっと情報を出してほしいです。耐震工事をするだけの余裕がありませんから、最低限の安全対策を確保できるように、市や区で人的支援の窓口を拡充してほしいと思います。また、避難所には+G30の予備と極薄のビニール手袋の備蓄をお願いします。薄い手袋は、水が少なく貴重な時に、触って確かめることが多い視覚障害者がトイレなどで汚物を触ったりすることが多いからです。使い捨ての薄い手袋は衛生面での最低限のグッズです。携帯ラジオをいくつか備蓄しておくのも、私たちににとってはとてもありがたいことです。避難所で、テレビをつけていても、こちらをご覧くださいなどの情報提供が多くなるからです。</p>	③参考
90	<p>新たな横浜市地震防災戦略（素案）として、ICT迅速防災訓練 具体的には被災者迅速集計訓練とその集計表のAI活用訓練を提案します。説明内容は、添付資料（ICT防災訓練：安否確認'24sysにAI活用）です。</p>	③参考
91	<p>在宅避難の原則</p> <p>横浜市民400万人弱が避難できる避難所は、横浜市にはありません。</p> <p>前市長の時代から横浜市が呼びかけてきた「在宅避難」の原則を、この戦略の柱に取り入れれないのはいかがな物でしょうか。</p> <p>この原則を市民が理解しない限り、戦略は成り立ちません。</p> <p>在宅避難の原則を市民が理解していないのでは、発災時に地域防災拠点に地域住民が殺到し、自宅が倒壊や焼失で、本当に避難が必要な人々が避難できなくなります。</p> <p>まず第1に、横浜市民は在宅避難が原則である事を必ずこの素案に入れて下さい。</p> <p>その上で食料などの備蓄、住宅の耐震化などの話になります。</p>	①加筆修正
92	<p>施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）</p> <p>○自宅・在宅避難への支援</p> <p>→ 広報横浜1月号青葉区版では、備蓄は「最低でも3日分、可能なら1週間分」となっていますが、可能でなく「1週間分を備蓄目標とする」等の方がよい。備蓄調査では25%が備蓄0-2日となっており、6割以上が「3日以上備蓄」との素案のコメントは適切か疑問と思われる。横浜市約180万世帯の4分の1が最低基準を満たしていないのが現実であり、早急に3日分の最低基準を満たしていない層に対する啓蒙活動と、改善しない場合の対策も並行して計画すべきである（横浜市の備蓄食料は、この最低基準を満たさない45万世帯により半日で消滅します）。</p> <p>提案者が居住している集合住宅678戸でのアンケート調査でも、約15%の家庭が備蓄0日との回答があり、備蓄への関心度の低さは、単身若年層かと個人的には想像していましたが、全年代層に涉っているようです。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
93	<p>○次世代自動車等を活用した電源確保の支援 →「次世代」ではなく、多くの方が既に購入されているHV・PHV車から給電できるシステムが既にあります。メーカーオプションなので後付は出来ませんが、早急に補助等を行う事により新規購入市民に、この非常用に利用できる給電システムが認知される事が望ましいと思われれます。</p> <p>加えて、防災拠点や福祉避難所での非常用電源としての利用も望まれます。防災拠点では毎年度協力して頂けるHV・PHV給電システム保持者の登録を行う事や、福祉避難所の運営団体には、補助金でHV・PHV給電システム車を優先購入する施策も必要となります。上記施策により、拠点や福祉避難所に設置されるカセット式発電機やガスポンベの台数を減らせる可能性もあり、備蓄が困難なガソリン式発電機も削減できます。</p>	③参考
94	<p>○災害応急用井戸の活用 →当防災拠点地域である寺家町には多くの家で井戸を持ち、実際に農業用に活用しています。飲料用としては塩分が強くて利用できないと聞いております。</p> <p>横浜市への届出 unnecessary 吸い上げ式ポンプ及び家庭用井戸が殆どですが、電動式で飲料水として使用している施設もあります。飲料水としての可否に関わらず、こうした井戸を所有する施設と緊急時の利用協定を結ぶ事も一案と考えられ、水質に問題ある井戸の浄化方法も検討する必要があります。</p> <p>横浜市民防災情報「わいわい防災マップ」上に、「災害用井戸協力の家」表示がなされているが、緊急時の井戸水利用の可否判定のために、氏名・住所を開示が望ましい。</p>	③参考
95	<p><加速期の主な取組> <input checked="" type="checkbox"/> 地域防災力の強化 →鴨志田町地域には、大学があるなどの理由から、多くの賃貸マンション・アパートや合宿所が点在しており、広報等の配布や災害時に際しての各部屋の居住者の存在等の判別も困難で、全戸安否確認は不可能な状況です。</p> <p>「横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例」では、事業者の責務が従業員との関係で明確に規定されているが、不動産業者（貸主・仲介者）の借主としての責務の規定が不明確です。地域自治会や防災拠点による安否確認のために、年一度不動産業者から居住者有無等の報告を努力目標として課す等の施策は不可能でしょうか？</p>	③参考
96	<p><input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による備えの強化 <input checked="" type="checkbox"/> 「在住外国人等への防災啓発」や<input checked="" type="checkbox"/> 「様々な市民による避難所運営」が加速期の取組かは疑問である。</p> <p>基本的には避難所は地域の少数ボランティアが集合し、避難者を運営中心と考えるのが現実的であり、余りにも多くのことを当初から避難所に求めるのは非現実的と思われる。</p> <p>あまり多くの機能を避難所求めすぎると人的負担を重すぎ機能しない恐れがある。</p> <p>避難者や在宅避難者に不安を与えない運営方法は、必要な情報を住民に的確に届けられるか如何であると考えます。</p> <p>その為の方策としてHPの活用が望ましく、住民に受け入れやすい双方向コミュニケーション・ツール（プラットフォーム構築）が望まれる。災害時での通信業者への接続に疑問もあるが、衛星通信サービスも低価格で使用が可能となって来ており、この分野での技術的進歩は早く問題ないと考えられる。</p> <p>HP作成や共通プラットフォームも横浜市や該当区役所で一括して用意できるなら、低価格での運営費も可能となる。</p>	①加筆修正

番号	意見	対応分類
97	<p>○地域防災拠点の経費や補助金 → 緊急時の地域避難所と情報発信基地としての重要な役割を果たすためにも、強固な運営基盤を構築する必要がある。 しかしながら、横浜市からの年12万円の補助金と地域自治会からの委員派遣に頼っており、強固とは程遠い状況である。(1世帯当たり30円相当の補助金) 横浜市の補助金は約20年以上も変わっておらず、基盤を充実させる余裕がなかった拠点が殆どであったと推測される。 小学校地域防災拠点では、別途参加町内会・自治会から会員1人70円の協賛金を別途頂いており、高額な機器購入時も別途協賛をお願いしています。 (例：2013年度に大型ヒーターを約20万円で購入し体育館に設置。その費用は町内会・自治会の会員数で比例配分とした。) 又、拠点独自の運営マニュアルを発行する費用は、2022年度150頁で110部作製した場合、80,000円程度、2023年度HP作成初期費用では特別価格でも60,000掛かっています。</p> <p>以上、防災拠点の運営は、金銭的にも厳しい面があり、強化・拡充等とはかけ離れた状況を理解いただき、補助金増額の検討をお願いいたします。</p> <p>○区単位の防災拠点運営委員会の強化 → 当拠点が所属している青葉区にも運営委員会が存在し、毎年開かれる連絡協議会で役員が選任され、決算・予算案の承認が行われています。その他の活動がなされているのか全く不明です。 それ故、他の地域防災拠点との情報交換もなく、他のベストプラクティース等学べる機会が全くありません。上記提案の中でのICT活用と重なりますが、情報交換の場所を設ける事(危機管理室のHP内でもよい)をお願いいたします。現在では、横浜市のヨコハマ「減災」アイデア集が参考書ですが、平成28年発行で10年程度経過していますので、第2版の発行が待たれます。 → 備蓄品の拠点への配布に関しては、拠点の意見を聞いたうえで購入の必要性や数量を判断頂くのが望ましい。 (例えば、なぜかセット発電機のとに燃料調達・維持が困難なガソリン式が配布されたのか、雨天に使えない投光器が配布されたのか、通話範囲の短く地域全体で使えないアナログのトランシーバーが配布された、など)</p>	③参考
98	<p>戦略の柱 1 市民や地域の“発災前からの備え”の強化 自宅での備蓄支援 自宅での備蓄が大切なことは各所で叫ばれていますが、一向に改善されていない状態です。 ・転倒防止の徹底 実際は10パーセント代ではないでしょうか？減災の最も重要課題だと思います。 ・食料品のローリングストック ・トイレバック</p> <p>98 上水が正常、あるいは汲み置きの水があればそれを流せばよいと考えている市民が多いと思います。 下水のストップで水洗トイレは流せなくなることを知らない市民が多いと思います。 「トイレバックはサンプルでもらったものがあるから大丈夫」とよく聞く意見です。必要性を説く必要があります。 ひとり最低100個程度は必要であると説明する必要があると思います。 アンケートでは、関心の高い数字の項目もありますが、あくまで回答者内での割合です。「全市民では？」という予測(補正)を立てることが大切だと思います。 きめ細かい数字をとらえるために、特定の自治会町内会を徹底して調査するなど、一歩踏み込んだ調査も必要だと思います。 「説明不足が準備不足」にならないように計画を立てる必要があると思います。</p>	②包含・賛同

番号	意見	対応分類
99	<p>〔施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）〕</p> <p>現在も地域防災拠点に各種資機材が備えられています。災害時の実態を想像した具体的かつ実践的な運営ツール配布を項目として追加することを提案します。</p> <p>非常時に地域防災拠点を真に有効に機能させるためには、1台20万円前後するエンジンカッターの配備よりも、全部で1万円程度でも揃えられる実践的な避難所運営ツールを更に充実させることが、費用対効果の高い施策であると考えます。</p> <p>例えばパンチ等も含む文具、避難所での生活ルールを予め記載した掲示用模造紙や避難者各自に渡す避難所生活ルール記載の紙、個人の占有区画を設定するための大量の養生テープ、片耳イヤホン(ラジオを聞き続ける人がいて周囲とトラブルになる場合あり)等、被災時の状況を具体的に想像した多様な多くの小型備品が必要です。</p> <p>残念ながら地域防災拠点でのこれら小型備品類の備えは十分とは言い難く、非常時の活動実効性をかなり低下させることが危惧されます。</p> <p>しかしながら、地域防災拠点運営委員で具体的・実践的な備品リストを作成できる人材はごく少ないため、標準的な基本セットを行政から提供することが望ましいと考えます。</p> <p>なお、エンジンカッターを例にとると、一つの地域防災拠点のエリア内で百棟以上の倒壊・崩壊が発生した激甚災害の場合、数少ないエンジンカッターの奪い合いによるトラブル発生も予見されます。この時、拠点運営委員が調整で板挟みになり、過大なストレスに曝されながら忙殺され、本来行うべき活動ができない恐れも危惧されます。救出・救護用品は近助の範疇として、倒壊・崩壊家屋の近隣住民がノコギリやパール、自動車備え付けのジャッキ等を持ち寄るのが基本と考えます。</p>	③参考
100	<p>〔様々な市民が参加する避難所運営訓練等の推進〕</p> <p>外国人の避難受け入れに関する方針の策定を提案します。</p> <p>地域防災拠点に多言語コミュニケーションボード等の具体的な支援ツールが配布されている点は有難く、地域防災拠点運営委員で活用できるように努めたいと思います。</p> <p>一方で、当町内近辺にも外国人居住者が居て顔見知りではありますが、彼らは基本的には同胞コミュニティを頼りにしています。</p> <p>各所で外国人コミュニティが発達しているケースは多く、居住地最寄り避難所ではなく、特定の避難所と同じ言語の外国人が集合して避難するケースも想定されます。</p> <p>事前に各コミュニティと協議し、特定避難所への集中を排除するのではなく、むしろ積極的に集合避難を後押しするような発想も必要かもしれません。α語を話す人はA避難所を推奨するなど避難所別あるいは公共施設に割り振るようにすると、効率的な被災者支援に繋がると思います。</p> <p>これは外国人に限らず、トランスジェンダーをはじめ多様なバックグラウンドを持つマイノリティにも共通すると思います。</p>	③参考
101	<p>〔災害ボランティアの活動環境整備〕</p> <p>ボランティアの受け入れ能力を増す方策として、ボランティアセンターの運営に特化したボランティア等の育成も有効と考えます。</p> <p>R6能登半島地震では、ボランティア応募のポータルサイトとなっている石川県サイトが有難いのですが、希望者数に比べて受け入れ可能数が圧倒的に少なく、枠がすぐ埋まるのが現状です。希望しても行けないケースが多くあります。</p> <p>一方で、受け入れ態勢を整えるのが大きな労力であることも理解できます。</p> <p>本市の人口規模を考えると相当に大量のボランティアが必要になると思われ、ICTのみでなく、ボランティアセンターの対応要員増員や連絡手段構築が鍵になると思われます。災害初動時にボランティアセンターを運営するボランティアの存在が不可欠だと感じます。</p>	③参考
102	<p>〔施策4 災害時にも生きるまちづくりの促進〕</p> <p>生活ごみ収集情報の周知を項目として追加することを提案します。</p> <p>ごみ処理施設・リサイクル施設の被災状況により収集開始時期は流動的なため、収集計画の周知が難しい面は理解しますが、発災後、比較的早期に問題となるため、項目の追加を提案します。</p> <p>当町会にも、収集再開時の目安とそれが流動的であることを教えて頂き、住民への広報内容（生ごみ以外は後日にして当面は出さないようにすること、分別方法、置き場に置くルール等）のひな形を提供して頂くと助かります。なお、災害時に各家庭に周知するためのコピー用紙とコピー機トナーは備蓄してあります。</p> <p>また、簡易トイレ利用時の排せつ物の収集は困難が伴うと予想されます。</p> <p>パッカー車は圧縮時に破袋してパッカー車内に糞尿が飛散する可能性があり、断水時は車の洗浄も出来ないため、パッカー車を使えないと思われ。排せつ物収集は平ボディアのトラック等を使うことになると思われ、生活ごみと混同しないように別日に収集するのが合理的と考えます。</p> <p>この点を考慮した収集計画立案についても町会への情報提供を希望します。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
103	<p>〔施策4 災害時にも生きるまちづくりの促進〕</p> <p>トイレ使用可否に関する実務的知識の普及を項目として追加することを提案します。</p> <p>簡易トイレの認識は徐々に広まりつつあるのですが、どのような状態ならトイレが使える（下水道が使える）かの具体的な情報を知らない住民が殆どです。下水道については思慮が及ばず、水道が断水していなければ汚物を流せばよいと思っている住民が多いです。災害時のトイレ使用可否と簡易トイレの使用について、平常時と災害時に住民に広報を行って周知したいと考えていますので、下水道本管の使用可否情報の入手方法や本管確認までに要する想定日数、宅地内配管の確認方法（汚水桝での流下確認等）の町会への情報提供を希望します。</p>	③参考
104	<p>〔施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）〕</p> <p>「近助」の概念導入による「共助」の概念の再構築を提案します。</p> <p>救助・救護を町会役員の役割と思っている住民が多いだけでなく、当町会でも以前は役員自身が救出・救護をするものと思込んでいる状態でした。</p> <p>その後、当町会での現実的な想定として、以下のように考えています。</p> <p>1) 直下型で震度7の地震を想定</p> <p>防災科学技術研究所の微小地震観測結果Hi-NETからは当町内近辺の直下で週に一度程度は微小地震が起こっており、最悪ケースで直下型震度7の地震を想定しています。</p> <p>2) 直下型震度7では家屋の倒壊・崩壊数が80棟前後と試算</p> <p>①町内建築物の凡その建築年代別の棟数を調査(外観から推定した概数)②熊本地震での建築学会調査による新旧耐震基準別の倒壊・崩壊確率①×②より、町内では80棟前後が倒壊・崩壊する試算結果となりました。</p> <p>3) 発災直後に動ける町会役員は少数30名近い理事役員が居るものの、発災時に域内にあり、自身や家族に怪我が無い等の条件も併せ、実際に活動できるのは数名～十名程度と想定。</p> <p>4) 多勢に無勢で町会役員自身は救出・救護に関われない発災直後に町会は被害調査や住民への呼びかけ、地域防災拠点を通じた行政への連絡等を優先すべきで、十名程度の人員で80棟近くの倒壊・崩壊現場で救助・救護に当たるのは非現実的。</p> <p>【結論】救助・救護は現場の近隣住民の役割、町会は近隣住民が傍観している場合に救出・救護を呼びかける役割自治会等の限界を知ってもらい、近隣住民と自治会等の役割分担を明確化にして住民の他人任せの意識を改善するため近助(近隣住民)」の概念を導入し、「自助」「近助(近隣住民)」「共助(自治会等や職域)」「公助(行政)」と定義しなおすことを提案します。</p>	③参考
105	<p>〔施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）〕</p> <p>自治会等による地域防災活動が、より現実性・具体性を備える活動になるような支援の追加を提案します。</p> <p>2016年頃の当町会の役員の実状として、震災時に町内で多数が倒壊・崩壊し、地域防災拠点に数百人～千人単位の避難希望者が一気に詰めかけた場合、そこで起こること・必要なことを町会役員が具体的に想像するのは困難でした。</p> <p>その後、五年近くかけて、少しずつ災害時の状況を具体的に想像できるようになってきましたが、そこに至るまでに担当役員が費やした労力は莫大でした。</p> <p>また、単独町会の防災訓練で安否確認の集約を行いました。会員⇒組長⇒地区長⇒町会本部というピラミッド型システムで、事前予告済の平時でも所要2時間半、把握率30%でした。発災直後の混乱期には、この被害集約方法は全く機能しないと認識しました（それでも近隣で声を掛け合う習慣作りとして安否確認訓練は継続）。</p> <p>このため、現実性のある被害把握方法として、発災直後に調査班3班を町内及び周辺に派遣し、倒壊・崩壊家屋の概数把握と、道路・河川堤防・斜面等の状況確認を行うこととし、手順の策定、無線や調査用紙等の備品整備、実地訓練等を行っています。</p> <p>しかしながら、これらをゼロから構築するには多大な労力を要し、近隣町会に同様の取り組みを求めることは困難と認識しています。</p> <p>このため、具体的・現実的・実践的な対策の知見・ノウハウを自治会等に提供するなど、何らかの支援策が必要と考えます。</p>	③参考
106	<p>ボランティアの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市のシステムを参考にボランティア制度を見直す。 ・大規模災害の場合、ボランティアニーズは高く、東京都や千葉県、埼玉県などとボランティアの取り合いとなり、その確保は非常に難しい。 ・地元民を中心に日頃からボランティアとして登録してもらい、避難訓練時などでも活動して避難民と顔見知りと間柄ともなるように努める。特に保育士、介護士など要援護者サポートで必須となる専門ボランティアの確保は急務であり必須である。 ・現在は社協に丸投げ状態であるが、市役所や区役所が責任を持って専門ボランティアだけでなく、一般ボランティアも管理する。 	③参考
107	<p>集合住宅へのマンホールトイレと雨水タンクの整備推進</p> <p>鉄筋コンクリート製の集合住宅は在宅避難が基本ですが、トイレが使えなくなると住めなくなる問題が2019年の水害時の川崎市のマンションで浮き彫りになりました。集合住宅にマンホールトイレと雨水タンクの整備推進が求められます。補助金制度はありますが、集合住宅の管理組合に積極的に働きかけるなどして、一定規模以上の集合住宅にはマンホールトイレと雨水タンクの整備が当たり前になるように推し進めるのが良いと考えます。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
108	<p>非常用トイレバックの家庭での備蓄推進</p> <p>素案でもトイレバックに関して「個人での備えを促進するため、民間等と連携しながら周知啓発等を行います。」とありますが、飲料水・非常食と比較して、トイレバックの個人の備蓄は意識・実績とも進んでいない印象です。防犯の啓発や選挙の啓発活動でノベルティを配布する時に、ポケットティッシュのようなものの代わりにトイレバックを配布したり、公共施設のトイレにトイレバックの備蓄を推奨するポスターを掲示するなど、トイレバックに接する機会を増やすことによって普及・備蓄の推進を図るのが良いと考えます。</p>	③参考
109	<p>外国につながる人に対しては職員の意見として「本市では高齢者のみならず、妊産婦、外国人、トランスジェンダーなど多様な避難者を考慮した避難所運営が求められると思う」8ページと記載があります。</p> <p>一方、市の計画では外国につながる人への対応は、市国際交流協会につなぐことが支援方策として描かれていますが、大規模災害の際に電話が繋がらず、また、対象者が本市では膨大にいる中で最初期には現実的ではありません。</p> <p>まずは、現在は通訳を用意する程度の記述しかない地域防災拠点運営マニュアル等において最初に避難（在宅被災生活含む）する場面で町会・自治会がどのように支援をするべきか、ここで派遣された職員からの問題提起に対して、とりわけ外国人関係は、市国際局と連携し具体的に書き込み、平常時からの外国人理解につなげる必要があります。</p> <p>あわせて、市国際局により、外国人自身にも啓発活動を行い、地元の町会・自治会に参加するよう働きかけをあわせて行い、外国人自身の防災意識を変えていく必要があるかと思えます。現状では相互の理解が不十分であり、多くの市民は豚肉を食べないイスラム系の人々に対しては同じ鍋で調理し、配膳する段階で箸で取り除けばいい程度の理解しかありません。～多文化共生×防災～ 地域防災拠点と連携した災害時外国人支援を考えるセミナーという国際局政策総務課所管で行われた事業を全区的に広める必要があるかと思えます。</p>	③参考
110	<p>ボランティアの関係では、ボランティア育成、養成の役割を担う社会福祉協議会の役割を記載してください。社会福祉協議会では令和5年の事業計画にある災害関係の計画が同年の事業報告と比較するとほとんど実施されていないことが分かります。</p> <p>平成23年度以降、内容があまり変わっていません。</p> <p>全国で活動する災害ボランティア団体との連携も記載されていません。</p> <p>このような中でボランティアを育成していくのであれば、区社会福祉協議会の機能強化を記載する必要があるかと思えます。</p>	③参考
111	<p>地震時のマンション対策</p> <p>市も想定しているように、大地震で水道も電気・ガスもストップした場合、その不便に加え、マンションではエレベーターもトイレも使えなくなります。マンションが倒壊しない場合は避難所は溢れていますから、当然、自室での避難が想定されますが、高層階の場合は水を階段を使ってあげるのは不可能な人が多いと思います。地域の協力も限界があります。多くのマンション住民に対しての避難訓練、水の備蓄、簡易トイレ準備等想定されることや食料品など何処へ行けば手に入るのかを広報で周知することなどマンション住民が6割とも言われる横浜市において、市としての具体的な対策や早期の見通しなどみんなに分かるような情報や準備をして頂きたい。</p>	①加筆修正
112	<p>まず柱の2新戦略の策定の考え方 自助・共助のさらなる推進についてです</p> <p>試案から市の考える発災後72時間までの「自助・共助」の捉えとは何かが見えにくい。</p> <p>阪神淡路大震災では、死亡者（5,488人）の大部分が圧死（窒息・圧死4,224人（77.0%）兵庫県医師会調べ）であった。30年前前での家屋の耐震構造、基準の以前の規定であるが、横浜市の家屋でも、現在の耐震基準を満たしていない家屋が多数存在している。</p> <p>だからこそ、建物倒壊等防止強化が戦略柱1の施策にあげられているのではないか。</p> <p>「横浜市災害時における自助及び共助に関する条例」が、議員立法で成立したことも承知している。また、その経緯についても知っている。成立の過程で「前段省略。家具が倒れて、お子さんが大けがが出血をしてもおそらく救急車は迅速に対応できません。災害時、救急車は消防車とともに火災現場を優先して運用されます。1年間の出動件数が、17万回を超え、通常時でさえも運用が難しくなっている救急車が、災害直後機能しないことはもはや「想定内」です。また、横浜市の場合、小中学校を「地域防災拠点」に指定していますが、今でも市民の大多数の方々は、防災拠点運営委員会が主催する防災訓練に参加したこともありません。命を守るためには、行政に頼るだけでなく、まずは我々自身ができることをしっかり実践し、そして地域で守る命をしっかりと守る必要があります。「自助・共助」条例を制定すれば、それが全て解決されるわけは勿論ありませんが、僕らにできることは、災害時の「自助」「共助」の取り組みを、しっかりと体系化し、実践のマネジメントに組み込んでいくことです。後段省略。」都議会で話し合われたことも承知している。その上でのことだ。</p> <p>発災直後に自助・共助のできる備蓄品資機材備蓄、使用できる人材の確保等についての方向性提示がほしい。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
113	<p>時系列上での自助・共助について提示が必要ではないか？</p> <p>発災後72時間、1週間、2週間、1ヶ月という流れで、自助・共助について明示する。</p> <p>自助は、飲料水用意・確保、トイレバックの準備等の個人備蓄の促進だけではないはずだ。</p> <p>消防が、倒壊家屋からの救出にあたるということが、広報よこはま等で紹介されているが現実的でない。火災が発生している場合、消防は、消火が第一である。</p> <p>消防がこれに当たれるとは思えない。</p> <p>消防法の規定でも</p> <p>第25条(消火義務等)</p> <p>火災が発生したときは、当該消防対象物の関係者その他総務省令で定める者は、消防隊が火災の現場に到着するまで消火若しくは延焼の防止又は人命の救助を行わなければならない。</p> <p>2 前項の場合においては、火災の現場附近に在る者は、前項に掲げる者の行う消火若しくは延焼の防止又は人命の救助に協力しなければならない。</p> <p>3 火災の現場においては、消防吏員又は消防団員は、当該消防対象物の関係者その他命令で定める者に対して、当該消防対象物の構造、救助を要する者の存否その他消火若しくは延焼の防止又は人命の救助のため必要な事項につき情報の提供を求めることができる。</p> <p>とあり、自助共助について火災だけでなく、倒壊家屋からの救出についても拡大して解釈するよう消防法36条の二の二 準用規定 火災以外 水災を除く に規定されている</p>	③参考
114	<p>横浜市では、</p> <p>横浜防災ライセンスリーダー育成事業を四半世紀にわたりおこなってきた。人材が育成され評価しているにもかかわらず、その事業の予算を今年度から事実上なくした。その主な理由が、「ある程度の人材が育成できているから」ということらしい。人材が育成できてはいるが、高齢化、実稼働者減には視点が当てられていない。現にある資機材についても、今後の見通しがもてない。25年間に渡り、予算化してきた、資機材維持について発災後72時間の自助・共助も予算化をぜひしてほしい。また、人材確保についても、高等学校、中学校での授業に資機材活用ので前講座を実施し、横浜市長からの資格証を配布できる有資格者を増やすなどの工夫をしてほしい。</p> <p>加えて各事業所で帰宅困難者を想定しての水、食料等の備蓄をお願いしてはいるが、発災直後の救助等における事業所に向けての研修会の実施等については事業所任せになっている。事業所に向けてもライセンスリーダーと同様の研修会を実施し、準備すべき資機材、救出・救助等についての研修会の開催を実施してほしい。</p> <p>発災直後に限られた、消防人材だけでの救出・救助についての限界については今までの震災等の歴史の中で明らかである。また、東日本大震災時、神奈川県内で死者4名、半倒壊数11棟、一部倒壊67棟という被害だった。地域防災拠点の開設については、一箇所の開設もなかった。横浜市内での被害がなかったからだとすればこの状況については、理解できるが、地域防災拠点運営委員会のメンバーの高齢化町内会・自治会長等の兼務状況から開設が不可能だったのかも知れない。また、町内会・自治会の共助についての限界を露呈した事実なのかもしれない。このことから共助についてもなかなか難しい。「あいさつ運動」等を広報誌、会合等で呼びかけてはいるが、一部世代に偏っている。小学生・中学生に関しては、地域での朝の見守り活動をされている方へのあいさつもできていないことから、なかなかの難しさを感じる。知識や理解に関しての前年度の定着率を数値化している教育のふりかえりはおこなわれているが、あいさつ等についてのふりかえりはおこなわれていない。呼びかけだけでは、なかなか広がり定着が図れないのでこの点についても視点にあげるならば、縦割りではなく横一線の展開で共助ができるようになってほしい。</p> <p>ぜひ、発災後72時間までの、自助・共助についての規定、今後の方向性について試案の中への明示をしてほしい。また、共助をより推進するための自治会・町内会や地域への丸投げでない方向性の提示がほしい。</p> <p>試案について、試案なのに試案でない気がする。それは、出てきた意見を参考にするとあらかじめから提示しての意見を求めていることから感じる。このやり方は、「今まで通り」。そのやり方を踏襲していることに力を感じない。意見を求めたら、回答があつてしかるべきではないか。四分の一世紀継続した事業をやめて新たな方向に転換していくなら、ぜひよりよいものにしてほしい。意見についての回答、方向性、何らかの手立てをお願いしたい。</p>	③参考
115	<p>身近な歩ける箇所に老人や障がい者が自由に立ち寄れる「サロン・活動場所」を複数作る。</p> <p>超高齢少子化社会では、2040年に向かっての未来計画を描き、生活していきたい。</p> <p>交流の拠点が地域を活性化し、訪問者の健康生活、見守りできる環境とする。</p> <p>地域密着型のサービスは増えようが、多い低所得者用の縁側箇所を多く作りたい。</p> <p>市民は自宅への立ち入りを嫌い縁側機能は縮小している。</p> <p>一方、空き家の増加の利用、先の傾向で自宅の解放者が増えている。</p> <p>まちづくりは。地区防災計画、自治会・管理組合福祉保健計画等一体運営したい。</p>	③参考
116	<p>日常生活の中で安全安心の「格言」・「提言」を定着する。</p> <p>小学校・中学校の義務教育に防災教育を義務化する。</p> <p>一よこはま地震防災市民憲章に、風水害、台風等を追加する。(共有の仕組みとする)</p> <p>市民が利用できる各種資格者と範囲を明確化してほしい。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
117	<p>素案「第2部 行動計画」に対する個別の意見 戦略の柱1（市民や地域の“発災前からの備え”の強化）関連 施策1 防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進） <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄の促進</p> <p>神戸・淡路、東日本の両震災は冬場に起きていますが、2023年夏季のように酷暑が続いた時期に巨大地震が発生すると殆どの家庭ではエアコンが使えず熱中症による災害関連死が巨大津波の規模で発生します。対策として、家屋のソーラー発電と蓄電池の設置がベストで、屋根へ設置できない既存家屋では小型のソーラー発電とポータブルバッテリーを組み合わせによる最低限の電源確保が必要です。これらに対する推奨・補助制度の制定が是非とも必要と思います。</p>	③参考
118	<p><input checked="" type="checkbox"/> 災害ボランティアの活動環境整備</p> <p>ボランティアへの処遇を考えるべきです。「ボランティア」を美辞麗句で讃えられますがケガをしたり体調を崩してその後仕事ができなくなったりしてもすべて自前になります。行政職員が同じことになりますと手当てが出たり有給休暇が与えられ処遇に大きなギャップがあります。ボランティアは元々無償奉仕と言われるかもしれませんが、いつまでも善意にだけ頼っていると手がいなくなると思いますので、それなりの処遇を決めておく必要があると思います。</p>	③参考
119	<p>柱1 市民や地域の“発災前からの備え”の強化 について 個人々・自治会役員などの「大規模災害に対する防災の知識・意識」には相当の差があり、概ね低いと感じています。 まずは災害に対する「物の備え」・「心の構え」について、「自助：自分の身は自分で守る」の意識を徹底するための取組み（学校・家庭での防災教育）を強化すべきです。 超少子・高齢化社会、昼と夜・平日と休日の人口構成の大きな差異を踏まえ、「共助：特に災害時要援護者への対応など」を、各地域において具体的な設定が必要です。</p>	②包含・賛同
120	<p>ライフラインや避難施設の整備 【神奈川県版の地震防災戦略改訂素案】 従来の地震防災戦略で戦略目標とした「大正型関東地震（大震災規模）の死者数の半減」に対し、2025年版素案では「誰一人取り残さない」将来を目指し、「大正型関東地震の死者数の更なる半減」を戦略目標としている。この実現に向けて10の「プロジェクト」を掲げ、そのうち発災後の減災に関するプロジェクトとして、 「5. 避難対策の強化：地震による直接死、関連死の減少を図る」をあげている。 この中で、県民の取組みとして - 危険を回避する避難行動の徹底 - 在宅等で避難生活を送るための準備を進め（させ）る。 - 地域の防災活動を通じて、女性や要配慮者等の様々な立場も踏まえた、住民目線からの避難所運営が行える体制づくりに努め（させ）る。 市町村の取組みとして - ライフラインや避難施設の整備 - 住民や避難者が主体となった避難所の運営体制の確保に努める。 - ストレスフリーな避難生活環境の確保に努める。 また、プロジェクト「6. 要配慮者対策：避難所運営体制の強化による、要配慮者の視点に立った避難所生活環境の確保」においても、上記と同様な取組みを掲げている。 要するに、新防災戦略の実現のための実行計画は市町村に丸投げとなっている。 <input type="checkbox"/> 市民目線の反映（防災・減災に関する市民アンケートなど） <input type="checkbox"/> 自助・共助のさらなる推進</p>	④その他
121	<p>◆戦略の柱1 ・施策1-1 次世代自動車を活用した電源確保 ・施策1-＜加速期の主な取り組み＞-個人備蓄の促進 モバイルバッテリーの確保など個人での備えを促進 ↓ 住宅用の発電設備、蓄電池も電源を確保できるので同様に促進すべきと考えます。 なお、分散型電源の設置は市の脱炭素施策でも促進されています。</p>	③参考
122	<p>1. 災害ボランティアとは、そもそも誰なのか？私の記憶の限り災害ボランティアの研修が市が率先しているところを見たことがない 2. 近くに市役所の職員さんが住んでいるが、助けてくれるのか？</p>	③参考
123	<p>市の防災拠点の運営委員をしておりますが、予算、市の支援、まだまだ足りない感じが致します。 委員として発災時の恐怖すら覚えます。</p>	③参考
124	<p>国民の防災意識があまりにも低い。これを変えるには公が主体となって教育をしていかなければならないと思う。 公の意識も低い・・・</p>	③参考

番号	意見	対応分類
125	中・高生も避難訓練等に参加できるしくみを作るべき。 例えば単位がもらえる。クラブの遠征旅費がサポートされるなど。 若い人達も積極的に参加を。	③参考
126	拠点訓練はもう少し参加した人たちが自主的に動けるような訓練が良いと思う。 役員のスケジュールに動かされ、あまり意味が内容に感じる。 その様な訓練を行っている拠点もあるのではないかと…ほかの拠点の訓練などにも参加できると良い 防災倉庫の中に、ベビー用品、アレルギー対応など考えてほしい。 訓練なども障害者や幼児向けのアドバイスなども行って欲しい。	③参考
127	自助・共助による減災社会の実現を。	②包含・賛同
128	国、県、市、区、町、町内会、個人の各々の繋がりを作っていかねければ、非常時の助け合いは難しいと思っています。訓練などの練習の前に、個々の繋がりの強化を進めるべきと思います。隣組、町内会のつながり強化、ある程度の強制や義務化が必要だと思います。市民としての義務化もあり得ても良いと思います。	③参考
129	災害負傷者に対する救護応急処理等の知識・技法の指導の訓練（各自治会に） （行政が動けない予想化、住民同志で助け合い、医療機関等に運ぶまで）	③参考
130	「自助・共助」の大切さは承知の上で…。わかりやすい情報提供と、目にしやすい周知徹底が必要ではないか。何をどれぐらいの量を備えれば良いのか、情報はどこに行けば聞けるのか等が身に付かなければ混乱をまねく。	③参考
131	年に何回か防災士による自治会館において、講演会を希望します。 過去一度お願いしましたが継続が望ましい。 地域住民の意識向上	③参考
132	災害を恐れず我がこととして動ける為にするべき事は何が出来るのかをイメージして地域での工夫をしてみる（毎日が防災体験をする） 安心も大切であるが安全に留意して行動出来るように他者に対しての気配りによって孤立の防止。出来る限り感染対策をする。	③参考
133	マンションの増加で、住民の孤立が目立っている。 ワンルームが多く建設されていて、ファミリー層が濟まなくなっている。高齢化や外国人の急増で、隣り近所の住人が誰なのかも、分からない。そんな中で、安心した避難が、考えられない。日頃から住民どうしの交流を通じて関係を作っておかなくては、助け合いの精神が生まれにくい。 公共団体は、町内会・自治会などにもっと手厚い支援を願うが、住民根の広報にも力を入れて啓発活動をしてほしい。 具体的には、住民どうしの交流の場をふやしてほしい。	③参考
134	*停電による照明が灯らなくなると、移動が困難になる。蓄光テープの啓蒙をお願いしたい。 *軟弱地盤上に建つ家屋は、耐震補強を施しても大地震のさいの倒壊を免れない。防災マップ上に地盤情報も記入し注意喚起を図るべき。	③参考
135	自助・共助と個人でできる備蓄の啓発を行う	②包含・賛同
136	拠点運営にあたる場合にボランティアの人をどう集めるか。方法例を示す	③参考
137	自助・共助の取り組みの推進	②包含・賛同
138	日頃から各自が、防災への対策（備蓄含）、近隣とのつきあい交流で連絡をとれる事（自治会・町内会同志も同様）	③参考
139	在宅避難の推進 携帯トイレ、食料（アルファ化米おにぎり）などのサンプルと防災ハンドブックを全世帯へ配布 新宿区はR6.7月1日～約23万世帯に配布した。これにより在宅への備蓄意識が高まった	③参考
140	災害ボランティアの派遣、受け入れ組織の整備が必要	③参考
施策2 地震火災対策の推進		
141	消防団に所属しています。町内会単位で、火災が起こった場合の消火栓からスタンドパイプとホースをつなげた初期消火訓練を行っていますが、スタンドパイプは町内会費で購入しており、全部の町内会で用意してはおりません。災害対策にあまり熱心ではない町内会では興味すらないようです。大災害が起こったら、火災が起こった全ての場所に消防隊はすぐには来ません。阪神淡路や能登半島地震の様な大火災になる前に、特に横浜は住宅密集地や狭い道も多ので、初期消火が行えるように、道具の準備と訓練による地元民の力は必須だと思います。何平方メートルかに必ず一つはスタンドパイプとホースのセットを備えるということを行政で行なっていただきたいと願います。建物の崩壊で閉じ込められた方が、火災に巻き込まれて亡くなるという事はありませんように。切に願います。	③参考
142	今年は能登半島地震や南海トラフ予報が出たりして、大地震がいつ起きるか不安の日々を送ってます。 住んでいる家も地震で持つかかわからないし、近くで火災が起きれば延焼が心配です。火災は自分だけが対策しても避けられないことですので、市は火災対策に力を入れ、公共工事で広い道路や防災公園を作ってください。	②包含・賛同
143	地震だけでなく今年は横浜各所で火災延焼が多い印象があります。火災対策はしっかりやって下さい。防火水槽が足りないところには早期に導入してください。	②包含・賛同

番号	意見	対応分類
144	住宅密集地区に居住する市民として、家産を一度に失いかねない地震による大規模火災を一番懸念している。横浜市でも、電気火災・通電火災予防のため各家庭に感震ブレーカーの設置を求め、助成事業なども進めているが、あまりにも時間を要するし、穴も生じすぎる。そもそも賃貸アパートなどは取り付けの動機づけが弱くなるし、個々の努力ばかりに頼るレベルの課題ではない。灯油を熱源とする暖房器具などは感震装置組込みが規制化されて久しく、都市ガスはメーターに感震機能の組込みが進んでいる。電気についても電力会社に努力を促す条例づくりを行い、メーターに組み込むくらいの組織的・制度的な対応をするべきだ。阪神、東日本、能登半島と火災の被害は痛感されているのだから、地方自治体から国へ法整備も働きかけるべきだ。	③参考
145	感震ブレーカーは公費負担で全世帯設置して、火災防止に取り組むべきである。簡易的なものは2500円ほど。それ以外は一部自己負担で設置など火災報知器義務と同様の扱いにすると良いと思う。	③参考
146	市民や地域の発災前からの備えの強化 【地震火災対策の推進】 「地震火災対策計画」において「重点対策地域」に指定されている地域（町内）において、防災対策は差し迫った課題であるにも関わらず、阪神淡路大震災から30年経っても、密集市街地における狭あい道路やブロック塀等の危険箇所の対策・改善が進んでいるとは言えない。地震火災対策の観点からも安全な避難のためには、自治体主体で計画的・重点的に対策を推進すべき重要課題ではないのか。特に「竹之丸花道」周辺は、車が通行できる道路が、「鷺山竹之丸通り」と「柏葉公園から根岸森林公園方面」の道路しかなく、火災が発生した際の消火活動は人のすれ違いがやっとの階段や狭あい道路を火災現場までホースを担いで行く必要がある。公道である「竹之丸花道」の拡幅対策等、一日も早い対策をお願いしたい。	③参考
147	〔初期消火器具の整備〕 スタンドパイプのホース延長限界の情報提供をお願いします。 当町会で所有しているスタンドパイプは20mホース3本(計60m分)が付属していますが、消火栓設置位置は基幹となる水道本管が中心で、木造密集地域に届かないなど対応可能エリアが限られています。 ホース圧損を考慮する時、ホースを増備して何m先まで利用できるのかの知見があると、当町会でホース増備による対応可能エリアの拡大検討が可能になります。 また、訓練場所の確保に苦労した他、訓練後のホース乾燥も町内ではできず消防署にお願いしています。	③参考
148	〔施策3 建物倒壊等の防止対策強化〕 ある程度強制力を持った感震ブレーカーの設置促進や設置に関する留意事項の啓発を提案します。 感震ブレーカーの設置は費用対効果の大きな施策だと考えますが、設置率は高くないのが実態です。 啓蒙期は過ぎ、条例等で強制力を伴った導入促進を図る段階と感じています。 新築建築物への義務付けの他、既存建築物に対しても簡易型ブレーカーの設置促進が望ましいと考えます。 なお、詳細でいくつか留意点があります。 ①ボール落下の簡易型で壁面への受け具固定は両面テープとなっており、1～2年でテープの粘着力が低下して受け具が斜めになり、ボールが落下し突然停電する。木ネジで留めなおしたが、賃貸住宅では退去時復旧を考えて二の足を踏む可能性がある。 ②万が一の震災時に直ぐに通電遮断できるのは良いが、夜は暗闇となってしまう安全スペースへの脱出が困難となる。停電と同時に自動点灯するコンセント常設型ライト(例：LEDライト付コンセントタップ)を居室・寝室に備えることを奨励すべきである。 ③最近の据付分電盤の中には、後付けの簡易型感震ブレーカーを取り付けられないスイッチ形状になっているものがある。据付分電盤の感震タイプは結構高価なため、コスト優先で普通分電盤を設置し、簡易型を後付けするつもりで結局付けられない場合が発生する。高付加価値品を売りたいメーカー側の理解は得られにくいと思うが、分電盤メーカーに改善を要請すべきと考える。	③参考
149	戦略の柱3（大規模災害時の拠点等整備）及び柱4（災害に強いまちづくり）関連 大都市においては何とんでも道路整備が必要だと思います。上菅田町で年末に火事がありましたが、消防車40台も出ながら道が狭いため現場まで届かず延焼を食い止められませんでした。新建築基準以前の木造住宅の密集している地域は道路は狭く迷路状態なので、消防・救急車の緊急出動を要請しても現場にたどり着くのが困難で被害拡大が目に見えています。 また、停電で信号機が止まると道路がデッドロックを起こし緊急車両が進めな現場を仙台で目の当たりにしましたが、少なくとも幹線道路の早急な整備が必要だと思います。20年以上も遅々として進まない都市計画ですが2車線幹線道路の早期実現を最優先にすべきです。	③参考
150	燃えやすい密集地の対策です。旧建築基準の密集地区でも建て替えの際にはセットバックしますが、検査が終わった後で塀や柵を付けたりにして通れなくしているところを散見します。これらは税金減免の目的に反する行為で厳しく対処する必要があります。居住半年後に再度チェックして改めさせるなどの処置を徹底する必要があります。 密集地では高齢者が多いため建て替えや転居の資金が問題です。「災害時密集危険地域」を設定して、市で買い上げて5年以内に転居を進めるなどある程度強制的な施策も必要だと思います。転居先としては廃墟化してきている公営団地の空き家を活用すれば一石二鳥でないでしょうか。	③参考
151	水、食料、トイレ、充電器などのスムーズな届け。※瀬谷区民にも感電ブレーカーの補助が出るようにして下さい。（個人個人で！）	③参考
152	神奈川区六角橋3丁目（神奈川大学東側住宅一帯）昔から火災危険地帯として公表され、そのために直線で拡幅された道路が必須と言われ続け（横浜銀行六角橋支店から神戸医院間）改善されず必ず焼死者大勢出ると実証されている。）横浜市の責任追及と賠償が大きな問題になる。正すべきです。	③参考

番号	意見	対応分類
153	大地震の時は消防車や救急車が来ないことを市民に知らせるべき。火災による建物消失棟数の想定が77,700棟に対し、約600台しか消防車や救急車が配置されていないので、市民が消火活動しなければならない。	③参考
154	感震ブレーカー等の補助を行う。	②包含・賛同
155	大地震での死者は圧迫によるものと火災によるものがあります。(津波は覗く) 阪神淡路では通電後に火災があちこちで起きました。先づ対策として市の全戸に簡易型でよいので地震時ブレーカーが落ちる器具を配布。通電時に起きる家事を防ぐ知識と実行できる為の情報の周知、徹底が早急に必要だと思います。その為の予算は惜しまず是非他の市の先例となるよう実行して頂くよう望みます。	③参考
156	火災の発生に対する初期消火設備『スタンドパイプ』導入を積極的に進めて欲しい。防火に対して無関心な自治会長は、その存在を知らず必要性を感じていないので、全体広報でもっと存在をアピールして有用性と知名度を上げて欲しい。	②包含・賛同
157	木密住宅地域も現状キケンなのに指定されていない地域が多いので見直して対策をすすめて下さい。	③参考
施策3 建物倒壊等の防止対策強化		
158	住まいへの補強支援。避難所が混雑してしまうと本当に支援が必要な方に行き届かないので、できるだけ自宅で行えるような整備が必要。耐震補強のほか、電気が無ければ住めないので太陽光や蓄電池の設置や増設に支援があると良い。	③参考
159	耐震化は大事ですが、なぜ歴史的建造物なんですか？その前に市民が住む建物の耐震化を補助してください。	③参考
160	能登半島地震では木造家屋の倒壊による死者が多数発生しました。この死者数を減らす事業を提案します。それはL型金具の無料配付です。古い耐震基準の木造家屋は壁が少なかったり柱がはりから外れて倒壊します。壁を増やすのは経費がかかりますが柱の固定は簡単にできます。各辺20センチ、幅5センチほどのL型金具は800円ほどで販売しています。これを柱と梁に10本の木ネジで固定するだけです。家の倒壊が防げるので費用対効果の高い事業になります。	③参考
161	柱1. について旧耐震化で建設された戸建て住宅の中には、建築当時の設計図がない場合が多く、耐震化に二の足を踏むことが多いとおもわれます。そういった住宅を対象に耐震診断を無料が行え、かつ耐震化補助額の加算があってもいいのではないのでしょうか	③参考
162	賃貸住宅では現状復帰義務があることから家具固定を躊躇する傾向があるように思います。どの家庭にもある大型家具(冷蔵庫など)の家具固定については ・大家に家具固定器具設置の義務化 大型家具の固定については ・現状復帰義務免除などを条例化すれば賃貸住宅の家具固定が促進されと考えます。	③参考
163	よくまとまった戦略です。歴史的建造物の耐震化は、着実に進めてもらいたい。	②包含・賛同
164	防災意識のある方は、はじめから備蓄や自宅の耐震化、防火策に努めている。備蓄品の充実や自宅の耐震化に補助金を多く投じることは税金の使い方として果たして正しいのだろうか？公共インフラ(道路や上下水道の耐震化)を整備することで、まちの価値をあげ、平時から便利となり投じた税金の効果を平等に分配することが税金の正しい使い方と感ずる。いわゆる中間層の負担が大きく、弱者ばかりが享受を受ける施策であり、ばらまき感が否めない施策である。ソフト対策の効果は短期的であり、人気取りの施策ばかりを並べるのではなく、まちの発展と防災を絡めた中長期的な総合的な資産の投資をすることを再考して欲しい。	③参考
165	〔木造住宅耐震化の促進〕 耐震補強や防災ベット等の導入が経済面等で現実的には困難な場合の方策検討を提案します。 建築物を耐震化するの是最も効果的ではありますが、多額の費用がかかるため、市民目線では二の足を踏むのも事実です。寝室等の部分的な耐震補強や防災ベッドでも高価という住民は多いのが現実です。町内でも代替わりによる不動産売買等で徐々に旧耐震基準の建築物が現行基準の建物に変わりつつありますが、グレーゾーン住宅は殆どが手付かずなのが実態です。 また、R6能登半島地震の事例であったように、生存空間に居て助かったものの、倒壊家屋から脱出できずに、生きたまま火災に吞まれる悲劇もありました。 家屋の耐震化が費用面で出来ない場合、次善の策として、耐震性の低い建物の1階にいる場合は、揺れ始めると同時に可能であれば頭上からの落下物に注意しながら屋外に脱出するという方策も、生存確率を高める方策としてあり得ると思います(2階に居る場合は2階の廊下等の安全空間に逃げる)。 関東大震災以来の「慌てて外に飛び出すな」「机の下へ」という常識がいつも正しいかは、検討の余地があると考えています。 R6能登半島地震では最大深度7の地点でも揺れ始めてから最大振幅になるまで十数秒あり、また多くの人が最大振幅中も立ったままスマホで画像撮影をしていました。その時の地震波形態によりますが、様子見しないで直ぐに動けば、屋外に脱出できる地震もかなりあると思います。	③参考

番号	意見	対応分類
166	〔家具転倒防止事業の拡充〕 知識普及の強化を提案します。 当町会では繰り返し家具固定の重要性を住民に広報しておりますが、当町内でのアンケート結果では多少なりとも家具固定を行っているのが1/3に留まります。2/3は必要性を感じつつも固定していません。 費用対効果の大きな施策であり、実施100%を目指すべき最重要課題と考えます。 委細では、壁面背後の間柱や天井裏の棧に固定する必要があるなどの注意点とコツがありますが、上手く固定対象がない時の当て板の当て方など実務的知識は殆ど普及していません。 阪神淡路大震災での死亡原因の説明と共に、実践的な家具固定ノウハウなどの知識普及と大工仕事が苦手な方への代行支援が必須と考えます。	②包含・賛同
167	自宅避難を推進するためには耐震化がマスト。新興住宅地は進んでいると思うが、旧市街地はまだ。 各避難所（拠点）での未耐震化住宅がどのくらいあるかを把握する調査を是非進めて欲しい。	③参考
施策4 災害時にも活きるまちづくりの推進		
168	これまで横浜市の公園は施設が貧しく制約が多く使い難いと思ってましたが、今回、防災型公園を整備することが書かれており素晴らしいと思いました。 ソーラー式の夜間照明や貯水槽を作って下さい。 公園は子どもの遊び場だけでなく、地域の憩い場であり防災のために役立ちます。横浜のさまざまなところに作って下さい。	③参考
169	密集市街地はどこですか？市民の防災まちづくり活動とはどのような活動ですか？町内会のことですか？知らない用語が多いのでなるべくわかるように示してください。	①加筆修正
170	広報よこはまで防災公園を整備するとあったので大変興味を持ちました。遊具ももちろん必要ですが、災害が起きたときに使えるように雨宿りできるトイレ付きの小屋を整備してほしいです。屋根に太陽光パネルをつければスマホの充電もできます。脱炭素にも寄与します。また、避難した時に大勢の人が座れるようにゴム製の地面がいいです。防災時に安心して避難できる場所の整備をお願いします。	③参考
171	なぜトイレを洋式にするのか教えてください。和式のままでは駄目な理由を教えてください。	③参考
172	道が狭く家が多いので、地震が起きたら不安です。公園も少ないので、こういうところに公園ができればいいと思います。避難先の学校は全員は入らないと町内会長も言っていたので、新しい公園ができなくても、今ある公園に防災の施設とか携帯を充電できるようなソーラーの機械などがあるといいと思います。	③参考
173	普段からの備えが重要だと思います。珠洲市の図書館の記事を読みました。防災時こそ心が休まる場所が必要だと、震災後早い時期に再開したそうです。横浜市も図書館の整備を進めるとのニュースを見ました。普段から交流や過ごす場所として、他都市にも自慢できるような素敵な大規模な図書館を整備するのはいかがでしょうか。大規模図書館を子どもから高齢者まで交流の機会や過ごす場所として活用して、いざという時にも、災害時に関わるような施設として活用してはいかがでしょうか。市内に何ヶ所かあるといいと思いますが、新幹線駅に近い新横浜辺りにもあると、他都市からの応援の人も来やすく、ボランティアの拠点としても使えたり、普段も観光地として素敵な図書館に寄って貰えるのではないのでしょうか。災害が起きて、急に近所との繋がりを持とうとしたり、施設の整備をしても遅いと思います。普段から活用できる施設や繋がりをもち、防災に備えることが自然にできる仕組みが必要だと思います。	③参考
174	素案で触れられているが、災害対策としての公園スペース活用が遅れている。 各公園では、自治会などの防災備蓄庫の設置が許されているが、大きさが規制されている為、充分な備蓄ができない。 少なくとも規制を緩和して2倍程度の備蓄庫を整備するべきだし、災害時にテントや非常用トイレの設置場所としての活用を考えて欲しい。 学校に関していえば、防災備蓄庫の収容能力が不足している、立地が悪いなどの欠陥を早急に改善しなければ、備蓄品を増やすこともできない。 災害時に災害に強いプロパンなどの学校給食設備等の活用を図るべきだ。	③参考
175	中区に住んでいます。横浜市から地震火災が危ないと言われている地域です。素案に示された取り組みはどれも安全安心につながるもので、横浜市がそのようなことに取り組むことは大変心強いです。その中でも、特に地域の防災公園に関心を持ちました。 意見ですが、整備するだけではなく、地域のコミュニティ活動の推進の視点もしっかり考えて欲しいです。 例えば、防災公園を活用したイベントを開催し、住民の防災意識を高めたりして、公園を日常的に利用することで、災害時にも自然と集まれる場所として認識されるような仕組みがあると良いです。	②包含・賛同

番号	意見	対応分類
176	<p>市民や地域の発災前からの備えの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家や空地の防災広場化 <p>長期間放置されている空家・空地が少なからずあります。特に空家は手入れが行き届いていないことが多く、地震による火災発生時の延焼リスクを増加させる要因となり得ます。更地にするなど固定資産税が高くなることから、古い空家を放置する傾向にあります。一方、公園など「いっつき避難場所」として活用できる場所（防災広場）は不足しています。空家を更地にしてできた空地や既存の空地を、防災広場として活用できるように10年以上無償で横浜市に貸し出すと、その期間中は土地の固定資産税が免除される制度がありますが、最低10年間という期間はハードルが高いと考えます。そこで、最低10年間を大幅に短縮して1年程度にし、制度の存在を広く周知させることによって、空家や空地の防災広場化を推進するのが良いと考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園トイレ整備 小規模な公園（例えば東寺尾6丁目の二本木第二公園や東寺尾北台の別所公園）には常設トイレが設置されていません。トイレには設置および管理コストがかかるため、常設トイレが難しいのは理解できますが、在宅避難者が発災後に自宅のトイレが使えなくなった場合に公園のトイレは有効と考えます。小規模な公園にも常設トイレと、断水に備えて雨水タンクの整備を進めるのが良いと考えます。常設トイレが難しい場合は、汚水樹と、マンホールトイレの整備を進めるのが良いと考えます。 	③参考
177	<p>大規模災害時の拠点等整備</p> <p>花月園公園の活用 花月園公園は広域避難場所としては未だ設定されていませんが、令和6年度の広域避難場所の見直しで検討されていることと承知しています。周辺の道路が狭いなどの課題はあるものの、広域避難場所として設定するのが良いと考えます。また、防災パーゴラ、かまどベンチ、はまっこトイレなどの防災設備はあるものの、運用体制が決定していないと承知しております。これらの運用を近隣の自治会町内会や、地域防災拠点運営委員会、消防団が行えるように体制を整えるのが良いと考えます。</p>	③参考
178	<p>【生活用水の確保（公園内（いっつき避難場所など）に災害用井戸の設置）】</p> <p>断水時に備え、飲料の確保は「自助」としての住民の責務としてよいとしても、桁違いの量が必要とされる「生活用水」の確保を住民に求めるのはハードルが高過ぎます。</p> <p>断水時に生活用水としても使えるような「災害用地下給水タンク」設置の数は少なく、2キロ以上離れアクセスが至難です。そのバックアップとして民間世帯に設置の「災害用協力井戸」の設置が旭区内に179か所（2024年時点）登録されています。</p> <p>しかし、問題は設置個所が極めて偏在していることと、協力井戸の登録数も年々減少してきていることです。</p> <p>私が居住する戸建て住宅エリア約4000世帯には一カ所も設置がありません。</p> <p>一方で日常は住民の憩いの場所として、災害時には「いっつき避難場所」となる広い公園（市有地）が10か所以上もあります。そこで提案ですが、災害時に「生活用水」に使える新たな「災害用井戸」を上記のような公園の2、3か所にでも設置できれば大きなバックアップインフラになります。</p> <p>行政当局には設置に際しての認可（井戸掘り適地検討含め）と、設置工事への助成金のご検討を切にお願いしたい。</p>	③参考
179	<p>現在避難所となっている小中学校の体育館の収容能力は限られている。</p> <p>一定規模以上の公園の一部に防災倉庫が設置されている箇所があるが、その場所を防災備蓄倉庫に加えて、炊事が出来るように建物を設置し、東京都が推進しているような「防災機能を備えた公園」にしていくべき。</p> <p>一時避難所などある程度の大きさの公園の隅に「一時避難所の機能を備えた防災倉庫（炊事場、トイレ、打合せスペース）」を設置する。</p> <p>建物は地震の際にも強いとされるプレハブ構造の簡易な建物（例えば、スーパーハウスの連結構造）として、建設費用を抑えるとともに、公園を改造などする際にもフレキシブルに建物の移動、撤去が出来るようにする。</p> <p>現在、横浜南区六ツ川3-69の六ツ川公園に防災倉庫兼六ツ川公園管理運営委員会詰所が設置されているが、プレハブの建物で老朽化が進んでいる。しかし、現在の制度では、同じ場所に同じ機能の建物を作れないと南区役所総務課防災担当から言われている。六ツ川公園は一時避難所に指定されており、地域防災拠点は六ツ川台小学校に指定されているが、収容人数が限られており、首都直下地震などが発生した際には、六ツ川公園も炊き出しなどの拠点になるものと考えている。</p> <p>このような場所を「防災機能を備えた公園」として整備していくことはとても有意義なことだと考える。ぜひ、このような「防災機能を備えた公園」が整備できる制度設計を早急をお願いしたい。</p>	③参考
180	<p>【災害時にも活きるまちづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災まちづくり活動の活性化 <p>「地域まちづくり支援制度」のスキームの中で、「防災まちづくり活動」を推進することに違和感がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○密集市街地等における防災型公園の整備 <p>防災型公園の整備は、他の自治体と比べて取組が遅れているのではないかと。住宅密集地（重点対策地域）に隣接する「総合公園」「近隣公園」の防災型公園としての整備を優先的に推進していただきたい。</p> <p>例えば、重点対策地域に指定されている柏葉、鷲山、竹之丸、立野、西竹之丸、麦田町、山元町地区に隣接する根岸森林公園、柏葉公園の防災型公園への整備を早期に実現していただきたい。</p>	③参考
181	防災拠点の体育館は早急に洋式トイレ化してほしい	②包含・賛同
182	トイレのない公園が多く、東京都のようにベンチのトイレやカマドへの利用転換を考えて欲しい	③参考
183	<p>〔事前復興の推進〕</p> <p>自治会レベルで事前復興を考えるための既存事例に関する情報提供を希望します。</p> <p>災害後にどんな街にしたいか、事前に考えてみたとは思っていますが、応急期～復旧期までの対策準備に手一杯で全く手につきません。また、利害関係で難航するであろうことも薄々感じていますが、どんな利害衝突が起こりそうなのかまでは想像出来ませんし、手一杯でそこまで調べる事ができません。</p> <p>阪神淡路大震災や東日本大震災等での復興での課題を整理した情報を得られると、参考になりそうです。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
184	<p>〔施策4 災害時にも生きるまちづくりの推進〕</p> <p>心理面についても、より考慮した施策の実施が望まれると感じます。</p> <p>当町会では災害時は人の心理を特に重視すべきとの考えで、停電時の夜間活動の最重点項目を「街に灯を点すこと」としています。暗闇による住民の不安を軽減し「街は死んでいないぞ!」とメッセージを送り人心安寧・人心鼓舞を図ることが最重要と考えています。</p> <p>そこで、高価で保管場所が必要な工事用照明バルーンよりも、安価で保管場所も取らない蓄電池式小型投光器による白布やテント屋根のライトアップを行うこととし、町内各所から見えやすい中心交差点に設置して明るくする「希望の灯」を停電時には設置予定です。</p> <p>このように、住民の心理や行動特性を考慮しつつ、費用対効果の大きな施策が展開されることを期待しています。</p>	③参考
185	<p>町内会の会長及び地域防災拠点運営委員長を拝命しております。新たな横浜市地震防災戦略（素案）についての市民意見募集に対して意見を述べさせていただきます。</p> <p>市民や地域の発災前からの備えの強化</p> <p>空家や空地の防災広場化推進</p> <p>長期間放置されている空家・空地が少なからずあります。特に空家は手入れが行き届いていないことが多く、地震による火災発生時の延焼リスクを増加させる要因となり得ます。更地にするなど固定資産税が高くなることから、古い空家を放置する傾向にあります。一方、公園など「いっつき避難場所」として活用できる場所（防災広場）は不足しています。空家を更地にしてできた空地や既存の空地を、防災広場として活用できるように10年以上無償で横浜市に貸し出すと、その期間中は土地の固定資産税が免除される制度がありますが、最低10年間という期間はハードルが高いと考えます。そこで、最低10年間を大幅に短縮して1年程度にし、制度の存在を広く周知させることによって、空家や空地の防災広場化を推進するのが良いと考えます。</p>	③参考
186	<p>公園トイレ整備推進</p> <p>小規模な公園（例えば東寺尾6丁目の二本木第二公園や東寺尾北台の別所公園）には常設トイレが設置されていません。トイレには設置および管理コストがかかるため、常設トイレが難しいのは理解できますが、在宅避難者が発災後に自宅のトイレが使えなくなった場合に公園のトイレは有効と考えます。小規模な公園にも常設トイレと、断水に備えて雨水タンクの整備を進めるのが良いと考えます。常設トイレが難しい場合は、汚水樹と、マンホールトイレの整備を進めるのが良いと考えます。</p>	③参考
187	<p>大規模災害時の拠点等整備</p> <p>花月園公園の活用</p> <p>花月園公園は広域避難場所としては未だ設定されていませんが、令和6年度の広域避難場所の見直しで検討されていることと承知しています。周辺の道路が狭いなどの課題はあるものの、広域避難場所として設定するのが良いと考えます。また、防災パーゴラ、かまどベンチ、はまっこトイレなどの防災設備はあるものの、運用体制が決定していないと承知しております。これらの運用を近隣の自治会町内会や、地域防災拠点運営委員会、消防団等、地域住民が主体となって活用できるように体制を整えることが良いと考えます。</p>	③参考
188	<p>鶴見区の中央部は災害時の輸送路に問題が有る。鶴見駅付近のアンダーパスが使用不可になると森永橋か、新子安駅付近まで迂回が必要である。</p> <p>生見尾踏切が廃止の方針とのこと。代替として京急生麦駅と花月総持寺駅との間にアンダーパス道路を新設して欲しい。</p> <p>防災上のみならず、観光ルート（大黒～キンピール～総持寺など）として、活用できる。鶴見の駅周辺の活性化にも寄与出来る。中距離電車停車の運動よりアンダーパスの方が必須である。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
柱2 誰もが安心して避難生活を送ることが出来る仕組みの構築		
施策1 避難所環境の向上		
189	小中学校に小型でもいいので、簡易テントや寝袋を備蓄のひとつとして加えていただきたいです。 災害大国なのに備蓄が貧相に感じます。 横浜も一年の半分以上が25度以上の気候となり、夏の暑さも災害のひとつという認識となりました。 どうか小中学校の体育館に大型クーラーの設置をお願いします。	②包含・賛同
190	震災の時にトイレトレーラーを運転できる人を確保するのですか。運転手不足が運送業で一層悪化している状況下で本当に運転手を確保できるんですか。 震災時に道路走れる状態なんですか、道路が走れなければトイレトレーラーは意味があるのですか	③参考
191	学校など避難所として指定している公共施設には、公衆Wifiを常時設置するべきではないか。	③参考
192	避難所のプライバシーを保てるようにしてほしい トイレの充実 お風呂はなんとか我慢できるが、トイレはどうにもならない(衛生面も) 避難所での性犯罪、盗難などの防犯対策希望 自治会に所属していなくても平等に避難生活を送れるようにしてほしい 避難者も待っているだけでなく、体が動かせる人は協力しあうことが大事だと思う	②包含・賛同
193	小中学校屋上に太陽光パネルの設置と大型蓄電池を設置し、避難所の停電に備える。	③参考
194	学校以外の大型公共施設も、避難所として運営できるように備蓄品や施設を改修する。 (帰宅困難者の一時収容では無く、地域の避難所として開設する)	③参考
195	小中学校を利用した地域防災拠点のあり方の再構築について 地域の小中学校を防災拠点は、地方の規模の想定では必要十分な機能していると考えられるが、人口が密集している都市部では、十分に機能できないことが予想される。そこで、少しでも改善させるために改善の意見を述べる。 かつて中学校は医療拠点と位置付けられていたため、体育館等の収容能力に比べ、指定されている自治会町内会の数が少なくなっている。医療拠点制度が廃止となって10年以上経過しているが、いまだ指定の見直しが行われていない。一方小学校に指定されている自治会等の数は、体育館等の収容力のわりに多く設定されたままになっている。少なくとも、小中学校間の指定の調整を見直すことで、収容可能な人員数が緩和される。 また、行政の管轄権の都合で、市立小中学校のみに指定されているが、市内には、市立の高校大学もありそれらの施設も活用が可能ではないか。また県立の高等学校も小中学校より大きな収容能力がある。我々は横浜市民であるとともに神奈川県民でもある、本当に災害時の対応策を構築するのであれば、利用可能なリソースは最大限活用できるよう関係機関と調整することが必要であると考え。災害時の他の自治体や企業との相互協力も行われていることを考えれば足元の神奈川県との調整も出来るはずである。	③参考
196	広域避難場所の三ツ沢公園のサッカー場に備蓄の中間倉庫を作っては如何かと思います。横浜市の大きな施設にも作る、学校の備蓄庫は小規模です。 ダンボールベットは重い硬いかさばる6基だけ、プライバシーについてワンタッチ防災テント1人2人4人用とエアマットは必要に思います。 体育館の区割りの訓練も致しましたが、ラインを引いても敷物を敷いては約に立ちません、テントを並べて通路だけ線引きした方が早いと思います。衛星にも良いし、物も置けるスペース、ただ人数が制限されますが、一時教室、コミハの使用もお願い致します。 私は自分で購入しましたが、家が倒壊或いは火災時は持ち出せまん、着のみ着のままで逃げなければ命が無いと思って折ります。 拠点のガソリン式発電機は早急にガスに切り替えて下さい、何処のスタンドでも携行缶では買えません。防災委員長の証明書を発行頂きこれを提示すれば買える様に横浜市から通達をして頂くか考えてほしいと思います。やはりガソリンの事件が多いからかな？ ハマッコトイレの下水処理はM9に耐えられますか、下水管の破損で使用出来ない問題ですね。 学校の校庭に車を入れられますか、年寄の避難、自閉症の家庭、寝た切りの人のいる家庭とか、過去の大地震で使用しているニュースも流れましたが横浜市の学校は如何ですか?校長に聞いてもはっきり致しません、条例で決めて下さい。 防災訓練用の過去の映像を編集頂きビデオを最新の物を作って下さい。YouTubeから使用していますが中々大変です。 横浜市も色々防災対策に取り組んで頂き感謝致します。これからも宜しくお願い致します。	③参考

番号	意見	対応分類
197	<p>1) 台湾半島地震における避難所の充実&スピード設営を参考 プライバシーテント、簡易ベッド</p> <p>2) 被災後、真っ先に届くものとしてイタリアの例を参考 ①トイレ（広く綺麗） ②キッチンカー（1台で1時間、1000食） ③特大テント（ベッドあり） 3) 避難所におけるコミュニティ形成</p> <p>『交流』の場の提供と『自治』活動の提供 サロン活動（喫茶スペース等）</p> <p>4) ダンボールベッドの備蓄 避難所の床を歩くと粉塵が舞き上がる それを吸うと喘息や肺炎になるため、床から30センチ以上の高さに簡易ベッドを設置することが必要といわれている</p> <p>5) インクルーシブ防災（仲間はずれにしない、みんな一緒に） 向こう三軒両隣の精神</p>	①加筆修正
198	<p>内閣府は12月13日に避難所運営に関する自治体向けの指針を改定しました 改定ではトイレは「20人」に一つのトイレ、「最低3.5平方メートルの居住スペース」の確保を求めています そこで、</p> <p>①1拠点あたりの避難者数を何人想定されていますか（1,000人とも聞いていますが） ・コロナ対応での離隔を保った避難場所（体育館、特別教室、一般教室）を検討すると、300人程度しか収容できません ・避難状況、避難スペース確保をどのようにすればよいか具体的な指導が欲しい</p> <p>②トイレの確保をどのようにすればよいか ・はまっこトイレが整備されましたが、トイレブースは5カ所だけです ・組立式汲み取りトイレ（1基）などがありますが数時間でいっぱいになるでしょう ・トイレバックは5,000個ありますが（5個/人×300人として3日分） ・小学校のトイレブースを使用できればトイレバックによる対応は容易と考えます ・個数が足りません。</p> <p>・想定収容人数×5個×7日分は最低必要でしょう（1,000人×5個×7日＝35,000個） ・水道、下水が1週間程度で復旧するとは思えませんが ③燃料の確保（ガスかまど） ・暖かい食事の提供のためにガスかまどセットは大切です ・ただし、燃料となる灯油の備蓄問題があります ・適切な保管方法と場所および燃料の提供をお願いします（ガス発電機） ・また、ガス式発電機の整備が進んでいますが同じく燃料となるガスボンベがありません ・ガス発電機は1本/時間（消費出力によるが）必要です ・どのような運用をお考えですか ・拠点には4台の発電機があります、今後も増えるでしょう ・4台×12時間×1本×7日とすると336本のガスボンベが必要となります ・どのように対応すればよいのでしょうか</p> <p>以上です 具体的に拠点に合わせた現実的な指導をお願いしたいです</p>	③参考
199	<p>冬場の避難は、十分な暖房がなく、耐えられない寒さで、高齢者を中心に大勢が、風邪をひき、命を落とすものも多くなる。 在宅避難も電気がなければ、暖房出来ない家が大部分である。この点について方策を考えて欲しい。</p>	③参考
200	<p>当方、防災拠点の運営委員長です。 一人当たりの避難スペースとして、1X2mと言われるが、現状を考える必要がある。 当拠点で取れるスペースは体育館で128名と使用可能な教室を加えても350名程と割り出しています。 我々の予想ではこの地域から予想する避難者数は1000名近くなるとしている。1X2mは3名でのスペースである。</p>	③参考
201	<p>体育館は3階に位置しており、裏戸を開ければ外に出られる。要是斜面を削られて校舎が建てられており、横浜市では土砂災害警戒時には危険として、この舎を避難所としての使用指示が出ていない。また、校庭は60年程前には川が流れていた。 恐らく、各々で状況が違っており、横浜市は各拠点の把握に努めるべきである。 校舎の安全確認の為、専門家による避難所使用の判断を出す横浜市ルールを求めたい。 また、〇〇小学校は〇〇広域避難所と隣接している。多くの方々が広域避難所を介して行き先がない。拠点に避難されても受け入れる余裕はない。 能登、東北等の災害は参考にはなるが、そのままでは適用はできない。人口移動を把握し昼間の勤務者は企業、休日の観光客は各観光地内で完全な対応するシステム構築等、観光資源に収入を求めるなら、特に中、西区には特区扱いのルールを求めたい。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
202	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時にキッチンカー派遣する契約 ・体制(費用は市の負担) ・災害トイレは循環型が望ましい(下水道が使えない被害も考慮すべき) ・シャワーも循環型が望ましい。水が潤沢に調達できるとは限らない。 ・避難所の洗濯機は大切。電源不要の手回しの小型洗濯機を数十台備蓄するとか。もちろん洗剤備蓄も。 ・体育館に雑魚寝はダメ。例え1畳半でも良いのでダンボールで上部も含め閉じられた居住空間を提供すべき。簡単に組み立てられるダンボールハウスがあるはず。ダンボールベット必須、断熱材も欲しいところ。 ・各避難場所毎に衛星通信サービスなどに平時より加入しておく。 ・夏場に備えてうちわを備蓄しておく事。冷感シートも。 ・オンライン/オフライン対応のマイナンバーカードシステムを各避難場所に用意しておく。処方箋の把握や避難所の把握に役立てる。 	③参考
203	<p>私は電動車椅子を使って生活している身体障害者です 避難先は大抵体育館などだと思いますが、入り口には階段などの段差があります 普段からスロープを設置するなどの取り組みをしてほしいです ご検討の程宜しくお願い致します</p>	③参考
204	<p>トイレカーを是非準備してください。 水や食料は個人的に用意出来ますが トイレの用意は難しいので。 宜しく申し上げます。</p>	②包含・賛同
205	<p>柱2について、現在「地域防災拠点運営委員会」が避難所の運営を担っていますが、「地域防災拠点」という単語が一度も出てきません。引き続き「地域防災拠点運営委員会」が避難所の運営を担っていくのでしょうか？新しく組織を作らないのなら市内460(459)ヶ所で地域防災拠点運営委員会の意見を聞いてください。素案を読んで運営委員会は不要なのかと感じました。 横浜市の防災体制を見直すことは重要だと思いますが、実現可能ですか？例えばベットの避難場所や車中泊の場所などの確保は出来ますか。実現が難しいことを防災計画に盛り込んでも絵に描いた餅になってしまいます。 それより現在行っている態勢を強化してください。 まずは、教育委員会と話し合っ避難所にしている学校内で使えるスペース見直しをしてもらって下さい。 教育委員会が出している防災計画と横浜市が出している防災計画に開きが出てきています。沿岸部と内陸部など場所によって避難の状況が違うので柔軟に対応できるようにしてください。 医師会ともっとつながってください。 それから介護事業者をまとめた組織を作って地震後の要援護者の避難体制を行政、事業者、利用者で考えて下さい。大地震に備えて個別避難計画を作る話があると思いますが、介護事業者と一緒に方法を考えて行かないと難しいと思います。</p>	①加筆修正
206	<p>大規模震災の場合、月単位の避難生活が想定されるので、その場合の行政の役割と自助・共助の在り方を能登などを参考に構築する必要がある。(現在の計画は、発災時の当初対応しかなないように見える)</p>	③参考
207	<p>重要なインフラである電力と通信に関する記述が見当たりませんでした。日常生活を維持するためには、この2つが不可欠と思います。電力に関しては、例えば公的施設(小中学校・地区センターなど)に太陽光パネルを設置し、災害時にも使用できるようにしておくことを期待します。大型のポータブル電源を整備するなど有効と思います。 通信に関しては、例えば衛星通信を公的施設に配置しておくことを期待します。携帯会社と連携し、どこに車載基地局を配置するか予め決めておくことも有効と思います。 考え方として、どうしたら災害時にも平時の生活を維持できるかという観点で考えていただきたいです。最近ではフェーズフリーと呼ばれています。ご検討ください。</p>	①加筆修正
208	<p>避難所に子供用の補助便座を設置してほしい。 ハマッコトイレは幼児は怖くて使えない。 安心して使用できるよう子供用補助便座を全避難所に置いてください。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
209	<p>誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所の運営マニュアル作成 ・ 避難所と物資分配先等との連絡経路の確保 ・ 自宅・車上避難者への生活マニュアルの作成 <p>例：連絡経路→フェイスブックやインスタ、X等のアカウント作成等</p> <p>誰かがいなければ避難所運営ができませんでは困りますし、市の職員の方だのみの運営を減らすためにも、みな被災者として対応していくためにも避難所運営マニュアル作成が必要と考えられます。</p> <p>物資供給の際のトラブルはよく聞かれます。</p> <p>どこが何が足りていて何が足りていないのか分かる仕組みの確率が必要です。</p> <p>また、物資提供をお願いする際も「ショックを受けている被災者の方が求めているものは古着等ではなく清潔な衣服や温かい食べ物」等のアナウンスや物資提供の際の分配作業を軽くするために発送ルールの徹底をアナウンスする必要があります。</p> <p>ペットを飼っている家は自宅避難を選択することが多いと思います。</p> <p>また、集団生活に慣れていない人も自宅避難や車上避難を選択するかと思います。そういった方々が孤立しないように、生活マニュアルの作成をお願いしたいです。</p> <p>例えば、震災10日までは毎日避難所に顔を出す等。避難所に顔を出すことによって、生存確認にもつながっていくと思います。</p> <p>地震の際、必要なのは正しい情報の入手にあると思います。</p> <p>地域一丸となつての対応を望みます。</p> <p>よろしく申し上げます。</p>	③参考
210	<p>以下に関して、検討をお願いします。</p> <p>女性が安心して避難できる環境について 避難所での性暴力があったことをききます。そのため、避難所に行くのが怖いです。</p> <p>海外のように、雑魚寝ではなく、プライベートスペースを確保すること、がほしいです。</p> <p>また私は今子供がいて授乳中なので、安全に授乳ができるスペースがほしいです。</p>	②包含・賛同
211	<p>真夏の避難生活 記録的猛暑で、エアコンのない体育館での避難は危険です。</p> <p>今横浜市ですすめている体育館へのエアコン設置は賛成です。</p> <p>停電した場合に、エアコンが使えなくなるので、我が家ではポータブルバッテリーを購入しましたが、熱中症をおこすリスクがあるので、自治体としても検討をしていただきたいです。</p>	②包含・賛同
212	<p>誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災拠点の一時的な収容人数超過対策 <p>能登地震では、発災直後には収容人数を大きく超える避難者が押し寄せ、日数を経るに従い徐々に減っていったとの話を聞きました。また、横浜市地震被害想定調査報告書（平成24年10月）によると、元禄型関東地震級の地震が発生した場合の鶴見区の避難者数は5～6万人で、地域防災拠点31箇所を割ると、拠点あたり2,000人程度の避難者が押し寄せる可能性があると考えます。東台小学校地域防災拠点の体育館および事前に割り当てた3教室を全て活用しても、120人程度の居場所しか確保できません。廊下などのスペースの活用や、グラウンドに運動会に使うテントとブルーシートなどで、最低限雨がしのげて、体を横たえることができる臨時スペースの確保のための整備が必要と考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽量省スペースのベッド、パーティション <p>地域防災拠点には段ボールベッドと段ボールパーティションが6つずつ配置されていますが、防災備蓄庫内で場所を取っており、これ以上数を増やすのが難しい状況です。また、特に段ボールパーティションは重たく、運ぶのが一苦勞です。高齢者へのベッド、感染防止とプライバシー確保のためのパーティションは多く必要と考えます。段ボールベッドと段ボールパーティションの代わりに、折りたたみ式のベッドとポップアップ式の軽量パーティションを多く備蓄するのが良いと考えます。</p>	③参考
213	<p>地方のように人口が少ないわけではないので、避難所に入れられない人が多数でて、仮設住宅もほぼ無理と予想される。入浴や歯磨きは難しく、食生活は悪くなるので健康を害する人が多数でも支援が難しいと思う。避難セットを用意しても、略奪が予想され、持参して避難できないし、トイレも使えない。住宅避難していれば、避難場所のトイレは使わせてもらえないし、トイレゴミをどうしていいかわからない。職員に聞くと分別して出すように言われたが、トイレゴミは分別できないし、透明の袋に入れたくない。</p> <p>行政で対策を実施している内容は公開して共有して欲しい。その内容に意見を出せるようにしてほしい。取り組みが全然実感できないので不安です。</p>	③参考
214	<p>令和6年6月防災基本計画修正の避難所運営でパーティション、段ボールベッド等の避難所開設当初からの設置が採り上げられました。</p> <p>雑魚寝状態からの脱却と、プライバシー確保は、関連死を減らす重要なポイント。</p> <p>本戦略では避難所環境改善、備蓄品充実、適時配送等が表現されていますが、ぜひ避難所開設当初からパーティション、段ボールベッドの設置の表現を表示願いたい。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
215	<p>・避難所での雑魚寝を状況の解消 ワンタッチテント、組み立てパーティションの準備 相当数必要（体育館、校庭で配置できる分） 現在の備蓄倉庫には100人規模で避難された場合、食料とは数日分しかない、近隣市有地があれば備蓄基地を設置を要望する。 ・近接の避難所では非常用水栓の設置ができるが、タンクがない、非常時に水の確保ができるか心配 非常水栓が使えない、給水車が来れない場合等では、プールの水を利用のため浄水装置の配置が必要と思われる。 その他、地域防災支援者との対話会を実施、細かい要望の吸い上げが必要と思われる。</p>	①加筆修正
216	<p>能登地震を見ても、避難生活における水回りの確保（上下水道、トイレ）は極めて重要だと考える。横浜市には、どんどん加速して策を講じてほしい。</p>	②包含・賛同
217	<p>災害時の拠点となる小中学校の体育館に、ソーラー発電および蓄電池を整備してほしい。</p>	③参考
218	<p>・避難所とあり、地域防災拠点との記載がありませんが、地域防災拠点はなくなり、新たに横浜市が運営する避難所ができるのですか？ ・「小中学校体育館（避難所）の空調整備の加速」とありますが、ライフラインが止まった場合の電源確保はどのように考えていらっしゃるのでしょうか。 ・安心して避難所生活が送れるようにします、とありますが運営は横浜市がされるのでしょうか。</p>	①加筆修正
219	<p>避難所運営について、区役所が主体的に地域と検討して、実効性をあげてもらいたい。</p>	③参考
220	<p>男性の小便はもっと簡易にできそうなので、そういうものが別にできる場所をつくれれば、マンホールトイレや簡易トイレが女性や男性の大だけの使用となるため、混雑等が緩和されると思います。コンサートホールなどをみているとこれは歴然です。最悪の場合は木に栄養を与えるノリで、昭和の公衆トイレ的なものを設けることになるかもしれませんが、このあたりも一考を。非常時には常識無視も必要かと。</p>	②包含・賛同
221	<p>災害時の避難所においての心配事ですが、多くの避難者が避難所に集まった場合、そこから出るいろいろな物に惹きつけられ、各種害獣が集まる可能性が高くなります。その場合それによる怪我、感染の拡大が懸念されます。そうなる医療体制も万全でないため被害が拡大、関連死が想像以上に拡大、場合によってはパンデミックにまで至る危険性があります。このあたりの注意喚起、防止の手段、あと今から最低限の害獣駆除が必要かと思えます。特に駆除は、災害時に避難等のため管理不行き届きとなった農作地が壊滅的に荒らされ、その後の生活基盤の再建にも支障が出る危険性を軽減できる糧にもなります。このあたりも他の部署とご相談のうえ、今のうちに対策対応等をお願いいたします。</p>	③参考
222	<p>1. 防災拠点（小・中学校）の避難所（体育館）は、ほぼ同じ広さ、設備なので、ワンタッチでできるパーティションや通路、照明、発電機等を網羅した実践的、基本的なレイアウトの設計図を作成してほしい。それにあわせて、ワンタッチパーティションを中心に設備を備蓄してほしい。その際、小学校は備蓄のスペースの確保が難しいので、市が考えている広域防災拠点をコアとして備蓄を考えると良いと思う。2日程度は、現状の段ボールベット等でしのげると思う。設計図と情報網が確保できれば、現場として対処が合理的に進められる。 2. 横浜市の住宅は、70%（海岸に面した地域か？正確ではないかもしれませんが）多くの鉄筋コンクリート造りの集合住宅があり、在宅避難が多数発生すると思います。金沢区並木地区は95%以上この住宅です。問題は、防災拠点まで、物資が供給されても、それを各自治会、個人に届ける仕組みが脆弱です。少子高齢化により、になえる人材の不足が原因です。なにか流通のさせ方で良い案を考えてほしい。金沢区で実施している「金沢防災えんづくり補助金」の対象に備蓄品の購入をいれるのも1案かと思えます。推奨品目は市が決めた方が良いでしょう。自治会（管理組合）単位での備蓄品の推進も微力ですが効果はあるかと思えます。この案は管理が難しい（自治会、管理組合の運営のばらつき）とおもいますが他に代案が思いつきません。</p>	①加筆修正
223	<p>武道館で使用する量は、体育会内の防寒や区割りのしやすさにもつながり、現状保有しているところは積極的に活用できるようにする。</p>	③参考
224	<p>トイレは大切。町内会の清掃用具置き場などにも、不足時に配布できるような備蓄をしても良いと思う。簡易トイレ、トイレ用ビニール袋など。</p>	②包含・賛同
225	<p>防災拠点の備蓄スペースがあまりにも狭く、早急に拡張、増設をお願いします。 また、受水槽施設を取り止めて全ての拠点の給水を本管直結型に切り替えて下さい。洗顔ひとつりましても心理的に尻込みします。</p>	③参考
226	<p>乳幼児がいる場合、避難所で避難生活を送ることに相当な不安があると思うので、液体ミルクの備蓄や、乳幼児専用の避難所の設置は大変ありがたいことだと思います。1か所だとなかなか専用の避難所まで行くことが難しい方もいるため、通常の避難所であっても、運営の中で乳幼児がいる家庭を分離するなど配慮いただけたらありがたいかなと思います。また、その場合、乳幼児専用の避難所やエリアでは、安全性担保のため防犯対応を検討いただけるとさらにありがたいです。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
227	<p>自治会役員就任に伴い、地域防災拠点運営委員になりましたが、実際にどうなるのか、不安しかありません。</p> <p>素案では、「より円滑な避難所運営に向けた体制・オペレーションの検討を進めます。」とありますが、その点については具体的な計画と周知について地域の防災拠点運営委員会等ともよく話し合せて、決めて行ってほしい。</p> <p>■各地域防災拠点到どの程度の地震だとどの程度の人が避難することになるのか、シミュレーションを提示してほしい。地域の建物の耐震性比率、住民数などから、想定可能ではないか。</p> <p>■大きな炊飯器は有り、訓練で炊飯訓練も行っているが、実際に設営したとき、お米は誰がどれだけ持ってくるのか？という疑問には避難者に持ってきてもらう事になる、ということにしかならなかった。避難者は必要なものを持ってこること、ということにはなっているが・・・。</p> <p>簡易ベッドや体育館に並べる居住スペース TENTなどをどこからどのように配送するのか、等の計画も示してほしい。</p> <p>■地域防災拠点運営委員は自治会役員が交代で行っており、専門性がない。たとえば、元消防士とかいう方が、ある程度継続的に責任を持った立場に立って指導するような体制を市でつけれないか。資機材の取り扱い訓練は受けてみたが、やはり全体統括的なことは別だと感じる。</p> <p>■いずれにせよ、形だけではなく、実際に機能する形を日常的に作っておくことが大事なので、今回の地震防災戦略は重要だと思います。</p>	①加筆修正
228	<p>避難所で避難生活を送る場合、次の3点を柱にして対策を考えるべきと思う。</p> <p>1 避難者のストレス 2 プライバシー 3 感染症</p>	②包含・賛同
229	地域防災拠点と福祉避難所と連携プロセスが行政として十分に取れていない。	③参考
230	<p>2 誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築【避難環境の向上】</p> <p>○避難スペースの拡充</p> <p>居住人口の多い住宅密集地域では、大規模災害時に地域防災拠点到全ての被災者（在宅避難ができない被災者）を受け入れるだけのスペースを確保できない。また、大規模な民間施設もないことから、地区センター等の施設の避難所としての活用を検討いただき、避難所の開設・運営のための検討及び調整を進めていただきたい。</p>	②包含・賛同
231	日本の避難所は難民キャンプ以下の劣悪な環境、盗難や強盗など治安の悪さをよく耳にします。スフィア基準をベースに避難者のプライバシーが守られ、最低限の衛生環境を維持されることを希望します。	③参考
232	スフィア基準にふれられていない	③参考
233	<p>高齢者にとっては防災拠点への距離が遠いので、近くの防災拠点でも利用できるようにしてほしい</p> <p>防災拠点の給食は既存の給食施設を使えるようにしてほしい</p>	③参考
234	<p>地域防災拠点の運営委員にアンケートをとって、各拠点の実態を明らかにしてほしい</p> <p>地域防災拠点の運営委員に対してアンケートをとり、災害時に拠点をスムーズに立ち上げることができるのか、課題は何か等を明らかにして頂きたい。参与、副参与がいるので、実態を把握していると仰るなら、公表をお願いします。恐らく、公表は難しいと思われるので、アンケートがベストだと思います。それをベースにして、政策立案をお願いします。</p> <p>○災害発生時、地域防災拠点が避難所として使用できる否かの判断ポイントを明確にしてください</p> <p>災害発生時、校舎が使えるか否かを目視で判断すると先生が云っていました。ちょっと驚きでした。何年か毎に、横浜市建築局で公共建築物の建築確認をしていると思います。その際、建物のカルテ【内閣府「大規模地震発生直後における施設管理者等による建物の緊急点検に係る指針」より】を作成して、素人でも判断できる仕組みを構築して頂きたい。</p> <p>○小中学校のトイレ洋式化の加速のお願い</p> <p>地域防災拠点である〇〇小学校では、未だ一部のトイレが和式なので、洋式トイレへの加速をお願いします。汲取り式トイレは不要だと思います。当地域防災拠点には、汲取り式のトイレが置いてあります。トイレの洋式化を加速しており、汲取り式トイレは不要だと思います。引き取って頂ければ、備蓄庫にも余裕が出てきます。</p> <p>○小学校トイレの排水管の確認方法を教えてください</p> <p>地域防災拠点を起ち上げた時点では、小学校の洋式トイレでトイレバックが使えるようにします。いつ、トイレバックをいつ止められるかが課題です。止めるには、排水管に損傷がないかを確認しなければなりません。此方では、トイレとどの汚水樹が繋がっているかわかりません。トイレと汚水樹の接続図、確認方法のご教授をお願いしたい。</p>	①加筆修正

番号	意見	対応分類
235	<p>防災計画の第10章物資等の供給には、「発災後概ね3日間はブッシュ型供給とし、4日目以降は避難場所等の被災者ニーズを把握し、各区から物資要請に基づいてプル型供給となる。」となっています。この被災者ニーズを把握する役目を担うのは拠点となるであろうと思っていました。</p> <p>しかし、戦略2の「物資支援の充実」や「多様な避難への支援」の強化や仕組みの構築ができ、「在宅避難やペット連れでの避難、車中泊避難など、それぞれの事情に応じた避難生活を安心して送れるように、避難場所等の確保や、どこに避難しても必要な物資、情報等が得られる仕組みを構築します。」と記載されています。この文面から、「市民はどこからでも必要な物資や情報を得ることができる」のであれば、この事案に対する地域拠点運営委員（会）の役割はなくなるのだと思います。これは私にとっても、運営委員にとっても朗報です。</p> <p>例えば、運営委員は単年、長くて2、3年で変わります。そのため、毎年5月から6月には第2回目の運営委員会を開催して、拠点や運営委員の役割などの説明をしていますが、皆さんには大変な役を担うのだとの認識はないように感じています。</p> <p>地震災害が起これば、長期にわたって拠点到詰め、避難所の運営や自治会・住民からの様々な要請（要求）をこなす自信がありませんでしたから、多分この新戦略により負担はなくなるのだと安心しております。</p> <p>この安心感の確認のためにも、この新しい地震防災戦略が策定されることにより、地域防災拠点の役割がどのように変わるのか盛り込んでいただきたいと思います。宜しくお願いいたします。</p>	③参考
236	<p>施策1 避難所環境の向上 <加速期の主な取組> <input checked="" type="checkbox"/> 小中学校体育館への空調整備加速</p> <p>温暖化現象による真夏日の増加などで、避難所の生活も現状では大変困難な季節での災害も予想される。当拠点の避難所も2019年に発生した台風により2回開設したが、大変暑い夜のため、体育館から空調機ある図書室に移動した経験をしている。</p> <p>体育館の空調整備は大変結構な取組ですが、相当の初期投資と高額な運営費用が予想される。当面の打開策としては、大型ヒーターですが、各校1-2台しかなく灯油備蓄も課題となる。</p> <p>当拠点では、1台大型ヒーター購入し2台体制とし（容量的には4台体制が望ましい）、灯油に関しては、120ℓ程度の備蓄を持つ小学校校長から融通の許可を頂いた。全体としてより確実な暖房体制とするには、近隣の非拠点小中学校からヒーターや備蓄灯油を融通して頂く手順に関し、横浜市と教育委員会との合意が望ましい。</p> <p>（当拠点の個別折衝は困難を伴い、未だ合意得られず）</p>	③参考

番号	意見	対応分類
237	<p>戦略の柱 2 誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築</p> <p>施策1 避難所環境の向上</p> <p>案には「地域防災拠点」の文字がないが、市民は以下の機能を理解しているのか? 「地域防災拠点」の4つの機能についての説明(広報)が足りないと思います。</p> <p>(1)避難所 人口に対する避難所の収容人数の不足は誰しもが感じているのではないのか? 発災時にはちょっとした空間や広い家屋や庭が一時的な避難所に利用できるのでは?</p> <p>(2)備品の貸し出し 災害ライセンスが中心となる。</p> <p>(3)情報の收受 非常に重要な担当になると思います。どのようなやり取りがあるのか? 頻度は? など具体的な詳細な説明はありません。発災後、どのくらいから必要なのか? デジタル電話のみで大丈夫なのか 行政から・・・被災状況の確認、必要物品の確認 住民から・・・災害の状況、必要物品の要望 住民要望を吸い上げたり、逆に行政の情報を流すのは自治会町内会だけで、非加入者は組織化されていないので個人とのやり取りになるのか? 自治会町内会内でもどうすれば取りまとめられるのか、悩んでいることと思います。</p> <p>(4)食料、物品の集配(施策2 物資支援の充実)</p> <p>案では「地域防災拠点」までの輸送の充実がうたわれているが、そこから先が大変不安です。まず、送られてくる食料、物品の受けるのも「地域防災拠点」だとすると、スペースの確保が、避難所機能に障害となるが? 誰が誰にどうやって配るのか? 平坦でない地域、道路の破損を考えると、背負うなど人力での運搬になるのか? 不足物品の要望をだれがどのように集約するのか? 自治会町内会がいはいは集約できない。その場合、中高生など若年層に頼りたいが、地域にいるのか、またいても職場優先で被災した地域での活動ができないなど問題が残ります。結論から言えば「地域防災拠点」一か所に送ることは、地域では大変困ることだと思います。坂の上の拠点までもらいに行くのか? せめて2か所への輸送が叶わないものか? と思います。※以上の事から、まだ「地域防災拠点」=避難所のイメージが強いが、(3)(4)の機能に着目すべきだと思います。案での避難所が市内で何か所作れるのか? 上記4つの機能は現在の「地域防災拠点」のスペースでは全く足りません。訓練をやればやるほど重要性や苦情処理の大変さがわかり、だれも立ち上げに行かない雰囲気は地域にはあります。また、各自治会町内会は自分の組織内のことで手いっぱいになる可能性もあります。その配置も各自治会町内会の悩むところです。交代でできるような人材の確保も必要だと思います。</p> <p>さて、被災者が避難所の運営に携わるなど計画はありますが、(3)(4)は予備知識がないとできないことだと思います。</p> <p>問題山積ですが、とにかく、「在宅避難」の重要性、事前準備を全力でやるべきだと思います。</p> <p>「地域防災拠点」の認知度を高める工夫が必要</p> <p>「地域防災拠点」は、その範囲(住所)が具体的に示されています。ただし、訓練などは自治会町内会が中心なため、加入していない住民や地域、未加入マンション、の住民等にはその機能や住民としての役割が浸透していない状況だと思います。今まで、発災時の「地域防災拠点」の運営は「避難所機能」が中心でした。(3)(4)の重要性を考えると、だれがやるのか? 交代は? など入手がいることがはっきりしてきました。</p> <p>その他</p> <p>※自治会町内会と地域防災拠点運営委員会との関係</p> <p>横浜市は、自治会町内会に「住民自治」を委ねてきました。もちろん地域ではなくてはならない「組織」ですが、防災に関しては「非加入者」も含めた全住民のため、切り分けが難しいのが現状です。「地域防災拠点訓練」にしても「自治会町内会」と「地域防災拠点運営委員会」との共催としている場合が見受けられますが、まさにその通りだと思います。「地域防災拠点」の運営や運営委員会は、すべての住民が関係することをもってアピールできないか? と思います。そうでなければ、案にあるような誰でもが参加できる拠点訓練ができないか? と思います。</p> <p>「非加入者」へのアピールをどうするのが、最大の課題だと思います。「自治会町内会」もうまく「防災」を加入のきっかけとして利用できればと思います。また、資料にある派遣された市職員からの意見は大変まともを得ていると思います。横浜でも十分に役立つことばかりだし、能登については昔からの地域コミュニティが強い支えであるが、横浜ではそこが弱点ではないでしょうか?</p> <p>大事なことは、わかっていることを説明することが大切だと思います。横浜市には「広報誌」などメディア、あるいは委嘱委員など組織が充実していると思います。一人でも多くの市民にこういった情報が届くようにと思います。</p> <p>以上問題点はありますが、まず地域によっての問題点を理解すること。たとえば全市共通のチェックリストや概要(サマリ)を作成し地域ごと(地域防災拠点)の問題点はこうだとじっくり洗い出すと見えてくるものがあると思います。</p> <p>理想的には、地域防災拠点の地域内を自治会町内会のように10から20軒程度のグループに分け、助け合うような仕組みができればと思います。</p> <p>現在でも民生委員など自治会町内会の枠を超えて活動しているのでヒントになるのではないのでしょうか?</p>	①加筆修正

番号	意見	対応分類
238	<p>地域防災拠点（以下 拠点と呼ぶ）に関連する点を記載します。内容は主に柱1. の内容ですが、柱2. 柱3. にも関係します。</p> <p>なお、自治会・町内会・町会（以下 自治会と呼ぶ）は自治会ごとに人数が異なりますが、本文では省略します。</p> <p>避難所対象地域の人数のアンバランスの修正</p> <p>岸谷小学校と生麦中学校はほぼ隣り合わせに立地しています。一般に中学校の広さや部屋数は小学校の何倍もあり、この2校も同様です。一方拠点の対象自治会は、岸谷小拠点は4.5自治会（補足：1自治会は半分が対象）、生麦中拠点自治会は1自治会です。拠点ごとの対象地域人数のアンバランスを修正すべきと考えます。</p> <p>参考までに、近隣の拠点は、生麦小学校拠点は15.5自治会、寺尾小学校拠点は、4自治会です。</p>	③参考
239	<p>拠点間の助け合い</p> <p>現行の拠点形態は、個々の拠点が区役所にぶら下がる、スタンドアローン組織形態です。区役所に情報集約でき、指示・命令しやすい形態です。一方拠点の立場からは、区役所に聞かないと隣の拠点のこともわからない組織形態です。万一の場合、ある避難所（例：岸谷小拠点）には避難者が殺到、隣の拠点（例：生麦中拠点）はガラガラもありえると考えます。</p> <p>万一の場合の拠点間の連携が図るため、隣接拠点間の日ごろの交流、できれば組織化等が対策案として考えられます。</p> <p><参考></p> <p>東日本大震災後、生麦中学校校長の声掛けで生麦中学校ブロックの4校と、4拠点、それに域内私立校（大学、高校）や福祉機関、企業をメンバーに組織を作りました。「被災者支援ネットワーク」と呼ぶこの組織は、設立趣旨は崇高でしたが、一昨年まで具体的な活動は行われていませんでした。</p> <p>昨年、各拠点の活動状況の共有や、私学校・企業との情報共有、2か所の地域ケアプラザなどとの情報交換等を開始いたしました。</p>	③参考
240	<p>〔市民アンケート結果 横浜市に力を入れて欲しいこと〕</p> <p>アンケート結果に市としての注記を加えてはいかがでしょうか。</p> <p>市民アンケート結果で、横浜市に力を入れて取り組んで欲しいことのトップが「水・食料・毛布などの十分な備蓄」になっていますが、本来は自助の範囲と思います。</p> <p>P8の市職員意見では防災意識の向上について広報課題である旨の記載がありますが、市民アンケート結果のページでも課題である旨の記載を出来ないでしょうか？</p> <p>本来は、地域防災拠点等での備蓄は帰宅困難者や火災等で備蓄を失った人、あるいは倒壊・崩壊で備蓄を取り出せない人に供するのが目的であるべきで、備蓄を怠った住民に供するものではないと考えています。</p> <p>避難所への避難時も当面は水・食料は持参が原則との広報を徹底し、表現しにくいかもしれませんが、住民全員分の莫大な備蓄をすることは保管スペースや財政上とても無理で非現実的と宣言する位の強い表現がないと、他人任せの住民意識はなかなか改善されないと思います。</p> <p>なお、市民アンケートの結果では水・食料の備蓄を6割以上が実施となっていますが、防災担当役員の実感としては、そんなに高くありません。アンケート回収率は1/3程度であり、回答しない層は防災意識が高くなくて備蓄していないと仮定すると実際には2割程度かもしれません。このアンケート結果が注釈無しで公表された場合、誤解を生じる可能性がないかと懸念もしています。</p>	③参考
241	<p>〔施策1 避難所環境の向上〕</p> <p>ソフト面の充実もクローズアップするのが望ましいと考えます。</p> <p>ハード面の記載が並んでいますが、ソフト面についての言及も望まれます。</p> <p>ソフト面の一例として、避難所は被災者自らが運営することが望ましいのですが、なぜそうなのかの理解は進んでおらず、結果として外部ボランティアに運営を頼ってしまい、復興が遅れたりする可能性も予想されます。</p> <p>復旧・復興を早く進めるためにも、避難者の心身を良好に保つためにも、避難者全員が可能な範囲で何らかの役割を担うことの重要性を住民や拠点運営委員に理解して頂きたいと考えます。</p> <p>このようなソフト面についての支援策が望まれます。</p>	①加筆修正

番号	意見	対応分類
242	<p>〔施策1 避難所環境の向上〕</p> <p>避難所運営にあたり、地元自治会等と行政のコミュニケーション強化を提案します。</p> <p>2019年の台風19号での避難所開設時、当町会より地域自治連合会経由で区役所に運営協力を申し出たところ、区役所職員2名で運営するので不要とのことでした。</p> <p>結局、町会役員6名が駐在し、駆けつけた学校長とも協力しながら開設にあたりましたが、それでも手が足りない混乱がありました。120名以上の避難者が到来し、町会役員や学校長が居なかったら、かなりの混乱になったと想像されます。</p> <p>夜半に台風が通過した翌朝、AM5:30より当町会で町内安全確認のパトロールを行いました。朝6時に避難所閉鎖となり確認が終わった時は既に避難者全員が退去済でした。</p> <p>町内安全確認が終わってからの閉鎖が良かったと考えています。また、退去時に清掃の呼びかけが無かったため避難者が清掃せずに帰宅し、後で町会役員にて体育館の清掃を行いました。</p> <p>これらの行き違いを防ぐためにも、台風時の事前避難等でも地元側が対応可能な場合は協力してもらい柔軟な運営が望まれます。また、閉鎖時刻等の例のように、全市一律の運営ではなく、安全確認が可能な場合は確認後にするなどの地域事情と学校等施設事情を調整しつつ柔軟な運営を検討頂きたいです。</p> <p>勿論、全ての自治会等が協力体制を取れるわけでもないので強制は出来ず、打診して協力可能な自治会等と連携を取る形にして頂ければと考えます。</p>	③参考
243	<p>以下の3項目に関して横浜市防災計画へ反映して頂きたく提案する。</p> <p>1. 前提条件</p> <p>目的（例えば災害関連死をゼロにする、震災後2週間で授業を再開する、要援護者の個別プラン100%など）を設定する。基本的にベストプラクティスを真似ることが効率よく進めるためには重要。</p> <p>2. 提案</p> <p>(1) 避難所の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圧倒的に足りない避難所数と備蓄品を改善して、安心して避難できる環境の整備 ・想定避難者数が避難する上で十分は避難所と備蓄品を確保する。 ・自助・共助推進の責任者である区長が中心となり、各区の防災に関するすべての関係団体と防災計画を策定する。特に児童生徒の安全な避難のため、また早期に授業を再開する為に、学校やPTAの参加が必須。同じく、保育園、保育所、老人や障がい者介護施設の参加も必須。その際、世田谷区の取り組みを参考に、共助をサポートして要援護者の個別プランを100%作成する。 ・防災に関する予算は各区で作成する。特に、関係者を招いて防災計画を作成するワークショップなどの予算は必須である。 	③参考
244	<p>2. 誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災拠点の一時的な収容人数超過対策 <p>能登地震では、発災直後には収容人数を大きく超える避難者が押し寄せ、日数を経るに従い徐々に減っていったとの話を聞きました。また、横浜市地震被害想定調査報告書（平成24年10月）によると、元禄型関東地震級の地震が発生した場合の鶴見区の避難者数は5~6万人で、地域防災拠点31箇所を割ると、拠点あたり2,000人程度の避難者が押し寄せる可能性があります。東台小学校地域防災拠点の体育館および事前に割り当てた3教室を全て活用しても、120人程度の居場所しか確保できません。廊下などのスペースの活用や、グラウンドに運動会に使うテントとブルーシートなどで、最低限雨がしのげて、体を横たえることができる臨時スペースの確保のための整備が必要と考えます。</p>	③参考
245	<p>避難所は生活環境ある交流サロン（スペース）を一般住宅並みの居住環境を作る。</p> <p>衣食住、集場所、照明や熱源となる発電設備を持つ。</p> <p>情報網はスマホやタブレットで共有できるシステムとする。</p> <p>スフィア基準、流行性の風邪等で避難所人数も制限される。</p> <p>行政活動と市民活動の中間のフリーな活動場所（行政も管理可能）とする</p>	③参考
246	<p>戦略の柱2（誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築）関連</p> <p>地域防災拠点を指定して運営を地区に委ねてお終いになっているように思います。指定された地域の方はどんなルートを通るのか、果たして要配慮者は行けるだろうか、という懸念があります。地域に合ったリスク認識と発災時の想定の中で準備する必要がありますので、点検・改善の仕組みが必要です。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
247	<p>新たな横浜市地震防災戦略（素案）を読みました。</p> <p>全体としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体策に欠ける <p>と感じます。</p> <p>特に、避難所の整備に関しては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プライバシー保護のための段ボールハウスを用意する ・多言語に対応するポケットークなどを配備する <p>などの具体策が欲しいと思いました。</p> <p>また、学校などを避難所として使うことのマイナス面は、災害時に言われてきたことです。</p> <p>子どもたちの学びの機会を損なわないためには、イタリアなどのように専門の避難施設を市が用意すべきだと思います。</p>	①加筆修正
248	<p>■避難所運営の為に燃料確保(貯蔵を含め)構築必須</p> <p>発電機用燃料(ガソリン)、暖風機用燃料(灯油)の発災後3日間min(7日間)の備蓄が規制の為(無許可・無申請可能な量ガソリン39ℓ max:旭中防災拠点では1日当たり40ℓ必要)。横浜市と神奈川県石油業協同組合との協定書が締結されているようだが、思うに、消防車・救急車・緊急車両が最優先で37拠点ある旭区の避難所への順番は当然後になる。発災後3日間、暖房も明かりも備わらない体育館での避難生活は、高齢者にとって災害関連死に直結する。当避難所の1/3は65歳以上の高齢者となる。避難所毎の燃料確保(貯蔵を含め)が難しい場合は、各町内会での分散貯蔵を行政として整理して欲しい。</p>	③参考
249	<p>■2.誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築</p> <p>誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築は大歓迎。</p> <p>2-1避難所環境の向上(小中学校体育館(避難所)の空調整備の加速)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆発災直後の3,4日間(停電中)空調を稼働させる発電機ガソリンはどう確保する? ◆避難所の明かり:発電機の駆動用燃のガソリン(貯蔵max39ℓ/1カ所)の確保? ◆温かい食事の提供:生活用水の確保は、食事を作る燃料(LPG)の確保は? ◆食材(米・レトルト食品)の備蓄場所は?(現備蓄庫は満杯です)? <p>■避難所運営の基となる燃料補給に付いての検討は?</p> <p>現在冬季避難の場合:大型暖風機(24~38Kw灯油タンク45ℓ使用燃料4ℓ/h 10h連続使用で灯油40ℓ/1晩使用)X2基 灯油80ℓ/1晩使用 が体育館避難所の暖房として貸し出される。</p> <p>冬季1晩10hの灯油の使用量は4ℓ/h x 10hx2基=80ℓとなるが、(学校)避難所には灯油・ガソリンの貯蔵タンクが無く発災後3日間(灯油240ℓ)の補給の見通しが無い。また、照明用・通信用の発電機用燃料のガソリンも発災後3日間(ガソリン缶詰1ℓx4缶x10缶/1日x3日間=120ℓ)の補給の目途が立っていない。</p> <p>横浜市と神奈川県石油業協同組合との協定が結ばれているが、発災直後3日間の供給が得られるか極めて疑問である。この3日間で暖房も明かりも十分でない体育館での避難生活は「災害関連死」に直結する。旭中避難所への避難者の1/3は65歳以上の高齢者だ。</p> <p>夏季の避難所の空調は大型扇風機2基であるが、これら機器を駆動する電源・発電機用ガソリンの発災後3日間(ガソリン缶詰1ℓx4缶x10缶/1日x3日間=120ℓ)の補給の目途も立っていない。</p>	③参考
250	<p>2-2避難所環境の向上(小中学校体育館(避難所)),温かい食事・入浴環境等の確保)</p> <p>■温かい食事を作る「具材の入手」及び「保管」をどのようにするのか、</p> <p>災害用のキッチンカーを横浜市として準備して欲しい。</p> <p>米だけなら、無洗米30Kg・約20,000円(おにぎり200個/1回分)可能であるが、発災後3日間 無洗米30Kgx3日間 60,000円/1避難所に格納できる場所は確保が難しいと思われる。また、レトルト食品(カレーなど)の行政の配給があっても、避難所には保管場所が難しい。</p> <p>■入浴環境等の確保として具体的なイメージが示されていない。</p> <p>バス(風呂)カーを準備して欲しい。自衛隊のバス(風呂)カーの導入を検討して下さい。</p>	③参考
251	避難所1か所当たり少なくともAED1台は設備したい	③参考

番号	意見	対応分類
252	<p>新たな戦略の4つの柱を下記のとおりとする。</p> <p>柱1：市民や地域の“発災前からの備え”の強化・・・自助・共助の推進、地震火災対策、建物耐震化、災害時に生きるまちづくり</p> <p>柱2：誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築・・・避難所環境の向上、支援の充実、災害時要援護者への支援、多様な避難への支援、早期の生活再建に向けた支援</p> <p>柱3：大規模災害時の拠点（広域防災拠点）等整備</p> <p>柱4：災害に強いまちづくり（インフラの強靱化）</p> <p>上記の柱の2「誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組み」が、県の防災戦略におけるプロジェクト5「避難対策の強化」とプロジェクト6「要配慮者対策」に相当する。従って、このための施策の中身こそが、「新たな防災戦略」の極めて重要なパーツである。しかしながら、この中の市町村の取組みの内容は、従来の施策の延長でしかない。</p> <p>例えば、避難者の健康維持のための断水対策として、「応急給水施設が整備されていない学校に耐震給水栓整備を促進し、災害時の給水機能を強化」とある。これは、発災当初最低3日間は、旭中避難所は断水し、缶詰飲料水以外に手洗いや洗顔用の水はないことを意味する。このような状況で「健康を維持して安心して避難生活を送ることができる」とは考えられない。</p> <p>旭中学校には廃止された給水槽(10m3：10,000ℓ＝2ℓペットボトル5,000本分)があり、給水槽を整備点検して緊急時に給水タンクとすることができるように教育委員会と調整することが何故できないのか、不思議である。</p>	③参考
253	<p>配慮が必要な人への支援として、「高齢者や障害など要配慮者が避難しやすいよう、避難所環境を整えるとともに、社会福祉施設等との連携による福祉避難所の受入を拡充...」とある。</p> <p>福祉避難所の拡充は望ましいが容易なことではない。現状でまずなすべきは、避難所である学校内で、要配慮者が安心して避難生活を送れるような場所を用意することであり、このためには、運営委員会が施設管理者である学校側（教育委員会）と通常時から現実的な解決策を協議できるようにする必要がある。学校を聖域として避難者の受入れ（立入り）範囲を極限する状況では、避難所環境の整備は進まはしない。</p> <p>避難所施設の使い方について現状でも教育委員会と行政側との意見調整ができておらず、現場で運営委員会が調整に苦労している。水タンクしかり、ベット一時飼育しかり、要配慮者避難対策しかり。避難所の環境整備に向け、拠点運営委員会と教育委員会とが直接意見交換できる場が設定されることを強く望む。</p>	③参考
254	<p>「誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組み」</p> <p>汲み取り式仮設トイレの能登での実態アピールを！</p> <p>能登半島地震へ職員派遣後に汲み取り式仮設トイレの設置場所など、明示が求められている。</p> <p>能登半島地震での汲み取り式仮設トイレの利用実績を是非アピール願いたい。</p> <p>旭区(37防災)拠点・運営委員会は皆、汲み取り式仮設トイレ使用後の汚物貯留ビニール袋の処置に付いて恐怖感を抱いているようで、設置に拒否反応が感じられる。こうしたネガティブ反応を払拭する意味で、能登半島地震避難者の汲み取り式トイレの使用実態状況をPRすべきであろう。</p> <p>利用実態実績・継続使用期間(3日間？1週間？1ヵ月?)を教えてください。また、連続使用後の実際の(清掃)メンテ方法/使用体験所感、再使用可能か？も早急に教えてください。</p>	③参考
255	<p>発災直後の避難所の立ち上げについて（先進的モデル地区は？）</p> <p>横浜市の多くの職員を能登半島地震被災地に送り込み、避難所の実際の立ち上げ現場を体験されて、そのノウハウの多くを体得して持ち帰ってきたことは高く評価したい。能登地震の被災現場をTVで見る限り、避難者はかなり厳しい状況を凌がなければならないのではないかとの実感がある。</p> <p>別の海外震災TV番組の紹介では、発災時の防災拠点の立ち上げのタイミングの良さが、同じ地震国でありながらイタリアの例が多くのTV視聴者に驚きと、共感を与えたのではないかと。</p> <p>3時間で避難所立ち上げ、1人当たり3.5m²の居住スペースの確保、簡易ベッド&プライバシー確保の1人用テント（1避難所にテント100張り以上）。シャワーカー、キッチンカー、によるサポート。今後の被災地区への職員派遣は先進的なノウハウを持った地域・国に目を向けて欲しい。派遣人数は少なくなっても、体得ノウハウ・知見にはこれからの大きな期待が持たれるのではないかと。横浜市に早急な検討・実施を期待したい。</p> <p>海外派遣に当たっては、常日頃避難所の開設・運営で意見交換を含め接触のある●●を強く推薦して置きます。</p>	①加筆修正

番号	意見	対応分類
256	◆戦略の柱2 ・施策1-1 小中学校体育館の空調設備～電源対策～ ・施策1-＜加速期の主な取り組み＞・小中学校体育館への空調整備加速 ↓ 「停電時でも運転可能な空調設備」という記載にするべきと考えます。 停電時でも運転可能な空調設備（停電対応型GHP）が小学校73校（内10校は来年度導入）、中学校13校（うち2校は来年度導入）、支援学校2校に導入されています。 災害時にこれらの空調設備を有効活用できるよう、定期的に操作訓練を行うなどの運用を取り入れることも必要と考えます。	③参考
257	大規模災害時の拠点等整備について 横浜市の人口、大規模災害時の避難想定人数に比較して、地域防災拠点（指定避難所）など避難所が圧倒的に足りません。指定避難所として、さらに公共施設、高校、大学などに広げること。	③参考
258	断水時における生活用水とトイレの確保は重要です。自宅避難者や車内避難者が利用しやすい、身近な町内の公園に非常用水設備（東京墨田区の雨水利用の露路尊など）と災害用トイレ（ベンチ下など）を設置すること。	③参考
259	新山下地域の防災拠点は北方小学校ですが、北方小学校に行くには148段のちどり坂を使うしかありません。高齢者や障害者には大変です。また地震の際ちどり坂が使えなくなることが予想できます。防災拠点の変更はできないか。	③参考
260	トイレ・給水設備を1万個用意する。	③参考
261	防災拠点であう、学校の整備 冷暖房の完備、トイレの充実 床敷物の補充、高齢化による担手不足、若者の参加が必須となるので学校関係者へのPR等の充実	②包含・賛同
262	はまっ子トイレも良いがトイレバックを多く用意したほうが、短い期間なら有効かと思えます。	③参考
263	避難場所として小中学校の体育館を予定されておりますが、プライバシー保護や環境向上等、安心して避難生活が出来るよう配慮する必要があります。	②包含・賛同
264	避難所の喫煙の課題は、災害関連死を減らす環境整備を行うこと。つまり避難生活のQOLを高める工夫が必要。ポイントは各避難所へののくらの数の人が避難してくるかを事前に予想できていること。予算がない中で、今は各避難所に均等に備蓄物品が配布されている為、QOLを高める物品が全く不足している。例えば、ダンボールベット、居住空間やプライバシーを守るパーティション等。	②包含・賛同
265	拠点での生活、特にトイレ・食事、プライバシーダンボールベット等、安心できる施策	②包含・賛同
266	防災拠点における施設の使用範囲の取り決め（体育館以外の部屋、電機、水道施設等） 防災拠点の備蓄品の整備（水・食料の数量確保）	②包含・賛同
267	避難者の生活レベルをもっと高める必要があると思えますので個人の間仕切り、ベッドの充実、トイレカーの設置が望まれます。	②包含・賛同
268	体育館の空調の取付け（すぐに更新してほしい） 今冬の寒さに耐えられない	②包含・賛同
269	今冬のようなインフル等の感染症が流行した場合の対策⇒スタッフが感染しない対策	③参考
270	日常生活の中でも男性から怖い思いをさせられる事例があり、避難所でどれだけ安全が守られるのかと思うと避難所へ行くことをためらいます。欧米の例を参考ににより良い環境を作れば幸いです。	③参考
271	大人よりも乳児の備蓄品の充実 1回のみ切りの200ml缶のミルクなど	③参考
272	避難先として、地下鉄駅を整備する必要があると思われる。学校等だけでは対応不能と思われる。	③参考
273	1、地域防災拠点運営委員会の位置付けの明文化 2、避難者が災害ボランティア派遣依頼したいときの連絡はどの組織かを明示	③参考
施策2 物資支援の充実		
274	自宅で避難生活をするようになると思いますが、マンションの10階以上だと高齢者は水も取りに行けません。ベランダからドローンで物資を届けるなどの試み始めてみていただけませんか？	③参考
275	いくら体育館等の避難場所にエアコンやトイレがあろうと、雑魚寝のような状況ならば絶対に行きたくないなと思ってしまいます。我が家には小さい女の子が2人いますが、避難所での性犯罪も多いと聞きますし、怖くて行けません。それが回避できるのはテントのようなプライバシーの確保できるアイテムがあることです。備蓄アイテムに入れることをぜひ検討していただきたいです。	②包含・賛同
276	地域防災拠点(小学校等)の備蓄食糧は現状のクラッカー・保存パンなどを米・副食に切り替えるように希望します。いくらまかない君があっても米の確保が出来ない限り役にたちません。避難者の持ち寄りによる炊き出しは、出した量による平等感が問題で難しいと思います	③参考
277	避難所にエアーマット及び間仕切りを備蓄して下さい。	②包含・賛同
278	別件になりますが、横浜市の飲料水の備蓄が水缶なっていて実際には使えません。技術が進みペットボトルやスクリュウ 缶でも長期保存できるようになっています。変更をお願いします。	③参考
279	避難所に段ボールベッドなどを備蓄しておいた方が良いと思います。 家族ごとに仕切りカーテンなどプライバシーが保てる状態も必要です。 トイレが使用出来ない場合にテント型の簡易トイレの準備も必要だと思います。	②包含・賛同

番号	意見	対応分類
280	地域防災拠点の体育館や教室での雑魚寝の解消についてはどうするのか。ベットやプライバシー保護のためのテントなどの配備はしないのか？具体的の方針を示すべきである。	①加筆修正
281	災害備食の保管先、輸送ルートをしっかり確保しておいてほしい。アレルギー対応食の準備も。	②包含・賛同
282	<p>【物資支援の充実】</p> <p>○必要な物資を備蓄</p> <p>鷺山竹之丸、麦田町、大和町立野の地域防災拠点（立野小学校）の備蓄庫は、配管設備のある倉庫を利用しているため、備蓄のための十分なスペースがあるとは言えない。地域防災拠点における物資の備蓄のためには、地域防災拠点における備蓄庫の拡充・整備を早急に実施していただきたい。</p> <p>また、自治会町内会では近隣の公園に防災備蓄庫を設置し、防災用の資機材、テント等を備蓄しているが、公園への防災備蓄庫の設置基準の制約から、災害に備えた十分な備蓄ができていないのが現状。設置基準の見直しをお願いしたい。</p>	③参考
283	<p>戦略の柱 2 誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築</p> <p>施策 2 物資支援の充実</p> <p>立替金を清算する仕組みを構築して頂きたい</p> <p>物流の回復が遅れ、地域防災拠点で備蓄物資が不足した場合、近隣のスーパー等へ買い出しに行かなければなりません。拠点長が購入金を立替え、後日、清算する制度を構築して頂きたい。</p>	③参考
284	<p>地震防災戦略の標題は、「いつ起きてもおかしくない大地震から、市民の命とくらしを守るため、新たな『横浜市地震防災戦略』を策定し、市の地震防災対策を大幅に強化します。」と記載されています。この戦略は、市民の声（アンケート）と能登半島地震の被災地支援に携った職員の声を踏まえて作成されたようです。発災時前からの備えの強化や整備、関係機関などとの連携の強化など、戦略4つの柱は大事なことだと思います。ただ、この戦略は、地域防災拠点の課題や今後の役割などについて何も触れられていません。</p> <p>戦略2の標題には、「誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築」とあり「誰もが、それぞれに合った環境で安心して避難生活を送ることができるように、避難所の生活環境の向上や備蓄物資の充実、配慮が必要な人や在宅避難等への支援に取り組みます。」となっています。この戦略2の5施策に取り組んでいただき、充実させていただきたいと思ひますし、期待しています。</p> <p>横浜市防災計画の第6章「災害に強い人づくり及び地域づくり」や第8章「避難」には、地域防災拠点運営委員（会）の役割について触れられていませんし、逆に避難物資支援の充実には「避難者の健康維持やプライバシー・就寝環境の向上等に必要な物資を備蓄するとともに、流通備蓄など民間事業者との連携による物資の供給体制強化などにより、必要な物資を速やかに提供できるようにします。」となっています。</p> <p>防災計画では、情報や物資の受伝達は次のような流れと、私は認識していました。</p> <p>横浜市⇄18区⇄拠点⇄自治会・町内会⇄地域住民</p>	①加筆修正
285	<p>施策 2 物資支援の充実</p> <p>○民間事業者等と連携した物資の確保及び供給の仕組みを構築</p> <p>→民間事業者等との提携について、横浜市からは地域拠点や自治会に情報が流れてきていない。その為、現状では個人・自治会・拠点の備蓄品で公的な物資支援が始まるまで耐えなければならない。（4日目以降から物資が届くとの情報あるが？）</p> <p>☑備蓄物資の拡充</p> <p>→食料品拡充については、賞味期限等の制約で現状以上の拡充は無理と思われる。それよりも、横浜市全域でスーパー・ドラッグストアが店舗展開されており、この業者との提携を<加速期の主な課題>として取り組むべきである。</p> <p>当拠点では過去、近隣のスーパーに緊急時の物資融通の依頼を行ったが、公的な協定が望ましいとの事であり、横浜市危機管理室に問い合わせたが、農協等数件の協定があるとの回答で業者との提携は進んでいない様子であった。</p> <p>以下は、当拠点地域特有の望みであるが、他地域でも店舗展開している。緊急時の物資融通が可能となれば、備蓄の削減や供給物資の充実と合わせて防災力向上に多大の貢献となるので検討を加速して欲しい：</p> <p>●希望する提携民間業者：</p> <p>○スーパー</p> <p>○ドラッグ・ストア</p> <p>●希望供給物資：</p> <p>食料品・コメ・インスタントラーメン、水、日曜雑貨、離乳食、日用雑貨</p> <p>（トイレトペーパー・歯磨き）、ペット食料品</p> <p>各店舗では、食料品だけでも、拠点備蓄の数倍以上が陳列されている。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
286	<p>・軽量省スペースのベッド、パーティション導入</p> <p>地域防災拠点には段ボールベッドと段ボールパーティションが6つずつ配置されていますが、防災備蓄庫内で場所を取っており、これ以上数を増やすのが難しい状況です。また、特に段ボールパーティションは重たく、運ぶのが一苦労です。高齢者へのベッド、感染防止とプライバシー確保のためのパーティションは多く必要と考えます。段ボールベッドと段ボールパーティションの代わりに、折りたたみ式のベッドとポップアップ式の軽量パーティションを多く備蓄するのが良いと考えます。</p>	②包含・賛同
287	<p>初めに、地域防災拠点・設営運営に係る我々関係者としては、新たな横浜市地震防災戦略（素案）を大変心強く感じ、運営委員の励みになります。</p> <p>我々、大いに期待し、待ち望んでおります。</p> <p>しかし、貴部と我々現場の防災拠点との間に大きな越えなければならない問題があると感じております。克服すべき問題は次の3つ。</p> <p>■物品の格納場所・スペースが無い。</p> <p>新たな格納場所・スペースの行政主導による確保が急務。</p> <p>我々旭区防災拠点37個所と言えば、各々の防災備蓄庫は平成10年頃(1998)に多くが設置されたもので、何処も満杯状態で、新規の搬入物資の貯蔵が出来なくなっております。</p> <p>備蓄倉庫内は食料（パン缶詰・乾パン・水缶・おかゆ・ミルク等）、簡易トイレ関係、救出・救護機器(つるはし、パール、スコップ、大槌、のこぎり・担架、松葉杖等)、発電機6基(+3基)、発電機用燃料等で満杯です。</p> <p>我々の場合は、旭中学校のご厚意で体育館2階の4畳半程度のスペースに、はまっこトイレ5基、段ボールベッド2基、段ボールパーティション2基（他4基はスペースが無く、旭区役所総務部庶務課危機管理担当で預かってもらっております）毛布200枚、おむつ、等註。はまっこトイレの設置場所は正門前の駐車スペースで、そこまで、体育館の2階置き場から持って行く必要があり、重く危険も伴います。</p> <p>駐車場スペースの近くに、はまっこトイレの格納庫の増設を切望します。</p> <p>中澤小の場合近くに置き場増設している。</p>	②包含・賛同
288	<p>■教育委員会の理解と協力必須。</p> <p>個々の避難所(学校敷地内)の運営委員と教育委員会との最終交渉となり、備蓄庫の増設など殆ど成立しない。行政が基本構想に沿って教育委員会を巻き込んで備蓄場所の確保を早急に考えて欲しい。</p>	③参考
289	<p>2-3 物資支援の充実（就寝環境の向上に必要な物資を備蓄する）</p> <p>段ボールベッド・パーティション（各避難所6基予定配布）は数も少なく、災害時要援護者対応として体育館以外の教室での使用が良いかも。</p> <p>体育館避難者用として1避難所に60基～100基の簡易ベッドを準備願いたい。</p> <p>但し、どの避難所でも敷きしか置く場所が無い。スペースのある避難所には新たな備蓄庫の設置を教育委員会に行政が説得し、行政の予算で備蓄庫増築が急がれる。</p>	②包含・賛同
290	<p>・避難所生活では、口の中が湯気感染症のリスクが上がるのでうがいや歯ブラシが重要。</p> <p>・うがいや歯ブラシをせずに口の中に細菌が増えると誤嚥性肺炎などの全身の健康に影響を与える可能性が高くなる。</p> <p>・歯や歯肉が腫れたり口内炎ができて、口の中の状態が悪化して物が食べられないとなると、免疫力が下がりが体調を崩してしまうので口のケアは重要。</p> <p>・口の中が汚れて細菌が増えていると、唾液などが感染源となり集団感染を引き起こすリスクが高くなるのでうがいや歯ブラシが重要。</p>	②包含・賛同
291	<p>防災拠点、備蓄倉庫だけでは、数量、場所ともに不十分です。自宅避難者や車内避難者が、災害時に利用しやすい身近な町内会・自治会単位で、水、食糧、燃料などの基本用品の備蓄を行うこと。町内会単位の備蓄を充実するための助成を促進・拡充することが必要です。</p>	③参考
292	<p>地域防災拠点の備品の拡充およびトイレトペーパー等消耗品の定期的な増加も検討していただきたいと思います。</p>	③参考
293	<p>拠点防災備蓄庫が満杯、新たに追加が必須。整備出来るspaceもないので現状のままは出来ない</p> <p>拠点訓練時に自治会町内会の役割を説明することが大切。</p>	②包含・賛同
294	<p>備蓄機能の整備、倉庫格納能力の拡大。空地の有効活用</p> <p>・六浦スポーツ広場</p> <p>・瀬ヶ崎台ひろっぱ</p>	③参考
295	<p>備蓄物資の充実が重要なことであるが先づは備蓄庫の拡幅が必要である。用地の問題もあるが、現在平屋建てを2階建てにし、2階へは軽量なものを備蓄するにすれば、狭い用地でも備蓄量を増やすことは可能である。</p>	③参考
296	<p>自治会、防災拠点の食料物資食料物資班を担当しています</p> <p>地域に丸投げしすぎだと感じます。災害時、温かい食べ物を提供したくても、お湯しか用意できません。仕方なく、訓練の時に"しょうゆ、だしの素、乾燥ワカメ、塩"（一年以上もつもの）を入れかえて常備するようにしました。温かいお吸い物は、何とか提供できそうです。昔のように周りは農家ではありません。市の役所の方に近隣のスーパーと連携できないかききましたら、"ご自分たちできいてみて下さい"とのこと。スーパー側からは"特別扱いはできません"との回答でした。それぞれの避難所でマニュアルを1から作るのは大変です。横浜市としてパネル（担当者でなくてもわかる）（避難者でもわかる）の様なものを配布して、それを、各避難所に合うように変えていくのが理想だと思います。もっともっと、個人備蓄を促すように、地域放送を使ったりしてほしい！</p>	③参考

番号	意見	対応分類
施策3 配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援		
297	目の見えない方には防災無線で、耳の聴こえない方には書面で、聴覚視覚両方の方には手のひら書きで情報を伝える様にすると良いのではないのでしょうか？	③参考
298	高齢者や乳幼児がいる家庭はそもそも避難を諦めている感がある。その人達を連れて長い拠点生活ができるのか？不安要素ばかりが募っていると思う。我が家も障害者と高齢者が居るので人が大勢いる場所への移動は考えられない。避難所への移動が困難な場合に（物資が）何処になが揃っているのか？が一目で分かるアプリや声掛け（スピーカー放送等）あらゆる所から情報が集まるようにしてほしい	①加筆修正
299	持病(関節リウマチ)と精神障害(精神3級)を持ってるアラフォーです。 避難所ですと、若い動ける方が色々係を設けて動くとありますが、私は仕事には就けないどころか旦那と2人だけの家事すら満足にできていません。 そんな私が避難所で自分の事以外できるとは思えませんが、周りから見たら普通の健康女性に見えると思うのでこちらは気まずいですし、周囲からは煙たがれるでしょう。 そんな私でも避難生活が送れるよう、専門家の正式な障害の印が欲しいと思いました。 「この方は障害のため、高齢者と同等の扱いを受けられる」という印です。 目に見えない障害は多数あります。 「育児・介護」を抱えてる方にも相応の印が必要と思います。 宜しくお願致します。	③参考
300	精神障害者の家族です。避難所でのトリアージなしで、最初から各障害に合わせた福祉避難所を用意してほしい。有事の際は、まずそちらに行けるようにしてもらいたい。 本人、家族の安心のためにも。 在宅避難の場合も支援物資が確実に届けられるようなシュミレーションを普段から訓練してもらいたい。 精神障害者がいることを隠している家族はたくさんいる。要支援者のリストに上がらない人の要支援者をどう支援するか対策してもらいたい。	③参考
301	市内特別支援学校に勤務しています。 リーフレット15ページ「特別支援学校に通う医療的ケアが必要な児童・生徒について、発災時の安全を確保するため、非常用ポータブル電源の整備を進めます」とあります。 特別支援学校で非常用ポータブル電源が必要になるケースは具体的に「吸引器」「人工呼吸器」「持続注入機」「サチュレーションモニター」「冷暗所保管が基本となる座薬やアンプル薬を収納している冷蔵庫」などが挙げられると思います。 東日本大震災を経て、既に自校予算で非常用ポータブル電源を購入している学校も多くあります。この機会に、市内の全学校（できれば私立公立、県立市立の区別なく）に配備状況を調査し、その上で整備を進めていただくのが望ましいかと思います。 また、特に座薬などについては特別支援学校に限らず使用している児童生徒もいると思いますので、整備を進めていただくにあたっては小中学校も含めて広く調査を行い、救い漏れることのないようどうかお願いします。 そして、その際には施設や病院内に設置されている学校や分教室もぜひ対象に入れていただくよう重ねてお願いいたします。	③参考
302	医療的ケアが必要な被災者の避難先をわかるよう掲示、通知をする。 酸素や人工呼吸器など医療的ケアの必要な方が在宅に戻る時にはあらかじめ災害時の対応について病院から説明するなど先に情報提供をする。 設置型酸素濃縮装置を避難施設などに備えて置けないものなののでしょうか。	③参考
303	安否確認の重要性をもっと前面に出すべきだと思います。 あたかも、黄色いタオルを表面的にカウントするだけで終わるものではないと思います。黄色いタオルが出ていなかったら、それらの家々に個々に確認に行くべきだと思うし、効率的に地域の全体の安否確認を完了するにはどうしたらいいのかを、問題提起しないといけません。被害状況の把握の為に、安否確認できた数字を集めれば良いと安易に考えているのではないと信じたいです。	③参考
304	災害時要援護者支援については、健康福祉局と話し合い、同局の非現実的な施策を改めさせるとともに、地域住民が実際に取り組める見守りや隣り近所の助け合いを中心とした現実的な「災害時要援護者支援事業」をこの地域防災戦略上で打ち出すべきである。	③参考
305	【配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援】 ○避難所環境の整備や福祉避難所の拡充 大規模災害時の福祉避難所の拡充と、発災後早期の福祉避難所の開設に向けた検討をお願いしたい。災害時要援護者のうち要介護者については、地域防災拠点に避難し、その後に福祉避難所に移動を強いるのは、あまりにも本人及び関係者の負担が大きい。災害時要援護者(要介護者)の避難のあり方を再検討していただきたい。	③参考

番号	意見	対応分類
306	<p>施策3 災害時要援護者への支援</p> <p>災害時における精神障害者への対応が不透明です</p> <p>災害時要援護者の名簿には、精神障害者の記載がありません。災害時、突然、お名前が浮上するものと思われます。普段、精神障害者への対応を学習しておらず、如何にすべきかご教授願いたい。避難所内では、恐らく避難者から拒否反応が起こり、行き場がなくなると思われますので、対応方法をご教授願いたい。</p>	③参考
307	<p>誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築</p> <p>仕組みとともに、人材を増やす努力をすることです。私は地域の民生委員を知りません。確認にも来ませんし、回覧板のお知らせ類の中で書いてあるのかもしれませんが、ガイドボランティアさんにタイトルだけ読んでもらうぐらいが関の山です。子供たちが独立してからは、ご近所づきあいもなく、同行援護のガイドさん頼みです。保育園・小・中・高と子供の成長とともに、お隣同士の付き合いは希薄になります。独居視覚障害者が多いのが現状で、そうした少数者のことを盛り込んだ仕組み作りを検討してほしいものです。</p>	③参考
308	<p>大規模災害時の拠点等整備</p> <p>拠点整備というと、すぐに避難所に発想が結びつきますが、視覚障害者の場合移動が困難ですので自宅にこもるケースが多く、安否確認にも広域的に他地域からのボランティア支援が期待されるときに、現在の横浜市にはワンストップで連絡がつく拠点がありません。東日本や熊本、そして能登半島地震の例を見ると、日本盲人福祉委員会の災害支援プロジェクトが全国から集まりましたが、窓口になったところは点字図書館と地元の当事者団体で、その名簿から安否確認を行っていました。しかし、横浜市では点字図書館はなく、ライトセンターは県全体をカバーします。18区に移動支援センターやボランティアセンターがあっても、広域的に地方からアクセスする場合には無理があります。障害者支援のボランティアの受け皿を作る必要があります。そういう意味でのワンステップの情報ステーション的拠点づくりが問われています。</p>	③参考
309	<p>災害時要援護者について</p> <p>この素案で、要援護者の個別避難支援計画の話があがっていますが、この横浜市の計画作成は現状風水害が対象であり、地震については除外されています。</p> <p>視覚障害者は特に発災時に、一人では避難ができません。</p> <p>まずは高齢で独居、または視覚障害者だけの家庭からでも、地震についての個別避難支援計画作成を早急に開始してください。</p> <p>その事をこの素案にも追加してください。</p> <p>また要援護者支援の啓発活動を、幅広く横浜市で進める事を、この素案に追加してください。</p>	③参考
310	<p>施策3 配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援</p> <p><加速期の主な取組></p> <p><input checked="" type="checkbox"/>福祉避難所の受入拡充及び備蓄品の充実</p> <p>→ 高齢者・障害者・妊産婦の避難先は、先ず地域の避難所で、その後区役所の担当者の判断で福祉避難所へ避難する手順となっている。素案の災害時要援護者に対する受入拡充や備蓄品の充実、以下の地域での諸問題が解決された後か、平行に実施されるべき事項である：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 災害時要援護者の安否確認方法が確立されているか？ 2) 災害時要援護者が避難所への避難を希望した場合の避難方法が確立されているか？ 3) 現在横浜市・区役所で所持している災害時要援護者名簿の数に対し、避難を希望する数の想定や福祉避難所の受入人数は十分かの判断 4) 災害時要援護者が在宅避難を希望した場合のサポート体制は確立しているか？ 5) 災害時要援護者の自宅→避難所→福祉避難所への輸送手段は確保されているか？ 6) 自治会や防災拠点への車いすの配備が遅れている。鴨志田地域3自治会と防災拠点では本年度に避難支援用の車椅子が不足していると判断し4台購入し配備した。 	③参考
311	<p><input checked="" type="checkbox"/>福祉避難所等の運営協力者の確保</p> <p>→ 素案では、「ボランティアとの協体制の仕組みづくりを進める」となっているが、<加速期の取組>として横浜市・青葉区に協力お願いしたい課題は、〇〇大学等の学生の訓練時や災害時でのボランティアとしての動員を確実にする方法の確保です。</p> <p>当防災拠点の5自治会は、当大学と災害時の協力の協定を締結していますが、現実問題として、学生を災害時にボランティアとして動員させる確約を大学側としてコミットするのは問題があるようです。</p> <p>地域の寮や合宿所に住んでいる当大学の学生は、「横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例」に基づき行動する必要がある、その点でボランティアの協力をお願いするのに問題ないと考えます。</p>	③参考
312	<p><input checked="" type="checkbox"/>町内会・自治会への未加入者への避難時サポート（提案者新規）</p> <p>現状、町内会・自治会ではタオル使用した安否確認などの防災活動は、会員のみを対象に行っています（少なくとも鴨志田・寺家地域では）。問題は、特に戸建て地域での会員数の減少傾向で加入率50%程度の町内会も存在します。この非加入者への防災の啓蒙活動（広報の配布も行われていない家庭が無いのか？）をどうするのか、災害時要援護者が未加入者の場合は、誰がサポートの主体なのか等の問題解決が残されています。</p> <p>横浜市は、これらの諸問題に回答を出す責任があると思われ、関連者団体との折衝を開始する必要があります。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
313	〔施策3 配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援〕 福祉避難所への受け入れの段取りについて、地域防災拠点運営委員（特に地元自治会関係者）への周知を提案します。 段取りは行政の地域防災拠点運営委員が把握していると思いますが、R6能登半島地震に見られるように、激甚災害時には直ぐには行政職員が拠点に到達・配置できない可能性があるため、地域防災拠点経由で福祉避難所に避難する流れに混乱が生じる可能性があります。 区の防災計画で地域防災拠点の活動として福祉避難所への受け入れが必要な人の把握・決定が謳われていますが、どのような状態の場合を福祉避難所への移動対象とし、どこにどのような手段で連絡して報告・相談するか、移送はどのようにするか等の具体的な手順を地元側は殆ど知らない状況です。福祉避難所を知らない拠点運営委員・町会役員もかなりいます。 また、各個人が事前調整なしに福祉避難所に直接向かうケースや、移動回数を減らしたいために地域防災拠点には出向かず福祉避難所に向かうケースも想定されます。	①加筆修正
314	「福祉避難所等の運営協力者を確保するため、ボランティアとの協力体制等の仕組みづくりを進める」となっていますが、能登半島を含む過去の災害ではあらゆる地域で支援者の確保ができていません。その中でボランティアで対応するのは困難です。医療では「災害時における他都市医療チームや関係団体等との連携強化」18ページとなっていますが、専門的な視点での支援が必要なものは同様に他県他都市との連携を前提に計画を策定し、民間福祉事業者の善意頼みにしない仕組みが必要と思います、中越沖地震の際には、地元に限らず他県の施設に移送し、入所受け入れをしたという事例もあります。	③参考
315	災害時要支援者の生活環境の安全確保確認を計画的に行う。 一人ずつの安全評価を行い、危険な居住環境を計画的に整備する。 例えば「身の回りに、危険物を置かない」「建物の安全性確向上」など	③参考
316	・施策3-4 非常用電源等の確保支援～非常用ポータブル電源の整備～ ・施策3<加速期の主な取り組み>・社会福祉施設における非常用電源等確保の支援 要支援者の避難生活が長引く可能性を鑑みると、空調負荷にも対応する電源の確保が不可欠となります。長期の電源途絶を踏まえた非常用電源設備等をあわせて整備することにより、より強靱な電源対策になると考えます。	③参考
317	・高齢者の対策（KBT） ・ペット同行避難の方法 ・学校のグラウンド工事中です。新校舎が完成（R6年10月） ・障害施設3ヶ所 ・中学生の応援体制をつくる	③参考
318	高齢者、障害者、乳幼児等配慮者への方策例や連絡網がわかるものがほしい。	③参考
319	共同住宅に住んでいますが歩けない親がおります。地震が起きるとエレベーターが止まってしまうので歩けない親は階段で降りることができません。避難ができないことが心配です。又、避難時のおむつの配給など介護の必要のある人への対応の検討をお願いします。	③参考
施策4 多様な避難への支援		
320	防災無線のスピーカーの増設を希望します。 うるさいくらいがちょうどいいです。 災害時のライフラインなのです。 訓練やテスト放送のときに毎回、聞こえません。	③参考
321	対象の避難所のキャパシティが明らかに足りないのでも自宅避難しかないと思えば1週間分くらいはある。私は身障者なので、避難所に行くのも大変なのだが情報、食料配布などが自宅避難者にも行き渡るようにしてほしい。自分の地域はほとんどの人が自宅避難になると思う	②包含・賛同
322	ペットとの同室避難を順次ではなくもっと進めて欲しい。 いくら同室避難を導線に配慮されていても絶対に飼育していない人たちからは理解が得られないので、それならば半壊したような家でも在宅避難は車中泊を選択してしまう。 それにより災害関連死が増加するならば意味がなくなってしまうのではないと思う。 また在宅避難を選択しても飲料水などは避難者と同じ条件なのでスマホを活用した配水車まちなどデジタルを活用してほしい。	③参考
323	ペット同室は無理。そもそも部屋が足りない中でペットに一部屋あげる理由がない。 ペットはただの趣味なのだから特別視する必要がない。 ペットによる問題が起きたらどう責任をとるのか？狭い学校で動線を分けることは難しい。 少しは真面目に人命を考えてほしい。 ペットは趣味。	③参考
324	戦略2ー施策4について、発災時の情報手段として従来からあったアマチュア無線等に加えて、能登地震では衛星通信といった新しい手段も活用されました。最新の情報通信技術の活用研究を期待します。また、臨時災害放送局(77.1MHz)のPRの意味も含めて定期的な訓練放送の検討をお願いします。	①加筆修正
325	在宅避難するばあいの個々の家庭の要求の聞き取り調査をする。在宅避難対策の資料とする。	③参考
326	在宅避難問題。事前に在宅避難家族（者）や必要な物品などをアンケートで把握しておく。 資料として活用し、その在宅避難者にあった形で何が援助できるか手立てがとれる参考資料となる。	③参考

番号	意見	対応分類
327	横浜市は在宅避難を基本にしていると聞いています。 発災時に地域防災拠点に移動が出来ない（高齢者等）在宅避難者の安否確認方法と食事の提供方法について。 在宅避難者の安否確認システム（ITの活用や人手によるシステム作り） また、発災後の在宅避難者への食事の提供方法。（地域防災拠点に出向けない人、必要な食事や物のニーズ調査など）在宅避難者も安心して避難生活が送れるシステムの構築をお願いしたい。	②包含・賛同
328	在宅避難家庭の事前把握。個別家庭の具体的な要求の把握。資料として把握しておく。 個々の要求に応える体制計画を作成。	③参考
329	在宅避難者の把握と在宅避難者の要求の把握をし、実態に応じた在宅避難計画書の作成。	③参考
330	縦割り行政を解消した人口過密地域としての取り組みが、必要と感じる。例えば、環境省などからの指針に基づいたペット同行避難は、地域防災拠点の収容能力が大幅に不足する為に、在宅避難を推奨している横浜市の防災戦略と矛盾している。 ペットの在宅避難、ペットの避難場所を公園等に設置し、飼い主が世話をするような施策が必要。	③参考
331	横浜のような大都市においては、市外、県外から仕事や学業のために移り住んでいる人も多いと思う。仕事や学校の都合がつけば、市外に規制する場所、実家などがあるだろう。あるいは、旅行慣れたシニアなどは、県外で一時的に生活することに抵抗が薄いと思う。地方においては生まれ育った地を離れたい事情も分かるが、都会であればむしろ県外避難を誘導するべきではないか。人数が少なくなれば、市内に残った人も手厚い支援を受けることが可能なると思う。県外に出ることを希望する人向けの窓口を設け、サポートしてはどうか。	③参考
332	保育園の被災時の対応について 私は、都心勤務で片道2時間（徒歩43km）のところで働いています。 保育園に子供を預けていて、被災にした場合、夫が出張中なので不在のときは、都心で帰宅難民になる可能性もあり、すぐに迎えにいけない可能性があります。 また、東日本大震災の事例を調べたところ、保護者が迎えにいっても、引き渡し直後に親子ともに、死んでしまう例があり、専門家が保護者が迎えに行くべきではないと言っている記事もいくつか目にしました。 横浜市は多くの親が東京都で働いていると思います。 親が帰宅難民になった場合の対応 保育園引き渡し後に、親も一緒に避難所に避難する指導などを推奨・啓蒙するなど自治体として検討をお願いします。	③参考
333	東京からの帰宅難民への対策をお願いします。 通勤に利用するJRや京急線が止まって復旧が難しい場合、多くの市民が帰宅できず（歩いて帰られる距離ではないため）残された家族が困ることが予想されます。 その場合、臨時でバスを出すなどの検討をお願いします。	①加筆修正
334	地域防災拠点の事務局をしております。 避難所の運営について大規模な災害があり、避難所が開設となった場合に、ペットの受け入れについて、問題視されております。 ①同室避難は難しい ②そもそも避難所にペットを受け入れる場所、選定していない。 などです。 当拠点では、ペットの受け入れをするとともに、ペットをどこに配置するか考えております。①を検討しております。②を要望いたします。 ①簡易テントを複数繋げ、受け入れのためのテントにする(毎年いただく110,000の予算では購入するのは難しい、毎年2つぐらい買って徐々に増やしていくか?) ②今、横浜市の防災拠点備蓄倉庫が老朽化のため建て替えの時期に来てると聞いております。 当拠点では、現在設置されている場所ではなく、違う場所に設置する方向で話が進んでいます。(現在の設置場所が階段の上の奥のほうにあり、物資を運び出すのに、かなり苦労しているため) できることであれば、現在の備蓄倉庫を取り壊すのではなく、必要であれば補強するなりで、ペットの避難先として活用ができないかと考えております。 ペットの避難所をしっかりと整えなくては、避難者が安心して避難生活を送ることができません。 どうぞよろしく申し上げます。 また、110,000円の助成金をいただいておりますが、昨今の物価高により運営が大変です。特に備蓄米が高いです。 できることであれば、助成金をもう少し上げていただけたらありがたいです。	③参考
335	令和5年5月防災基本計画修正に被災者支援の一つとして「災害ケースマネジメントの仕組みの整備」が採り上げられています。災害関連死削減のためにも、この取組みを本戦略へ採用願いたい。発災時からでは、忙しいことから、平常時からのスタートが望ましいと思います。 近年の自然災害の頻発化と激甚化を受け、中長年にわたる被災生活を強いられている被災者が多数おられます。中長年にわたり課題を抱えたままの被災生活を続けると、健康状態、生活状況に悪影響をもたらす災害関連死の原因にも。 抱える課題は被災者ごとに別々であることから、被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等の解消に向け、安定した生活環境、健康管理・医療サービス、心理的、雇用等の継続的支援で、自立・生活再建が進むようにマネジメントする取組である災害ケースマネジメントの重要性が高まっています。	③参考
336	令和6年6月防災基本計画修正の避難所以外で避難生活を送る避難者等への支援が採り上げられました。 災害関連死者の最後の居場所のデータから、在宅が一番多い。在宅者の状況は、災害時要援護者以外は基本的に把握されていないと思います。この仕組みの事例やモデル仕組みを市として、各地域に提示してほしい。	③参考
337	車中避難や避難場所の確保とありますが、熊本地震を受けて横浜市は、車中避難を抑制、地域防災拠点への車乗り入れも禁止していましたが、車中避難を公に認め可能になるという事でしょうか。	①加筆修正

番号	意見	対応分類
338	情報の確保について 在宅避難が基本だと心得ていますが、情報確保のために、防災拠点に滞在したいと考える人が出てくると思われます。混乱を招かないよう、情報確保のための手段を早急に市民へ周知してください。	①加筆修正
339	私の住んでいる地域は、団地や新興住宅地が多く、在宅避難の可能性の高い地域だと思っています。 現在の地域防災拠点の運営のためにも、在宅避難者のしっかりしたサポートが重要と考えています。 在宅避難者への物資、情報の提供拠点としては、自治会あるいは自治会等が立ち上げる防災拠点が組織的にも従来からの経緯からも有効であり、重要だと思います。 これら組織を地域防災拠点と連携させて上手く生かしていく方策をおねがいします。	③参考
340	携帯電話の位置情報システムを防災時の避難者把握に使う。防災時に共有をONにすると各自治体で把握できるとか。一人一台ほとんど所有している時代なので、比較的多くの状況把握ができると思う。避難者カードの代わりにになればより迅速な状況把握と物資の行き渡りにも活用できるのではないと思う。在宅避難だけでなく、車中泊避難、友人宅避難など妊産婦の状況が困難だった話も聞いた、有効ではないでしょうか。	③参考
341	私は〇〇区役所と共催でペット防災講座を開催したり、ペット同行避難訓練を防災拠点で実施する呼び掛けをしていますが、ペット飼育者はみなさん「ペット同室避難」を望んでいます。「人」と「ペット」のすみ分けではなく、「ペット非飼育者」と「ペット飼育者+ペット」でのすみ分けをスタンダードにして欲しいです。子供の数よりも飼育されている犬猫の数のほうが多い昨今、飼い主にとっては家族の一員であり室内飼育が当たりで、ペットが屋外保管されるのであれば危険な環境であっても避難を拒む人が殆どであることを知って欲しいです。また、盲導犬や聴導犬など補助犬を連れた障がい者の方たちにとってもペットを嫌がる人たちとすみ分けできることで、肩身の狭い思いをさせなくて済むことになります。避難所でのペット同室すみ分けスペース確保が難しい場合は、スポーツセンターや地区センター、公会堂、民間企業の空き倉庫などほかの施設での用意があると安心です。同室避難の用意は「人」を守ることになります。	③参考
342	多くの民間企業とも災害時協定を締結していると思いますが、大規模小売店〇〇にも協力を要請してほしいです。大規模小売店〇〇は既に多くの自治体と災害時協定を結んでいます。例えば、駐車場の解放協力によって車中泊やテントを張ってペット連れが避難できるようになるといいと思います。	③参考
343	大型犬のペット同行避難というのは大変困難が考えられます 大型ケージの設置はどう考えられているのでしょうか	③参考
344	データの一元化とサーバーの複数化は矛盾していますが、必要です	③参考
345	車中避難する人の血圧防止対策とは。水分補給・運動の推奨、サポーターの配布などでしょうか	③参考
346	施策4 多様な避難への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 多様な避難生活を支援するシステムの構築 →「どこに避難しても必要な物資・情報やサポートを得られるシステムを構築」するとの素案ですが、地域の人材・場所無くしては実現不可能です。 又、「在宅避難者向けの物資供給拠点の新たな設置」は必要有るのでしょうか？防災拠点運営マニュアルでは、物資出し入れ等の標準手順も用意されており、これを利用すれば十分機能すると思われま。新たな機能の人材はボランティア等を充当する見込みと思われますが、地域からは人材の投入は出来ませんので、十分な人材が確保できるか分からないダブった機能の追加には賛成できません。	③参考
347	<input checked="" type="checkbox"/> 防災関連情報をワンストップで利用できるプラットフォームの構築 →上記「戦略の柱1」ICTの活用で述べたように、横浜市が青葉区のHPから各自治会や防災拠点の避難所の状況が把握できるプラットフォームを構築してほしい。 当拠点でHPを運営しているが、全拠点共通の情報基盤が構築される方が望ましい。	②包含・賛同
348	<input checked="" type="checkbox"/> 車中泊避難のリスク低減策の実施 →リスク低減の前段階として、どのような場合に「車中避難」が望ましいのか、あるいは最善でない選択として許されるのかの説明がなされるべきと思われる。 現在では、車での避難所への避難は認められていないので、避難所や居住地近隣で「車中避難」する場合の手順や手続き（自治会への届出など）必要となる。又、「車中避難」住民への物資配給や情報提供の手段なども前もって考えておく必要もある。	①加筆修正
349	〔戦略2 誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築〕 無秩序な避難行動に対して、自治会等では不安を抱えています。 鶴見川堤防上道路に多数の住民が我先に勝手にテントを張る等の事態が想定され、移動・運搬の妨げになるため町会が移動を要請しても、強く反対される等のストレスに曝されるうえに要請に応じて貰えないであろうとの不安を抱えています。	③参考
350	〔施策4 多様な避難への支援〕 二次避難(広域避難)への支援策を項目として追加することを提案します。 災害関連死を無くすためにも、効率的な応急対策・復旧を行うためにも、応急期～復旧期には被災地内滞在の避難者数を減らすことが有効と思われますが、R6能登半島地震でも進んでいません。 被災地外の避難先の確保(救援要員・復旧要員の宿舎と干渉しない点に留意が必要)の他、避難先と被災地を定期的に往復できる移動手段の確保、二次避難をためらう心理的要因への対策(コミュニティの維持や復旧・復興乗り遅れを心配する方へのインターネットでの現地情報の提供)などの対策が必要と考えま。	③参考

番号	意見	対応分類
351	避難所をサポートするシステム開発 奥能登大地震時も、神奈川県庁のデジタルチームが交通系ICカードを使用して避難所への避難民も出入りを管理し、それが有効であったと報道されている。区役所のデジタル化やコロナ禍の教室CO2濃度見える化システムを開発した横浜市には避難所をトータルでサポートする潜在能力も経験、資産もあるので、それらを活用すれば短期間で実装できるはずである。また、これは全国民に対して横浜市の実力を示す大きなチャンスである。	②包含・賛同
352	大規模火災発生時の避難情報伝達 関東大震災では、大規模火災による火災旋風で多くの命が失われました。木造密集地域に住んでいるなら500メートル先に2本以上煙が立ち上がっていたら逃げるタイミングと言われていますが、住民一人一人が正しい判断をするのは難しいと考えます。一方、消防本部などでは、ある程度俯瞰的に火災の状況を把握しており、住所単位（例えば「〇〇丁目」という単位）で、避難を開始すべきかどうか。また、どの広域避難場所に、どういう経路で向かうのが良いかという情報を持っているのではないかと考えます。そのような情報を地域住民に速やかに伝達する手段の整備が必要だと考えます。例えば、横浜市避難ナビへのプッシュ通知などです。住民全員への伝達が難しければ、町内会の登録携帯電話への電話連絡から、町内会の役員によるメガホンでのアナウンスや町内会公式SNSアカウントでの一斉配信などで住民に伝達する手段の整備と訓練が必要と考えます。	③参考
353	在宅避難者、車中泊避難者への対応を描くことはとても大切だと思います。 一番の課題は、市がどこに物資供給し、例えば食事であれば誰が運搬するのかだと考えます。高齢者世帯、要支援レベルを含め福祉的な課題のある高齢者に対して食料をどのように渡していくのか、具体的な検討が必要だと思います。	③参考
354	災害時は「在宅避難を原則」をはっきり明記する。自立意識で判断力・行動力が高まる。 災害後、公助・共助のない数日間で体力消耗するので、各人の自立環境を整える。 在宅避難で地域で助け合う。 本人を支援できる専門員を配置し、目的に応じて共存できる体系を共有する。 各種事情で対応不可の場合、生命の維持、人権と一緒に考える仕組みを作る 民生委員、防災士、ケアマネ等の資格のある人材はもとより、事務・技術両面から市民が納得する資格者を明確化すること。	③参考
355	「避難所へ避難すれば安心」と言う妄想があります。発災時に公助でカバーするというは物理的・人員的に絶対無理ですので極力在宅避難を進めるべきです。在宅避難への準備、発災時の在り方、等を具体的に想定して、在宅避難への支援についての具体策が欲しいです。	③参考
356	誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築について 避難所での生活を余儀なくされる世帯を極力少なくするため、まずは「在宅避難に関する施策」を迅速かつ確に実施することが重要であると考えます。特に、住宅の耐震対策の推進、土砂災害対策の実施、発災後一定期間は生活物資の安定供給が継続できる体制構築が必要です。	②包含・賛同
357	情報の伝達 災害時には、不正確な情報が混乱を招きます。デジタル化に弱い高齢者などに正確な情報を伝えるために、防災拠点からの有線放送や町内会の連絡体制などを有効活用する。	③参考
358	避難生活と言うと避難所での生活だけを考えがちであるが、横浜の市街地では住宅が密集しており、避難所での生活をする事は困難である。従って多くは在宅避難を考える事になり、在宅避難を想定した体制を強化する必要があると思います。	②包含・賛同
359	高齢者（妻を含め）であり、万一の場合は自宅避難にならざるを得ないと覚悟している。最低限の自助・備蓄は心がけているが、（災害の程度によるが）これで安心というレベルには達することはむずかしく、公助に期待するところ大である。 高齢者は今後、当分の間は数は減る事なく従って避難生活ができない、あるいはそこまでの移動さえ困難な人は多くなると思います。横浜の様な人口の多い年では、自宅避難を原則にするぐらいの方向性で戦略を進めてもらいたい。 地域にもよるであろうが、共助はあまり期待できない様に感じております。自治会加入率の低下などみれば、都会での発災時の混乱は能登どころのさわぎではないだろうと残念ながら思わざるを得ません。 あまり避難所、避難所といわれぬ方がよい。あまり機能しない。	③参考
360	公共的施設の一時避難場所への提供。職員のその場にあった柔軟な対応の訓練	③参考
361	情報の共有や近隣地域自治会への伝達を早くする（DXやLINE無線等）	③参考
362	ペットを野生化させない対策を 特に犬。	①加筆修正
363	原則在宅避難の徹底。 安心して在宅避難できる物資の、情報の供与の具体的な方策の早期表明を。（マンション、戸建てについて具体的に）	③参考
施策5 早期の生活再建に向けた支援		
364	災害時の物資や仮設住宅の数とその時の使用フローなどを、難しい言葉でなく市民に分かりやすいよう告知出来てますか？	③参考
365	柱3についてですが、横浜市内で全壊や規模の大きい半壊の人が仮に災害避難住宅を建てる場所の確保は横浜市内で出来ますか？	③参考
366	横浜市は巨大都市なので、災害対策をしっかりとっておいてほしい。 仮設住宅を作れる広大な土地を確保してほしい。	①加筆修正

番号	意見	対応分類
367	〔施策4 多様な避難への支援 もしくは 施策5 早期の生活再建に向けた支援〕 災害廃棄物の処理計画・実務手順等の情報の自治会等への提供を望みます。当町会では仮置き場予定地(折衝済かも含め)や分別ルールについての情報をもっておらず、情報提供を望みます。 当町会としてはこれらの情報を事前に把握しておき、災害時に住民に配布する分別ルールや搬入ルール等の資料の文案を事前に用意しておきたいと考えます。資料文面についてはひな形を提供して頂けると助かります。	③参考
368	能登半島地震のガレキの片づけの遅さが、横浜市でも心配。 廃物の集積場所の明示が必要	③参考

番号	意見	対応分類
柱3 大規模災害時の拠点等整備		
施策1 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備		
369	災害拠点の整備は市税を投入しても市民の理解を得られると思うので積極的に実施してほしいと思います。	②包含・賛同
370	①（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備を広域支援部隊の拠点として整備することは是非進めるべきだと思います。懸念事項としては、全国の応援部隊が活動しやすいよう、公園内だからといって草地にするのではなく、しっかりと水はけのよい重車両にも耐えられる舗装を整備し、災害活動に従事する隊員のみならず、少しでも良い環境で活動できるように機能を重視した整備をしてほしい。（参考：北海道開発局が釧路西IC近くに整備した活動拠点） ②広域支援部隊の拠点は、横浜市内の災害活動拠点とするだけでなく近隣市なども含めた、県全体の災害拠点となるよう関係自治体とも連携して欲しい。また、近隣自治体と連携した訓練なども実施し、災害対応力をさらに強化して欲しい。	③参考
371	東名高速道路と直結するだけでは輸送路は足りないと思います。合わせて他の一般道へつながる部分の整備も必要だと思います。	③参考
372	広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備：非常に意義のある施策だと思います。是非整備されるよう希望します。	②包含・賛同
373	旧上瀬谷を広域防災拠点にすると出ていますが、地震後1ヶ月2か月先を見据えた計画にしてください。	③参考
374	旧上瀬谷通信施設地区に広域防災拠点を整備する、という案は、激甚災害が頻発する現代において、必須の取組だと思います。横浜市民の安全安心にもつながりますし、旧米軍施設の後利用にふさわしいと考えます。	②包含・賛同
375	上瀬谷の公園整備は、実災害時の災害対応従事者の使い勝手を最優先に整備して欲しい。現場対応に支障となるような公園施設は整備すべきではないと考える。	③参考
376	上瀬谷の広域防災拠点について、環境影響評価審査会で話していますが、まだまだ検討段階。整備はするが、実際に、役割を果たせないのではないかと思います。横浜市は虚偽説明が多い。新聞社に抗議文を出し、言論の萎縮につながると反論されています。正しい情報をお願いします。 この広域防災拠点というのが、国の方でも使っている用語として広域 防災拠点というものがございまして、同じ名称ではあるのですけれども、それとは関連はなく横浜市独自として、広域応援活動拠点とは区別して「広域防災拠点」という名称を使っていくということとしたと聞いています 令和6年度 第6回 横浜市環境影響評価審査会 会議録 日 時 令和6年9月2日（月）9時30分～10時53分 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/hozentorikumi/assessment/hyokashinsa/kiroku/R6-kaisaikiroku.files/0177_20241011.pdf	③参考
377	3 大規模災害時の拠点整備 【広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備】 関東大震災から100年が経ち、ここ横浜で同クラスの都市直下型地震がいつ起こるかもしれない中、一日も早い広域防災拠点の整備を進める必要があるにも関わらず、国際博覧会が優先されたことに地域の防災まちづくりに携わる者として大変な憤りを抑えきれない。	③参考
378	旧深谷・上瀬谷通信基地の周辺は道路が狭く、大型車の相互交通が大変です	③参考
379	その他 瀬谷の広域防災拠点設置は評価できます。 但し設置までにはかなりの期間がかかりますので、それまでの対応策も忘れずにしてください。 また全体的にはよくまとまっていると思いますが、絵に書いた餅にならないように、具体的な施策を今後横浜市は進めてください。	②包含・賛同
380	〔施策7 広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備〕 緊急輸送路が渋滞して機能しないのではとの不安を抱えています。旧上瀬谷通信施設地区は交通の要衝であるものの市域の端に位置するため、各区の広域応援活動拠点と結ぶ緊急輸送路等ネットワークが重要であることは理解しています。当町内は3本の緊急輸送路の結節点となっていますが、災害時には多数の枝道から規制を無視して入り込む一般車両が多数に上ると想像されます。 警察のマンパワーにも限界があると思いますが、当町会が住民に呼びかけても実効性は薄そうで、渋滞により救援や物資の到来に支障を来すのではないかと不安に思います。	③参考
381	柱3. 大規模災害時の拠点等の整備 について 広域防災拠点について、全体的な計画・整備状況について周知を図るべきです。地域防災拠点（概ね小学校区単位？）の運営との関連において、市・区との情報連携、物資輸送の確保など安定的・継続的な体制の構築が不可欠です。	①加筆修正

番号	意見	対応分類
382	<p>大規模災害時の拠点等整備(広域防災拠点) (旧上瀬谷通信施設地区の整備)</p> <p>花博終了(～2027)を待ってから立案するのではなく、今の時点で出来るところから計画を進めることを期待します。地震は待つてはくれませんかから。</p> <p>特に水・食料・簡易ベッド・一人用簡易テント等の大規模備蓄を切望する。</p> <p>コンテナハウス200～300基の準備を (冷凍機能付き20フィート/6m長さのコンテナの改造又は 20フィート/6mノーマルコンテナ空調付き)</p> <p>加工項目:①トイレ(汚物貯留タンク付き)、②キッチン(給水タンク付き)、③シャワースペース、④ドア(ロック付き)、⑤スライド式ガラス窓(コンテナ1サイ、⑥サイド階段当を付加したコンテナハウス200～300基の準備</p> <p>・積み重ねて2階に出来る。</p> <p>キッチンカー50-80台の準備を トイレカー200～300台の準備を バス(風呂)カー10～20台の準備を</p>	③参考
383	<p>◆戦略の柱3 ・施策1-2 ・施策1-＜加速期の主な取り組み＞✓5「その他、旧上瀬谷通信施設地区における～」</p> <p>↓</p> <p>民間物流施設や観光・賑わい地区を含めた旧上瀬谷通信施設地区全体の防災機能向上につながる取組として、各地区のエネルギーを災害時に連携し、系統電力が途絶・不足する場合に電気融通が可能となる仕組みを構築することが重要と考えます。</p> <p>具体的には、各地区のエネルギー施設を防災公園管理棟で制御可能とし、日常時は個々に運転、非常時には連携運転が可能とする仕組みの構築であり、法・技術・コスト負担の各側面で調整が必要と考えます。</p> <p>なお、エネルギーを連携する仕組みについては市大センター病院と南区総合庁舎間の連携など、先行事例があります※下記URL参照。 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/yscp/yscp05.files/0009_20190306.pdf</p>	③参考
384	<p>瀬谷区は、上瀬谷パーク(仮)などで今後、観光客が見こまれます。瀬谷区民とたくさんの観光客が災害にあっても対応してゆけるような防災拠点にして下さい。</p>	③参考
施策2 災害応急活動体制の強化		
385	<p>災害時に於ける救助に、関わる機材の確保や備蓄について。</p>	③参考
386	<p>素案を拝見し、過去の震災時、二輪車の活躍について思うこともあり記載させていただきます。</p> <p>緑区は高齢者が多く、山坂の上、氾濫が多かった鶴見川もある上に海拔も10m位という立地である。</p> <p>過去の震災時、原付やバイクが物資運搬、在宅者の支援等にフル活用されたとの意見がある中、家庭防災員や交通従事者、医療従事者等のインフラにかかわる方で原付やバイク所持者は震災時使用できるようにすれば、より早い対応、復興が見込まれると思います。又、上記の原付・バイクは、震災時使用時は優先で燃料の補給もできるようにする事が重要と思います。</p>	③参考
387	<p>能登半島地震において、災害応急活動体制が大変重要であると感じたので、しっかり強化をしていただきたい。特に、DX等による迅速な災害情報把握は、初動対応の迅速化に大きく寄与するものと考えられます。特に、ドローン配備やカメラの設置などは、いずれ整備するのであれば、早期に整備したほうが投資効果が早く得られるので、加速期と言うからには時間をかけず1年で早急に整備を完了すべきであると考えます。市民の安全・安心のために躊躇なく進めていただきたい。</p>	②包含・賛同
388	<p>柱3. 大規模災害時の拠点等整備について</p> <p>消防訓練センターも大規模災害時には受援拠点となるため、現在の整備計画において、機能的に受援可能な施設を建設してもらいたい。と同時に公助にあたる消防官が日々の訓練をしっかり行えるよう、予算などを削減することなく、消防力をあげるような訓練施設建設を望みます。</p> <p>また、現場活動の消防官が安全に活動が行えるよう、防火フード等の保護具を私費ではなく公費で装備を揃えてもらいたい</p>	③参考
389	<p>中長距離緊急救助プラットフォームの建設</p> <p>1.地域緊急救助センター(横浜市及び周辺都市共同で)を順次増設し、航空緊急救助支援基地も活用していく。航空救急は基本的に1時間以内に被災地に到着できます。</p> <p>2.日常に防災・安全確認の基本作業を行う； 災害後の復旧と復興を支援し、災害の予防、軽減、救援能力を向上させること。</p> <p>3.自然災害の緊急対応能力を強化するために航空緊急プロジェクトの構築； ドローン及び中型eVTOLを活用し、災害現場まで半径30分で到着できるように。 特に災害監視、捜索救助、物資輸送など。</p>	③参考
390	<p>DXを活用した情報収集力の強化は、大規模災害時に大きな効果を発揮するので、ドローンの配備やカメラの設置などはスピード感を持ってしっかり進めるべきだと思います。</p>	②包含・賛同

番号	意見	対応分類
391	区や市の境界地域の最寄りの大きな病院は、どこになるのでしょうか？ トリアージ等で重症と判断された患者は、大病院に搬送される様になっています。青葉区の大病院は、藤が丘の昭和大学藤が丘病院ですが、当地域の最寄りの大病院は、都筑区の昭和大学横浜市北部病院や、川崎市の聖マリアンナ医科大学病院になります。横浜市青葉区美しが丘は、青葉区と川崎市の境界近くになります。ここからは遠い藤が丘まで行くより、区や市を跨いで最寄りの大病院に行くべきだと考えます。命が掛かっているので最短でいくべき病院を、行政区割りで縛られるのは、おかしいと思います。区、市、県、都を跨いでも行けるように様にならないのではないかと思います。	③参考
392	大規模災害時の消防団の活動地域の位置づけをはっきりすべきだと思います。 大規模災害時の消防団は、被害の大きい所に行くので、この地域にはいない可能性が大きいとアナウンスされています。本当にそれでいいのでしょうか？ 大規模災害の想定が、人によって異なるので一概には言えませんが、全ての消防団が被害が大きいと想定されている横浜市の海側へ集結するとなれば、道路も塞がって効率的に消火活動ができるのでしょうか？ 消防署の消防隊はそうだとすると、消防団は、それぞれの管轄地域で活動してもらった方が、地理も知っているし、効率的に安否確認等で動けると思います。	③参考
393	新たな横浜市地震防災戦略では医療に関する項目がなく、災害時は医療が最重要項目の一つなので大きく記載していただけたらと思います。一般的な災害医療だけでなく、災害時の歯科医療も掲載し、災害時の歯科医療を充実させることで誤嚥性肺炎の予防等、災害関連死の減少させることにつなげてほしいと思います。 災害時の歯科医療の拠点の一つとなる横浜市歯科保健医療センターは、津波、洪水、軟弱地盤で液状化が想定される地域であるため、バックアップ機能として新横浜などに新たな拠点を設けてほしいです。	①加筆修正
394	発災時に水圧が足らずに消火に使えないと聞きました 消火栓の数が減ってきていますがその消火栓も使えません 防火水槽や防火用の水の確保・設置をしていただきたい	③参考
395	DXを活用した情報把握はどんどん進めて、初動対応を強化して欲しい。ドローンやカメラの整備は効果的だと思うが、映像や画像の扱いは注意が必要で非公開にした方がよい。	②包含・賛同
396	能登半島地震で、人力での情報収集は限界があると感じた。DXを積極的に活用すべきだと思う。発災直後にドローンをすぐ飛ばしたり、カメラを多数設置すれば状況把握が迅速に出来るので、人命救助に大変役立つと思う。速やかに整備して欲しい。	②包含・賛同
397	衛星通信事業者との協定に触れていない	③参考
398	消防団は高齢化が進み、隊員数が減っています。何らかの公的支援を強化すべきではないでしょうか	③参考
399	戦略の柱 3 大規模災害時の拠点等の整備 施策 2 災害応急活動体制の強化 災害時における病院・クリニックの開設状況をホームページ等に掲載して下さい 被救出者を私達が救出したら、被救出者の状態によっては、直ちに病院やクリニックに搬送しなければなりません。 病院やクリニックの開設は、「のぼり旗」を見て判断せよとのこと。確認のために、忙しいなか、誰かを派遣しなければなりません。 病院やクリニックの開設状況をホームページ等に掲載して頂ければ、被救出者を直ちに、搬送することが可能になります。	③参考
400	〔施策4 災害時にも生きるまちづくりの促進〕 災害時のご遺体の取り扱いに不安を感じています。 被害強度が強い災害であっても、局所的災害時には無事である近隣地域よりすぐに多くの救援隊が入ると想定しており不安はありませんが、首都圏が広範に被害に遭った場合に、町内でのご遺体の取り扱いに不安があります。 すぐには救援隊が入らない場合、ご遺体そのままになる可能性が予想されます。ご遺族は勿論、周辺住民への精神衛生上「生きている人のために」一刻も早いご遺体回収を望んでいます。 町会ではブルーシートによる目隠しと場所・状況・身元(分かる場合)の情報整理、安否を尋ねる方への遺体安置所への案内を可能な限り実施するつもりではありますが、ご遺体の取り扱は素人には対応困難という現実と、変死の場合に法的にご遺体には触れられないのではないかと懸念から、前記以上のことは出来ないと考えています。 一方で、特に夏場は腐敗が早いので当日～翌日中の回収が必須と思われそうですが、人員・棺やドライアイス・移送手段等の全てで広域災害時にどこまで手当てされるのか情報を持ち合わせていないため、不安を抱えています。	①加筆修正

番号	意見	対応分類
401	<p>〔施策2 災害応急活動体制の強化〕</p> <p>被害概況把握に一部自治会等を活用する可能性についての研究を提案します。</p> <p>被害概況の早期把握は重要ですが、激甚災害時に警察・消防を含めた行政職員が全域に早期に展開することは困難と思われます。</p> <p>R6能登半島地震でも発災直後は被災強度の弱い地点の情報が中心で、被災強度の強い地点の情報がなかなか入らない情報のドーナツ現象(中心部が空白)が見られました。</p> <p>このような時、現場にいる自治会等から被害強度に関する情報が入ると有益で、災害対策初動で重要と考えます。</p> <p>当町会では倒壊・崩壊家屋数の概数や緊急輸送路となる末吉橋等の状況、鶴見川河川堤防の健全性、斜面崩壊有無の把握等の被害調査を発災後二時間以内に完了することを目標に準備・訓練しつつあります。ただし、そのような調査まで行える自治会はごく限られると思われます。もっとも、発災直後に全自治会等から被害強度を収集する必要はなく、鶴見区内であれば、鶴見川沿いで液化危険地域にある当町会と、地盤が比較的堅固な台地上にある自治会の二ヵ所から被害強度を知ることが出来れば、初期段階では十分と考えます(駅や官庁街付近は行政により状況把握が出来るので自治会に要請する必要はないと思われます)。</p> <p>なお、R6能登半島地震では死亡者数の全容把握に2週間を要するなど、人的被害の把握は発災直後は困難です。具体的には、倒壊・崩壊家屋の中で人が下敷きになっているかは直ぐには判断つきませんし、けが人が重傷か軽傷か等の区別は素人には判断不能です。このため、当町会では現実性のある初動被害調査方法として、素人でも目で見ても把握可能な倒壊・崩壊家屋数について、ざっとの概数を把握する方針としています。</p> <p>気象庁ホームページで全壊家屋数と重傷者数・負傷者数の統計データがありますので、「全壊」を「倒壊・崩壊」に変えた統計データを整備できれば、倒壊・崩壊数の人口比から、精度は粗くても人的被害や避難者数、仮設住宅の必要数等の概数を半日程度で想定可能となり、国レベルでのプッシュ支援や各種即応体制に重要なデータになるものと思われます。</p> <p>一部少数の自治会にその役割を期待できるのか、研究する価値はあると考えます。</p>	③参考
402	<p>能登の大災害で浮き彫りとなった、「支援する公の職員もまた被災者」という視点が足りなくはないでしょうか。</p> <p>積極的に国や他自治体からの応援を求め、市職員が疲弊しない仕組みも今のうちに構築すべきと存じます。その視点は欠けているように感じました。ぜひ検討し具体策を作って下さい。</p>	③参考
403	<p>「戦略の柱3」に関してです。</p> <p>横浜市が旧上瀬谷通信施設に整備しようとしている「広域防災拠点」は、市の「広域応援活動拠点」と同じ性格と、昨年9月頃に防災企画課から回答を得ました。災害時、近隣他県や国とは連携しないし、近隣病院とも連携せず、上瀬谷の公園アクセスではヘリポートも整備予定とはなっていなかったですし、新たにヘリポートや地下設備も作らないと聞きました。</p> <p>それでしたら、「広域防災拠点」を名乗るのは市民に対する嘘、ごまかしではないでしょうか。嘘をつかず、「広域応援活動拠点を整備する」と言い直して下さい。</p> <p>ただし今回の計画(素案)には、「大型災害ヘリの離発着活用などを両立させた…」という文言が入りました。本当に作るのであれば、もちろんアクセスは必ずやり直して下さい。</p> <p>上瀬谷に防災拠点を置くのはいいのですが、テーマパークが邪魔ですよね。テーマパークは今からでも止めて、あの場所に病院を作り避難施設を作り、防災備蓄倉庫を作り、そういう計画に変えて欲しいです。テーマパーク要りません。</p>	③参考
404	<p>医療・介護について</p> <p>① 軽度の医療を担う役割の診療所が、大規模災害時に機能できるでしょうか。また、災害傷病者が通院できるでしょうか？自宅・車内避難者の訪問看護は大丈夫か？地域防災拠点の「医療救護隊」を抜本強化し、日常からスタッフの確保を図り、体制を備えること。</p> <p>② 自宅避難者、車内避難者の要医療・介護避難者については、町内会の見守り・支援が必要となっていますが、見守り・支援体制の構築、ルール・ノウハウ・情報の伝授など緊急時に備えた町内会への支援を強める。</p>	①加筆修正
405	<p>高層マンション在住の意見</p> <p>高層階在住者の安否確認する場合、ドローンの利用を提案したい。災害時のドローン活用の制限の緩和を考えて欲しい</p>	③参考
406	<p>災害時に衛星通信の導入で通信手段の確保。市ドローンを事業にして導入し、使用訓練を行っておく。</p>	①加筆修正

番号	意見	対応分類
柱4 災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化）		
施策1 緊急輸送路等の強靱化		
407	能登半島地震も政府の対応、県の対応は鈍感で遅かった、今ごろ臨時予算を組む検討をしている。行政のやることは事前の緊急時にも耐えるインフラ作りの一点だと思う。	③参考
408	インフラの強化は市税を投入しても市民の理解を得られると思うので積極的に実施してほしいと思います。	②包含・賛同
409	電柱は緊急避難路しか地下化しないようですが、狭隘道路こそ危険です。電柱の地下化を最優先ですすめてください。自助、共助も大切ですが、インフラの対策を進めてください。	③参考
410	電線地中化の早期実現 2030年までにすべて地中化	③参考
411	綱島街道の道幅を早急に広げるべきだ。狭すぎる。特に大豆戸から菊名記念病院までの道幅が狭くて緊急車両がスムーズに病院まで行くのが困難。大地震など出で道路に障害物があるようだと、ますます難しい。昔から綱島街道の道幅の拡張は計画に上がっているが、いつまで経っても進まない。このままでは100年後も変わらないのではないかと少しずつでも広げるように、計画を進めてもらいたい。	③参考
412	柱4については、強化したから大丈夫と市民が思うってしまうような表現は、しないでください。大地震が発生すると大丈夫と言うことは、絶対にないと思います。	③参考
413	災害時に優先使用を予定されている幹線道路が、液状化リスクがあるのに、整備計画が見えない。	③参考
414	緊急輸送路等の強靱化に航路を含めない理由を教えてください。	③参考
415	緊急輸送路が、発災時にしっかり機能するように、事前復興の観点からも、インフラの耐震化を加速してください。	②包含・賛同
416	災害時の道路の分断など救助や救援活動がスムーズに進むよう、より強固な耐震化は必要と感じている。インフラの強靱化は是非とも取り組んでもらいたい。	②包含・賛同
417	水や電気に関して、不通なところと通じているところが出てくるはずですので、水と電気が通じているところは、近場の不通の箇所に供給できるように、その横の繋がりネットワークを公共施設だけでなく、民間施設やマンション等(例えば、相鉄系)とも連携し、幅広く柔軟かつ速やかに対応できるように構築してほしい。そうすることで、できるかぎり地域による水や電気の不便格差が生じないようにしてほしい。	③参考
418	耐震性の高い道路にし、交通網が復興の妨げにならないようにする必要がある。	②包含・賛同
419	この10年程、幹線道路(我が家の場合、名瀬柏尾道路)に自動販売機、特にコンテナが乱立し、緊急時の通路地としては全く役立たないと危くしています。 ♥せめて 『道路から〇〇メートル離す』など早く、条例を作って戴きたいです。 上矢部町『日の森バス停』は土地が平らでは無く、バスを待つ人と隣り合わせでコンテナがあります。命がけて待っている状態です。	③参考
420	電柱の地下化はケーブル火災の場合、対応が大変です。どのような防火対策が取られるのでしょうか	③参考
421	地震災害において郊外の電柱の整備をしてほしい。近年の再生エネルギー（ペロブスカイト）などのクリーンエネルギーや従来の火力発電などのエネルギーを徹底して電力確保して、倒壊などによる電柱の危険性を軽減してほしい。郊外の住宅街の景観も意識してほしい。	③参考
422	柱4. 災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化）について 来年度以降の「防災・減災・国土強靱化」対策・事業促進のため所要の予算を確保して、生活関連インフラの耐震化の推進、緊急輸送路となる道路ネットワーク整備の重点的な推進が喫緊の重要課題であると存じます。	③参考
423	緊急輸送路の確保について これまでの大規模災害時において、道路の損傷、建造物の倒壊によって、緊急輸送路が遮断されています。緊急輸送路確保のために、遮断道路の復旧・仮設するための工作機械・重機を常備する緊急工作隊を常設する。	③参考
424	道路を何より整備する。 下水道を整備する。	②包含・賛同
425	五反田から中原街道を通り武蔵小杉までは車の通行全く支障ない。日吉消防から港北区役所間（五反田～武蔵小杉間）は倍以上通過に時間を要す。大災害に、どうなるのだろう、心配する。	③参考
426	東神奈川駅周辺線路地下化、線路上に高架橋の整備により、港と新横浜そして市ヶ尾まで往来がスムーズにすることで、商売の活性になる。もちろん安全なまちづくりにととも大切である。早い実現を	③参考
427	狭隘道路上の電柱が物資の搬送や移動の妨げになる。電柱の移動や無電柱化を図るべき。	③参考
428	横浜の中心から陸側への（MM21～）道脈が欠けてる。東神奈川駅地下道路がネックに。 駅立上橋が必須になる。上麻生の拡幅で幹線が整う。今のままが100年変化なし。 混雑でスマートな市になってない。どれだけの霜害額か、算出を公評願う。	③参考
429	海側から陸側へ、特に神奈川区、都築区、緑区へと上麻生線の全面拡幅改修を、それには東神奈川駅線路上に立橋付設が求められる。大阪より人口増であること、社会資本整備も伴わないと市政が問われる。すでになっている。	③参考
430	道路の田舎道そのまま、幹線路いつも停車している。同じ道で中原街道五反田から日吉消防所までスムーズに往来、日吉から港北区役所までの短い距離ほとんど停止している。各車両道路の役割全くない。街道と呼ぶを早急に改修を	③参考
431	綱島街道の未整備のことがいつも言われること、横浜何してる全く基幹道路、横浜に入ると全く進まず平時にこれでは天災が来たら道路の役割ない、応援他都市で何とかするか？至急中原街道と同じ道路に必須なこと。	③参考
432	無電柱化（地下化）を緊急輸送路に限らず、全市の住宅地でもすすめて下さい。とくに郊外の古い住宅地こそ危険です。	③参考
施策2 上下水道の強靱化		
433	水道管のスピーディな老朽化対策の実施	③参考

番号	意見	対応分類
434	能登においては水道インフラが今もなお十分に復旧できていないのが現状であり、大きく取り上げられた。現在の計画に水道インフラの耐震化はあるが、復旧の迅速化や家庭とをつなぐ配管の復旧の問題などは盛り込まれていないが、それはなぜか。	③参考
435	首都圏直下地震が発災した場合、横浜市内も相当な被害が想定されます 幸い、横浜市の水源地の山梨県道志村は、震源地から距離があるため、被害は少ないと思われます ここと、野毛山公園を繋ぐ『水道みち』の強靱化を図れば、ある程度は、供給が可能と言えます 水は命の生命線です、貴重な遠方の水源が、大規模災害時に遺憾なくその能力が発揮出来ることが、重要と思います	③参考
436	防災拠点の取容能力には限りがあり、自宅避難がほとんどと思われます。その場合早期のインフラ復旧が必要となります。強固なインフラ整備がされていれば早期復旧を実現できます。地震被害状況によりますが、電気、ガス、上下水道がいつものように使用できれば、住み慣れた自宅での避難生活がストレスを軽減でき、体調不良の一要因を取り除くことができると思います。	③参考
437	断水はすぐわかるが、下水道の場合使用できる否か判断はできず、ハマッコトイレなどの使用には、必須の情報提供と思われるが仕組みが無い。	③参考
438	水道局の「災害時給水マップ」によれば、柏葉、鷺山、竹之丸、麦田町地区は、給水タンク及び給水栓の空白地域であり、災害による断水の際は仲尾台中学校や国大附属所小学校の給水施設まで坂を上り下りして出向く必要がある。 柏葉公園、地域防災拠点の立野小学校、竹之丸地区センター及び麦田地域ケアプラザへの給水設備の整備をお願いしたい。	③参考
439	震度5強以上の場合、マンションの排水管の状態を緊急に点検できる点検業者の体制、指導。（トイレが排水できるかについて確認できないと、在宅避難、特に長引く場合は困難さが増す。（何とか在宅でトイレが使えるように）	③参考
施策3 港湾施設等の強靱化		
	なし	

番号	意見	対応分類
その他		
440	東京都みたいに、地下シェルターを作ってください。	③参考
441	<p>●参考図面2枚は、港南区役所経由で送ります。（ファイルを送れるようしてもらえると良い） 直下型地震対応で、恒久的防災避難施設を建設する提案（上大岡駅西口前鎌倉街道上空に） 現状の課題（上大岡駅周辺）</p> <p>●参考図面2枚は、港南区役所経由で送ります。（ファイルを送れるようしてもらえると良い） 直下型地震対応で、恒久的防災避難施設を建設する提案（上大岡駅西口前鎌倉街道上空に） 現状の課題（上大岡駅周辺）</p> <p>防災マップによると、上大岡地区の発災時の現状は以下の通りです。 上大岡小学校、桜岡小学校: 自宅に住めない人に水、トイレ、食料を供給 ○○病院: 被災者医療支援 ○○ホテル、○○ホール: 帰宅困難者 ヘリポート: 物資、人の移送</p> <p>鎌倉街道は、人で埋まり、車両が使えない 現状の被災者収容能力はそれぞれの場所で100人～約300人（スペース1人2畳）が限界です。 しかし、上大岡は地域住民8000人以上、駅利用者20万人/日が被災影響を受けますので、現状の体制では救済支援で大混乱が予測されます。</p> <p>提案内容 少なくとも3000人以上の被災者公助のため、駅前鎌倉街道上空を活用した「街、駅、既存道路」をつなぐ駅前広場（1500坪、5000平方メートル）に、現在進行中の上大岡西C北地区開発計画と連携した恒久的立体階層複合施設（防災、交通、商業・文化）新防災ターミナルを新設すべきと考えます。</p> <p>新設駅前広場の機能</p> <p>●有事の際: 1次避難防災活動拠点として活用。防災指揮、防災情報や交通情報、電力を提供。</p> <p>●発災時以外の普段: 人々が集まり憩いのためにぎわい空間（水の公園、防災・交通ターミナル、商業、文化施設として活用）。: 個人医院の集合棟、専門学校（IT,調理）服飾○○記念館等 設置。</p> <p>●広場の構造 広場は地上階とデッキ階の階層階からなります。人と車の動線を分離します。</p> <p>*地上階: 車を主体とする。鎌倉街道駅前横断歩道を廃止し、地震発災時は鎌倉街道を救援車両専用とし、一般車両の通行を禁止。</p> <p>*デッキ階: 人の動線確保を主体とする。デッキ階広場の構造（C北開発計画とリンクし、新交通システムの乗降場も確保） 公共スペース: 広場センターコア（にぎわい広場、上大岡駅（2F）直結自由通路）、商業スペースからなる。（○○商店街も相鉄二俣川駅の様な構造にする。）</p> <p>防災拠点: 救援物資の保管・供給、水、トイレ、医療対応、電力の供給。 情報拠点: 電力を広場建物の壁面新太陽電池（脱炭素社会）により提供し、正確な情報を発信。 公共スペース: クリニックセンター誘致、新交通ターミナル（新技術導入）、公共交通乗降広場。 広場センターコア: シンボリックな上大岡西地区開発計画と連携した各エリア（駅を含む）をつなぐ屋根付き人の動線を配慮した自由通路。人々が集まるにぎわい広場（噴水のある池や小児用プールがある緑豊かな公園など）。</p> <p>*商業スペース: IT専門学校誘致、調理師専門学校誘致、地元工業製品や農業・畜産物の販売。有事の際は学校を避難場所として活用、個人医院は病院として活用。</p> <p>*地上階 鎌倉街道車道を救援車両優先とし、バス、タクシー、新公共交通システム等多様なモビリティの公共乗降場としても活用。</p> <p>参考資料 国道15号品川駅西口駅前広場構築計画（国交省）</p>	③参考
442	<p>今回の素案とは直接関係ないかもしれませんが、「広域避難場所」の運用についてすっきりしません。担当部署に確認したところ、大規模火災が生じた場合、風向きや周囲の状況から火が回りにくく大人数が避難できるスペースが確保できるということで設定してあるとご説明いただきました。ただ、私の場合、広域避難場所は野庭団地になっており、歩くのが速い私でも30分程度かかるので、そこまで辿り着くのは高齢者の方や身体の不自由な方などにはとても困難なことだと思います。加えて、周囲から火が回りにくい環境というのは理解できましたが、そこまで辿り着くには小さい家が立ち並んだ道を通らなければならず、安全な避難ルートが確保できるかという観点でもご考慮いただいているのかとも疑問です。私の場合、地域防災拠点と正反対の方向というのも気になることです。万一大規模火災になった場合、近くの地域防災拠点のグラウンドに逃げようと思うのが普通の考え方かなとも思います。広域避難場所に避難した後、そこへテントや食糧などの救援物資が届くのか、それとも再度地域防災拠点へ移動しなければならないのかななどどういった運用になるのかや、どの程度の火災だったら地域防災拠点ではなく広域避難場所へ避難すべきなのか、なぜ大規模火災で近くの地域防災拠点のグラウンドに一時避難してはいけないのかなど行政からの詳しい説明が欲しいです。ご検討のほどよろしくお願いたします。</p>	③参考

番号	意見	対応分類
443	<p>山下ふ頭の再開発に於いて、市民意見募集等のパンフレットには「緑を中心とした提案」があり、「緑28ha」とありました。そこに大いに賛同した私は、その後市民意見を投稿したり、検討委員会の市民意見を通読、検討委員会の動画配信を視聴、検討委員会を傍聴したりしました。私の意見は、さらに進み、残りの場所の活用についても考えるようになりました。そのひとつが、中区をはじめ西区神奈川区の臨海地区に住む人たちが日常に利用できるスポーツセンターです。例えば1階は、天井を高くして、全天候型のこどもの野球場、サッカー場や自転車競技場、遊具広場など。2階は、室内競技用のコート。3階は有料のシャワー施設とコンビニとイトイン。中区の方が中心となって利用できるイベントスペースなど。（商用施設は、中華街や元町を圧迫する恐れがあるので入れない。）</p> <p>そうすると、そこは災害時には、屋根のある広い空間となります。私は、どういう利用法にせよ、山下ふ頭は埠頭だったのだから、埠頭の役割は温存すべきだと思い、その活用も提案しました。そして、災害時には、このスポーツセンターを、船で支援物資が運ばれて来るための拠点にすればよいと考えたのです。屋上は、発災時にはヘリポートにできるようにしておき、平時はペロブスカイト太陽電池を敷設し、発災時には巻き取れるようにしておくことを提案しました。ふたつめは、中区の消防署の問題です。検討委員会では、中区から出席されている委員の方が、中区役所や消防署が古くて機能的にも問題があるように発言されていました。しかしながら、山下公園や元町から続くこの場所に、毎日サイレンがなるような施設をつくるのはいかがなものか。と私は思いました。また、山下ふ頭は市の土地で、市民の財産だという発言もありました。そんな切実な中区民の願いがあったのなら、市役所跡地を売り飛ばさず、新しい中区役所と消防署を建築し、発災時の臨海地区の応急活動の中心地にすればよかったですのではないかと今更ながら思います。大切な市民の財産という視点があればよかったですのではないかと。3つめです。私は、市民意見に南九州からのフェリーの就航を提案しました。フェリーについては地震防災とは直接関わりない理由で提案したのです（物流業界の働き方改革とモータルシスト）が、そのフェリーターミナルの2階を駐車場、3階をRVパーク、そして屋上をメガソーラーにすることを提案しました。蓄電池を敷設すれば、強力な電気の備蓄になります。その後、横浜にある協会が能登半島地震の災害支援にキャンピングカーを貸与したという報道に接し、感動して協会のWPを調べました。すると、横浜市内でキャンピングカーを使った防災訓練を実施していることが紹介されていました。キャンピングカーは震災時に於ける有用なアイテムのようなのです。私は、その後の市民意見にRVパークと共に、キャンピングカーのレンタルショップの誘致を提案しました。ショップなので発災時には出払っていることもあるかもしれませんが、残っていれば活用も可能なのではないかと思います。</p> <p>検討委員会では残念ながら、フェリー、RVパーク、屋上のメガソーラー、キャンピングカーのレンタルショップの一連の意見が取り上げられることはありませんでした。しかしながら地震防災の観点から、私はもう一度、提案したいと思います。私が山下ふ頭に地震防災として提案するのは、上記第1番目のスポーツセンター等と3番目のフェリーターミナル等の2事項です。</p>	③参考
444	<p>インフルやコロナワクチンの補助金をお願いします。若い世代が接種しやすくなるように。それは避難所生活になった時の健康を守る事に繋がると思います。コロナ後遺症などが医療費の増加に係るのを防ぐのも大事。感染症も流行るのもある意味災害と同じかと。どうぞご検討をお願いします。</p>	④その他
445	<p>日本国内での災害が起こった場合に外国企業の車輛を使用するという決定に懸念を感じます。先方からの申し出であっても、こういった場合を想定するならば日本企業を採用するべきです。非常時に外国の企業のモビリティをインフラにするなど危機感が薄いのではないかと思います。今からでも撤回していただきたいと思っています。よろしく願いいたします。</p>	④その他
446	<p>24時間使えるAEDの増加 公共施設や商業施設へのAED導入は進んでいますが、多くは施設内に設置されており、施設が閉鎖される施設の休みの日や夜間は使用できません。そこでコンビニエンスストアなど24時間営業の商業施設へのAEDの導入を推奨するのが良いと考えます。また、すでにAEDを設置している施設に対して、屋外用AEDボックスを導入して屋外に移設する場合の補助金制度を設けて、24時間使えるAEDの増加を図るのが良いと考えます。</p>	③参考
447	<p>発災時の情報伝達手段としての町内会公式SNSアカウント整備 町内会では、公式SNSアカウントを開設し、月額5,500円のライトプランで、会員へのお知らせや、会員からのイベント参加申込や問い合わせに活用しています。月間5000回メッセージを送信可能ですが、公式SNSアカウントの登録者数は500人強ですので、月間10回未満しかメッセージを配信できません。災害発生時には、会員からの安否情報、被災状況の報告、ボランティアニーズの情報伝達、町内会からの避難情報、救援ボランティア募集、救援物資情報などに活用できると考えていますが、タイムリーな伝達を行うためにはライトプランでは配信数が足りず、月間16,500円のスタンダードプランにアップグレードする必要があり、金銭的な負担が大きいです。継続的なICTコスト負担に対する補助金制度があると良いと思います。また、公式SNSアカウントには無料の地方公共団体プランがありますが、非営利の自治会町内会向けにも、無料または安価なプランが提供されるように、企業に横浜市から働きかけをしていただきたいと考えます。</p>	③参考
448	<p>町内会に横浜市役所で働いている女性がいる。（パートさんのよう） ただ、職員だけパートだから何も対応しないと言われていたようだ。こんな近くに市の職員さんが働いているのにパートだから何もしないのか横浜市防災は</p>	④その他
449	<p>中学給食を自校方式で行って下さい。各校に給食室があれば災害時に温かい食事が提供できることが命を守る最大の支援だと思います。働くパパママや子ども達にとっても栄養豊かな給食は貧困対策にもなると思います。ぜひご対応を</p>	③参考
450	<p>平戸永谷川沿いにディーゼルエンジンのついた排水ポンプがあります。ところが20年以上試運転又は動いているのを見たことがありません。これと同じような物が市の水防対策として、市内各所に設置され試運転もなく水防対策機器として登録されていると思うとちょっとさみしい気分です。 鉄くずで処分がおすすめです。</p>	④その他

番号	意見	対応分類
451	<p>他県友人に言われること。最低限の安全対策だと！</p> <p>1 新横浜駅仮設の状態で運用していること。</p> <p>2 JR東海リニアが開通後横浜は寂れること。</p> <p>この解決策、新横浜からJR東日本で福岡空港まで（丁度名古屋間四匹）リニアを走らせる命題に大駅舎を、地上式リニアでJR東海に勝って大人気になる。</p> <p>急がれる、今の横浜にとって。今最悪のヨコハマだから</p>	④その他
452	<p>横浜には、今にも沈みそうなお船がとて多く散見されますが、震災が発生してもお船は邪魔にならないと想定して緊急物資の受入れに問題がないと予想して放置しているのですか。</p> <p>河川にも多く沈みそうなお船が散見されますが、お船が沈むことはなく、沈んでも緊急物資の受入れに問題がないと想定しているので、今にも沈みそうなお船が多くあるのですか。</p> <p>お船が震災で沈んでも、緊急物資は海から河川を通して届けられると思っているのですか。</p> <p>半分沈んでいるように見えるお船もあるように思えますが、その状態が正常な状態だから、そのままお船が泊まっているんですね。問題無い状態なんですよ。</p> <p>まさか問題がある状態で横浜市はお船を放置しているのを、黙認や公認していたりしませんよね。</p> <p>あれだけ多くの沈みそうなお船が泊まっている状態は、問題がないからお船が泊まっているのですよね。横浜市が認めている状態なんですよ。</p>	④その他
453	<p>今にも沈みそうなお船が多く係留されていますが、災害時にも問題がないのですか。</p> <p>今にも沈みそうなお船が多く係留されているのは法的に問題がないのですか。横浜市は法的に問題がないから何もしていないのですか。法的に問題があっても何もしないで放置しているのですか。</p> <p>今にも沈みそうなお船に対して対策をしなければならないのに対策をしていない不作為ですか。何もしないでよから放置しているのですか。</p> <p>今にも沈みそうなお船が係留されていても法的に問題がないのですか。今にも沈みそうなお船が係留されていても横浜市の防災計画や災害計画に支障はないのですか。今にも沈みそうなお船が係留されていても災害時に問題にならないのですか。</p> <p>半分沈みかけている船もあるみたいですが、横浜市として問題はないのですか。</p>	④その他
454	<p>ボロボロの船が多く見受けられますが、横浜市は何もしないで放置しているのですか。対策をしたければならないのに対策をしない不作為ですか。それともボロボロの船で問題がある船は全く無いと理解して問題ないのですか。</p> <p>ボロボロの船は防災戦略的にも問題はないのですか。すべての船は法令に違反しない状況ですか。</p> <p>津波や高波などで沈みそうなお船も問題はないのですか。</p>	④その他
455	<p>沈みそうなお船が多くあると思います。高波や津波が発生しても沈まないのですか。</p> <p>沈みそうなお船も横浜港や横浜の河川では問題なく留められているのですか。問題があるのなら震災発生時に海上輸送の障害になった場合、何もしないで放置した横浜市の責任ですか。横浜市港湾局のみの責任ですか。それとも何もしないで放置しても横浜市には一切責任はないのですか。沈みそうなお船が震災の影響で沈んでも海上輸送に支障がないのですか。</p> <p>そもそも沈みそうなお船を横浜港や横浜の河川に泊めておいて問題はないのですか。</p>	④その他
456	<p>港湾や河川に沈みそうなお船が多く見られますが問題はないのですか。</p> <p>港湾や河川の沈みそうなお船は震災時に物流の運搬の邪魔になるとありますが、横浜市は対策をしておこなったのですか。</p> <p>港湾や河川に沈みそうなお船が、震災時に沈没して救援物資の運搬の邪魔になったら市民が困りませんか。なぜ対策がされないのですか。所管課には不作為責任があると思います。</p> <p>対策の所管が放置しているのは不作為責任があると思いませんか。</p> <p>対策をしない所管課の責任者は職務怠慢になりませんか。</p> <p>市の政策の指示違反点数に所管課はなりません。それとも、横浜市地災戦略は所管課が無視して問題のないものですか。</p>	④その他
457	<p>物資支援の充実 物資輸送の実行性向上 支援物資の到着地（陸・海・空）から地域防災拠点までのルートを確認し、物資輸送のオペレーションを向上させます。</p> <p>航路や港湾、運河などに廃船していそうな船舶がみられますが、私の勘違いですか。</p> <p>航路や港湾、運河などからの輸送に支障があれば、海からの物資支援は絶望的になると思います。</p> <p>現在の状況を把握されていますか。対策はしないのですか。見て見ぬふりではなく、見もしないで何もしていないのですか。対策しようとしても何も対策が出来ないのですか。</p> <p>航路や港湾の物資輸送は、安心して大丈夫な状態だと思いませんか。</p>	④その他
458	<p>沈みそうなお船があると思いますが、津波が届いて沈みませんか。大丈夫だから沈みそうなお船が多くあるのですか。</p> <p>沈みそうなお船は津波が来た後で海上交通の邪魔になることはありませんか。</p> <p>沈みそうなお船検査は津波で沈んだりしませんか。沈んでも海上交通の邪魔にならないと思っていられるのですか。</p> <p>沈みそうなお船があることは横浜市地震防災戦略に合致していますか。対策をしなければならぬのにしていない不作為ではありませんよね。</p>	④その他

番号	意見	対応分類
459	国際的な物流拠点を都市構造の感変え方で明記(マスタープラン)する予定なのに、沈みそうな船がとても多く野放し状態で放置プレールされているのは、市の方針を無視した職務放棄になりませんか。防災の観点からしても看過できない由々しき問題と思いませんか。沈みそうな船がとて多く放置されている状態について、横浜市のお考えを教えてください。 沈みそうな船がとて多く放置されている状態について、横浜市の所管課に問題はないのですか。 沈みそうな船がとて多く放置されている状態について、横浜市の所管課は職務放棄にならないのですか。沈みそうな船がとて多く放置されている状態について、防災上問題はないのですか。	④その他
460	「緊急物資等輸送用耐震強化岸壁の整備・改修」を行っても、沈みかけている船などが、震災発生時等に沈んでしまって緊急物資等輸送用耐震強化岸壁などに着岸できないことになってしまったら意味がないと思います。 沈みかけている船に対しての対策が必要だと思いますが、どのようにお考えですか。 沈みかけている船などの対策は今後もしないのですか。 沈みそうな船などの対策は今後もしないのですか。	④その他
461	道路や岸壁が耐震されても、そこに続く海や運河に壊れかけた船舶検査が沢山あり岸壁まで船舶が来られなければ地震等の発生時に困ると思います。船舶が放置されている状況は誰が責任を取るのですか。横浜市若葉町は誰も責任を取らない組織になっていますか。委託会社と球技をしたり、同じようスポーツ大会に別々にチーズとして参加するのは利害関係者との接触指針に抵触する問題行動だと思いますので、横浜市の考えを教えてください。	④その他
462	災害時における港湾機能や輸送ネットワークを確保するためには、海上や運河や河川に対しても対策が必要だと思います。海上や運河や河川に放置してあると思われる船舶が多くあると思います。津波や高波で、それらの船舶が沈んでしまったら海上輸送ネットワークが不可能になってしまう可能性があります。 岸壁や道路を耐震化しても、海上輸送ネットワークが不可能になってしまったら目的を果たせません。 海上や運河や河川に放置してある船舶に対して何もしないで放置しているのは、所管課の責任放棄であり、不作為責任職があると思いませんか。 許認可を出している所管課と許可を受けている企業とで計画的に継続的に球技の練習を一緒に行い、スポーツ大会と一緒に参加していたりしたりする所管課はありませんか。公務員として禁止行為ではありませんか。調査し処罰しないのですか。	④その他
463	横須賀にかなり近いのでヒバクした場合対策でヨウ素の準備をしておいてほしい。	④その他
464	放射能汚染問題。横須賀のアメリカ原子力空母の原子力事故に関わって、事故発生の場合の避難計画は？	④その他
465	横須賀を母港とするアメリカ原子力空母などの事故・事件。原発・放射能汚染事故での避難計画作成。	④その他
466	横須賀を母港にするアメリカ原子力空母の事故・事件に伴って起こる放射能災害・事故・事件への対応。具体的には避難計画の作成。	④その他
467	放射能災害からの対応。アメリカ原子力空母の事故があった場合、避難計画の作成。	④その他
468	大地震が起こった時に横須賀基地の原子力空母が原子炉事故を発生させた場合を想定した避難訓練を実施することを明記してください。 「〇〇会」として昨年、金沢区の防災担当係員に来て頂き、「ハザードマップ学習会」を行った時、「横須賀米軍基地の原子力空母が事故を起こした場合を想定した避難訓練を横須賀市は行っているが、横浜市はどうするか」をお聞きすると「全く考えていない」という回答で、「市にも聞いて回答して欲しい。」との要望に、後日同じ回答でした、添付した横須賀市民の「〇〇会」のパンフ28頁によれば、空母原子炉がメルトダウンする事故が起これば、横浜市民にも甚大な被害が及びます。しかし、27頁にあるように、原発災害指針で30キロ周辺とされている基準が原子力空母だと3キロとされていて、横浜市は全く避難訓練を行っていません。原子炉が爆発すれば、原発と同じ被害が出ますので、横浜市として、米軍に気兼ねするのではなく、地震防災戦略に避難訓練を行うことを明記して、避難訓練を実施してください。	④その他
469	横浜港国際船員スポーツ大会に、横浜市の職員がソフトボール大会に契約の受託事業者と参加していませんか。 契約の受託会社と遊戯などを行うことは国家公務員では禁止されていると思いますが、横浜市は認められているのですか。ソフトボールは遊戯ではないのですか。 港湾施設等の強靱化に繋がるのですか。港湾施設等の強靱化に繋がれば契約の受託会社と計画的に継続的にソフトボールを行うことが認められているのですか。教えてください、お願いします。	④その他
470	国際船員スポーツ大会に委託の受託会社もソフトボールのチームとしては参加するのを知っていて、ソフトボールのチームとして計画的に参加してたりしませんよね。 港湾機能の強化になりますか。 許認可権限の部署が許可を求める会社とスポーツ大会でソフトボールなんてしていませんよね。 港湾機能強化になりますか。 国際船員スポーツ大会にソフトボールのチームとして参加なんてしていませんよね。 港湾施設等の強靱化になるのですか。 そもそも受託会社と計画的にソフトボールなんてしていませんよね。	④その他
471	占有許可などを申請してくる事業者と許認可権限をもつ部署とでソフトボールはしていませんか。港湾の機能強化のためですか。遊戯にならないのですか。	④その他

番号	意見	対応分類
472	占有許可等や指定管理業務を契約している部署の管理職を含めた職員と、占有許可等や指定管理業務の契約の受託事業者と計画的に継続的かつ長年に渡ってソフトボールを行っていたり、契約の受託事業者とスポーツ大会にソフトボールチームとしては参加するのは利害関係者との接触指針に違反しないのですか。ソフトボールのチームですと大人数になると思います。港湾施設等の強靱化のために認められているのですか。	④その他
473	港湾施設等の強靱化のためなら契約を結んでいる業者と計画的に何度も何度もソフトボールをすることは、認められているのですか。	④その他
474	横浜港国際スポーツ大会に許認可権限をもつ所管の管理職を含めた職員がソフトボールチームとして参加して、業者ズブズブの関係になってたりしませんか。港湾施設等の強靱化のためなら利害関係人と遊戯などをしても問題がないのですか。ズブズブの関係にはなっていないのですか。	④その他
475	港湾施設等の機能強化のために、委託契約や指定管理契約先の会社と別々のソフトボールチームで委託契約や指定管理契約先の会社のチームが参加することを知っていながら同じ大会に参加することは認められていますか	④その他
476	港湾関係者が集まるスポーツ大会に毎年ソフトボールチームとして参加されている管理職や職場はいませんか。地震防災政策に貢献しているのですか。遊戯等に該当しませんか。	④その他
477	港湾施設等の強靱化の契約をするには、例えば7月20日(土)の国際船員スポーツ大会にソフトボールチームとして参加して仲良くなる必要がありますか。国際船員スポーツ大会に参加して仲良くなると毎年独占的に契約してもらえたりしていますか。	④その他
478	港湾施設等の強靱化は大切だと思います。国際船員スポーツ大会7月20日に委託会社が参加するのを知っていてソフトボールチームとして大会に参加していた職員の方々はいませんか。問題ありませんか。	④その他
479		④その他
480		④その他
481		④その他
482		④その他